令和7年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
（法第２３３条第５項）

京都府京丹後市

■会計別　決算額

（単位：千円、％）

会計名称		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入 決算額 ⑥	歳入 収入率 ⑥/⑤	歳出 決算額 ⑦	歳出 執行率 ⑦/⑤	形式収支 ⑧=⑥−⑦	繰越事業費繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧−⑨
一般会計		37,830,000	3,111,157	40,941,157	6,185,105	47,126,262	45,781,824	97.1	44,251,381	93.8	1,530,443	243,822	1,286,621
特別会計	国民健康保険事業	6,130,000	△ 457,842	5,672,158	0	5,672,158	5,682,677	100.1	5,651,465	99.6	31,212	0	31,212
	国民健康保険直営診療所事業	232,000	△ 6,748	225,252	0	225,252	224,598	99.7	207,771	92.2	16,827	0	16,827
	後期高齢者医療事業	1,071,000	△ 7,175	1,063,825	0	1,063,825	1,066,573	100.2	1,058,976	99.5	7,597	0	7,597
	介護保険事業	6,977,000	33,060	7,010,060	0	7,010,060	7,002,274	99.8	6,881,529	98.1	120,745	0	120,745
	介護サービス事業	165,000	△ 7,248	157,752	0	157,752	158,105	100.2	152,534	96.6	5,571	0	5,571
	工業用地造成事業	76,000	40,756	116,756	0	116,756	123,742	105.9	113,568	97.2	10,174	0	10,174
	宅地造成事業	50,700	0	50,700	0	50,700	50,880	100.3	308	0.6	50,572	0	50,572
	市民太陽光発電所事業	48,000	5,524	53,524	0	53,524	56,914	106.3	46,266	86.4	10,648	0	10,648
	峰山財産区	5,400	0	5,400	0	5,400	5,486	101.5	706	13.0	4,780	0	4,780
	五箇財産区	600	0	600	0	600	756	126.0	42	7.0	714	0	714
特別会計合計		14,755,700	△ 399,673	14,356,027	0	14,356,027	14,372,005	100.1	14,113,165	98.3	258,840	0	258,840
総合計		52,585,700	2,711,484	55,297,184	6,185,105	61,482,289	60,153,829	97.8	58,364,546	94.9	1,789,283	243,822	1,545,461

企業会計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入 決算額 ⑥	収入 収入率 ⑥/⑤	支出 決算額 ⑦	支出 執行率 ⑦/⑤	形式収支 ⑧=⑥−⑦	繰越事業費 ⑨
水道事業	収益的	収入	1,542,408	△ 12,307	1,530,101	0	1,530,101	1,544,298	100.9	1,631,948	95.6	△ 87,650	0
		支出	1,727,049	△ 20,307	1,706,742	0	1,706,742						
	資本的	収入	604,148	0	604,148	1,103,200	1,707,348	1,295,466	75.8	1,742,722	81.0	△ 447,256 (注1)	192,640
		支出	1,025,981	0	1,025,981	1,124,654	2,150,635						
下水道事業	収益的	収入	2,560,485	33,298	2,593,783	0	2,593,783	2,506,389	96.6	2,622,325	93.7	△ 115,936	0
		支出	2,793,727	4,218	2,797,945	0	2,797,945						
	資本的	収入	3,159,844	△ 259,641	2,900,203	896,180	3,796,383	2,114,449	55.6	2,834,495	62.9	△ 720,046 (注2)	1,419,870
		支出	3,813,154	△ 229,648	3,583,506	918,894	4,502,400						
病院事業	収益的	収入	7,717,000	△ 930,898	6,786,102	0	6,786,102	6,456,379	95.1	7,741,089	93.4	△ 1,284,710	0
		支出	8,363,000	△ 78,678	8,284,322	0	8,284,322						
	資本的	収入	628,133	△ 33,926	594,207	0	594,207	590,529	99.3	789,182	96.3	△ 198,653 (注3)	0
		支出	855,030	△ 35,975	819,055	0	819,055						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

（注1） 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,989千円及び過年度分損益勘定留保資金 354,267千円で補てんした。

（注2） 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 720,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,366千円、引継金 3,744千円、過年度分損益勘定留保資金 535,136千円及び当年度分損益勘定留保資金113,800千円で補てんした。

（注3） 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額198,653千円は、一時借入金で措置した。

令和７年度　一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和７年度は、物価高騰が引き続き市民生活や事業活動に深刻な影響を及ぼす中、国の臨時交付金を積極的に活用し、市内全業種を対象としたエネルギー価格高騰対策支援給付金の支給など、市民や事業者の生活と生業をしっかりと守り支えるための対策に注力した年度でした。

また、令和７年度は、令和６年度から引き続き取り組んできた庁舎整備事業の仕上げとして、令和７年８月に峰山庁舎２号館での窓口等の業務を開始し、市民の憩いや交流を促進する市民利用施設の整備のほか、新最終処分場整備事業については、実施設計の見直し及び生活環境影響調査の更新を行うとともに、仮設道路整備工事に着手し、令和７年度から令和 11 年度にかけての工事の本格的な整備推進に向けた準備を進めました。

令和７年度の一般会計の当初予算は、第３次京丹後市総合計画のもと①『はぐくむ』、②『ささえる』、③『かせぐ』、④『つなぐ』の４つの基本戦略を柱としつつ、経常的な経費や継続事業を中心に計上しました。令和７年度当初予算は庁舎増築棟整備など大型事業もあって最大規模であった令和６年度に次ぎ、当初予算としては過去２番目の規模となる 378 億 3,000 万円、対前年度比▲57 億 4,000 万円、13.2%減の予算を編成しました。

６月定例会では、学校適正配置に伴うスクールバス購入、いさなご小学校改修経費、いさなご放課後児童クラブ移転経費、閉校式や拠点校の準備経費をはじめ、韓哲・まちづくり夢基金を活用した小中学校の大阪・関西万博社会見学経費、国の採択による道路新設改良工事、スマート農業・農業支援サービス事業導入補助金、府の採択による上宇川地区の府営事業負担金などのほか、TANGO OPEN　CENTER 事業への支援、ふるさと応援寄附金を活用した万博会場での本市 PR 映像の放映する経費などを追加しました。

９月定例会では、国の臨時交付金を活用した物価高騰対策としてプレミアムデジタル商品券の発行、高齢・障害福祉施設への食材費支援、水道基本料金の１か月分免除をはじめ、定額減税補足給付金の追加、国の訓練交付金を活用した生活環境改善事業、府の採択による商店街等への施設整備の支援、スマート農業・農業支援サービス事業導入補助金、生産・流通改善条件整備事業補助金、丹後王国活性化事業、福祉医療オンライン化に伴うシステム改修経費、国の第２世代交付金の事業採択を受けたマテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金、また、観光インフラ整備等促進実行調整費基金などの基金への積み立ても追加しました。

12 月定例会では、過疎債を活用した新最終処分場の関係工事をはじめ、峰山クリーンセンターの設備更新、丹後中学校バリアフリー化改修設計、丹後駐在所移転建替に伴う関連経費の追加、中学校事故詳細調査関係経費、渇水・高温対策の費用助成なども追加しました。また、国による物価高に対応するための子育て世帯への支援のほか、京都府知事選挙の日程確定に伴う期日前選挙経費も追加しました。

１月臨時会では、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した、物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する給付金、及び、ふるさと応援寄附金の増額見込みにより、特産品返礼等に関する経費を追加しました。

３月定例会では除雪経費のほか、国の補正予算を活用した避難所の可搬型空調機器、発電機など災害用資機材の購入経費、京都丹後鉄道の橋梁・トンネル強化等経費の追加。また、国の重点支援地方交付金を活用したバス運行及びキャッシュレス化の支援経費、箱石湊宮線遊歩道の復旧経費などを追加しました。

このように年度を通して、計 13 回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、物価高騰をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和７年度実施の主なもの（施策別）

①『はぐくむ』

「ひとづくり」を市政の大きな柱に、まちの将来を担う人材をしっかり育成するため、地域コーディネーター・探究コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの派遣など地域全体で学校教育を支援する体制を充実させました。弥栄中学校に加え丹後中学校の２校で技術科プログラミング授業をオンライン遠隔授業により実施するなど、遠隔教育制度を活用した高度な学びの環境を整備しました。子育て支援では、こども家庭センターの設置により、母子保健と児童福祉間でのよりスムーズな連携が実現し、協働して支援の必要な子どもや家庭へ対応できる体制が充実しました。また、子育て支援医療事業では乳幼児から 18 歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される 22 歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

U・Iターン支援では、定住促進のための奨学金返還支援制度や移住促進・空家改修支援事業により、若者の定住促進と移住者の受け入れを推進しました。

②『ささえる』

誰ひとり置き去りにしない、助け合い・ささえあいのまちづくりを全力で進めるため、高齢者外出支援事業として満 75 歳以上の方を対象にタクシー代割引チケットを販売し、高齢者の外出機会の確保と社会参加の促進に寄与しました。また、重層的支援体制整備事業として「寄り添い支援総合サポートセンター」に専門職を配置し相談支援事業を拡充するとともに、各町６か所に設置した「地域共生ステーション」と連携しながら地域づくり事業を強化しました。子育て支援医療事業・小中学校１食 200 円給食の継続実施など、物価高騰対策としての側面も有する施策を国の臨時交付金を活用しながら実施しました。

防災・減災分野では、能登半島地震など大規模な災害がたびたび発生している中、災害時の避難情報をはじめとする災害情報の発信や、平時から防災意識を高める防災情報、各種情報の発信など、住民が自ら容易に必要な情報を入手できるツールの多重化が求められていることから、防災アプリを導入し、プッシュ型の情報伝達手段を新たに構築しました。

③『かせぐ』

ふるさと納税の推進では、ポータルサイトの運営業務やデータ分析・マーケティング戦略業務を通じ、魅力あるページづくりと検索対策・広告運用等により、寄附申込の増加とともに特産品の PR に取り組みました。また、クラウドファンディングを活用したふるさと産品生産強化等支援事業補助金により、特産品の創出・拡大を支援しました。

商工・観光分野では、観光公社を通じた国内外への観光プロモーションを推進するとともに、SNS 等を活用したデジタルプロモーションの実践と各種キャンペーンの実施により京丹後の認知度向上を図り、文化財（古墳）を活用した新たな観光コンテンツを造成しました。また、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、観光に関する専門的なノウハウを有する民間人材２人を受け入れ、ヘルスツーリズムやインバウンド誘客を推進しました。

農林水産業分野では、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金や集落連携 100ha 農場づくり事業により農業の生産基盤強化を推進するとともに、「第５次京丹後市海業推進事業計画」に基づき海業の取組を支援し、漁村地域の活性化に寄与しました。また、「美食都市アワード 2024」の受賞を活かしながら、本市産食材の知名度向上に取り組みました。

④『つなぐ』

地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくりに向け、庁舎整備事業では令和７年８月に峰山庁舎２号館での窓口等の業務を開始し、市民の憩いや交流を促進する市民利用施設の整備を図るとともに、新たな働き方に対応するオフィス環境を整備しました。山陰近畿自動車道の早期全線実現に向けては、促進大会の実施・国府への要望活動を継続し、京都府による先線区間ルートの調査が進められました。

公共交通の分野では、路線バス廃止の代替運行として公共ライドシェア及び mobi 運行を途切れることなく本格運行として開始するとともに、新たな公共ライドシェアとして久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区において実証運行を行い、令和８年４月１日からの本運行へとつなげることができました。

また、デジタル化への対応・推進のため、住民情報システムの標準化、防災アプリの導入、子育てアプリ・児童家庭相談システムの導入など、デジタル化による市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を推進しました。新最終処分場整備事業については、仮設道路整備工事に着手し、令和７年度から令和 11 年度にかけての整備工事の本格的な推進に向けた準備を進めました。

◎決算収支

令和７年度の決算収支は、竹野川衛生センター長寿命化事業や繰越事業で庁舎増築棟など庁舎整備事業や丹後王国展望台跡地等整備事業などを実施したこともあり、歳入決算で 457 億 8,182 万４千円、歳出決算で 442 億 5,138 万１千円と大型の決算となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「**形式収支**」は 15 億 3,044 万３千円、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額２億 4,382 万２千円を差し引いた「**実質収支**」は 12 億 8,662 万１千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」は４億 2,552 万１千円、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」については４億 3,601 万８千円となりました。

【一般会計決算の収支】　（単位：千円、％）

区　分	R7	R6	増減	増減率
歳入決算額	45,781,824	43,908,184	1,873,640	4.3
歳出決算額	44,251,381	42,377,174	1,874,207	4.4
形式収支	1,530,443	1,531,010	△567	0.0
翌年度への繰越財源	243,822	669,910	△426,088	△63.6
実質収支	1,286,621	861,100	425,521	49.4
単年度収支	425,521	△51,375	476,896	928.3
積立金(＋)	10,497	2,692	7,805	289.9
繰上償還金(＋)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(－)	0	750,000	△750,000	皆減
実質単年度収支	436,018	△798,683	1,234,701	154.6
標準財政規模(臨財債含む)	21,245,515	20,645,463	600,052	2.9
実質収支比率	6.1	4.2	1.9	

※積立金は、財政調整基金のこと
※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの
※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね 3～5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、457 億 8,182 万４千円で対前年度 18 億 7,364 万円（＋4.3%）となりました。

自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加。また市税では、たばこ税と入湯税が減少したものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税や軽自動車税が増加し市税全体で増加しています。国庫支出金では、令和６年 10 月分の支給から、児童手当制度が大幅に拡充されたことから児童手当負担金が大きく増加しています。

また、財源構成については、依存財源が 70.3%（前年度 70.7%）と前年度より減少した反面、自主財源が 29.7%（前年度 29.3%）となり、ふるさと納税などを含む自主財源比率が前年度に比べ 0.4 ポイント増加しました。

【一般会計決算の歳入】　（単位：千円、％）

区　分		R7	構成比	R6	構成比	増減	増減率
依存財源	地方交付税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	672,514	4.3
	国庫支出金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	427,414	9.5
	市債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	△148,200	△2.4
	府支出金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	240,925	8.9
	その他	2,196,411	4.8	2,279,032	5.2	△82,621	△3.6
小　計		32,163,049	70.3	31,053,017	70.7	1,110,032	3.6
自主財源	市税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	267,303	5.2
	繰入金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	△411,054	△15.2
	寄附金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	463,472	19.9
	繰越金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	378,820	32.9
	使用料及び手数料	548,815	1.2	571,623	1.3	△22,808	△4.0
	分担金及び負担金	202,604	0.4	150,833	0.3	51,771	34.3
	その他	847,354	1.9	811,250	1.9	36,104	4.5
小　計		13,618,775	29.7	12,855,167	29.3	763,608	5.9
合　計		45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	1,873,640	4.3

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、442 億 5,138 万 1 千円で対前年度 18 憶 7,420 万 7 千円（＋4.4％）となりました。

総務費では、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業が増加、民生費では、令和６年 10 月分の支給から児童手当制度が大幅に拡充されたことから児童手当支給事業が増加、農林水産業費では丹後王国展望台跡地等整備事業により大きく増加しました。

一方で、教育費は、新網野学校給食センター整備が終了したことから減少となっています。

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度６億 1,907 万９千円（＋3.6％）となりました。主な要因は、職員及び会計年度任用職員の給与改定による人件費及び、令和６年 10 月分の支給から児童手当制度が大幅に拡充されたことから扶助費が大幅に増加したことによります。

その他経費では、対前年度９億 8,905 万２千円（＋5.4％）となりました。ふるさと応援寄附金の返礼品経費や水道事業会計への繰出金が増加したことが大きな要因です。

投資的経費では、対前年度２億 6,607 万６千円（＋3.7％）となりました。庁舎整備、丹後王国展望台跡地等整備による増加が主な要因となっています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】　（単位：千円、％）

区　分	R7	構成比	R6	構成比	増減	増減率
議　会　費	215,089	0.5	207,700	0.5	7,389	3.6
総　務　費	10,536,730	23.8	8,882,779	21.0	1,653,951	18.6
民　生　費	11,822,088	26.7	11,223,246	26.5	598,842	5.3
衛　生　費	5,260,108	11.9	5,096,280	12.0	163,828	3.2
労　働　費	5,578	0.0	7,606	0.0	△2,028	△26.7
農林水産業費	2,049,644	4.7	1,332,843	3.2	716,801	53.8
商　工　費	1,029,139	2.3	1,247,948	2.9	△218,809	△17.5
土　木　費	4,207,743	9.5	3,943,471	9.3	264,272	6.7
消　防　費	1,473,742	3.4	1,411,375	3.3	62,367	4.4
教　育　費	3,110,975	7.0	4,448,375	10.5	△1,337,400	△30.1
災害復旧費	16,648	0.0	112,550	0.3	△95,902	△85.2
公　債　費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4
合　計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

【一般会計決算の歳出（性質別）】　（単位：千円、％）

区　分		R7	構成比	R6	構成比	増減	増減率
義務的	人件費	7,085,838	16.0	6,698,515	15.8	387,323	5.8
	扶助費	6,036,059	13.7	5,865,199	13.9	170,860	2.9
	公債費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4
小　計		17,645,794	39.9	17,026,715	40.2	619,079	3.6
その他経費	物件費	7,170,035	16.2	6,494,956	15.3	675,079	10.4
	補助費等	5,447,165	12.3	5,037,949	11.9	409,216	8.1
	繰出金	3,003,825	6.8	2,860,769	6.8	143,056	5.0
	積立金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	191,815	11.6
	その他	1,726,601	3.9	2,156,715	5.0	△430,114	△19.9
小　計		19,188,184	43.4	18,199,132	42.9	989,052	5.4
投資	普通建設事業費	7,400,505	16.7	7,036,194	16.6	364,311	5.2
	災害復旧事業費	16,898	0.0	115,133	0.3	△98,235	△85.3
小　計		7,417,403	16.7	7,151,327	16.9	266,076	3.7
合　計		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、地域振興基金や合併特例措置逓減対策準備基金を活用していることなどもあり、前年度末に比べ△3億1,846万9千円、△3.7%の減となりました。

特別会計所管の基金については、介護保険給付費準備基金や市民太陽光発電所事業基金への積み立てがあるものの、国民健康保険事業基金の取り崩しにより、対前年度△2億3,070万6千円、17.5%の減となりました。

【基金の状況】

（単位：千円）

区　分		R4末	R5末	R6末	R7末	増減率
一般会計所管		10,002,512	9,630,370	8,585,743	8,267,274	△3.7
主な基金	財政調整基金	3,747,030	3,748,229	3,000,921	3,011,418	0.3
	減債基金	527,245	611,953	670,284	620,623	△7.4
	ふるさと応援	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,588,136	16.0
	合併逓減基金	1,510,083	1,010,693	511,666	0	皆減
特別会計所管		1,245,294	1,392,771	1,317,013	1,086,307	△17.5
合　計		11,247,806	11,023,141	9,902,756	9,353,581	△5.5

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和7年度末の市債現在高は、375億3,942万6千円となり、対前年度16億2,036万7千円、＋4.5%となっています。この市債現在高は、庁舎整備や竹野川衛生センターなどの借入により増加となっています。合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和7年度末の市債現在高に対する交付税算入率は74.7%となっています。

また、特別会計の年度末の市債現在高については、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和7年度末の現在高は減少していますが、企業会計については、病院事業が経営改善推進事業債を借り入れたこともあり、令和7年度末の現在高は増加しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等にあたっても、その返済の一部が普通交付税で措置される過疎対策事業債をはじめ、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

（単位：千円、%）

区　分	R4末	R5末	R6末	R7末	増減率
一般会計	35,381,045	34,162,714	35,919,059	37,539,426	4.5
特別会計	951,330	842,194	780,218	678,655	△13.0
企業会計	39,235,778	38,619,660	39,115,050	39,749,236	1.6
合　計	75,568,153	73,624,568	75,814,327	77,967,317	2.8

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

（単位：千円、%）

区　分	R7	R6	増減額	率
普通建設事業	5,736,500	5,812,200	△75,700	△1.3
その他(積立等)	226,100	241,200	△15,100	△6.3
上記のうち合併債	4,099,000	3,437,100	661,900	19.3
災害復旧事業	1,500	14,700	△13,200	△89.8
臨時財政対策債	0	44,200	△44,200	皆減
合　計	5,964,100	6,112,300	△148,200	△2.4

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、主に人件費と物件費の増などにより、前年度から1.6 ポイント増加し 98.0%となりました。

次に健全化判断比率ですが、実質公債費比率は、標準税収入額等や普通交付税が増加したことにより標準財政規模が大きくなったため、前年度よりも 0.3 ポイント減り 12.8%（3 か年平均）、将来負担比率は、地方債現在高の増加及び公営企業債等繰入見込額増加したことから前年度よりも 19.3 ポイント増の145.4%となりましたが、引き続き、いずれも適正な基準の範囲内にあります。

ただ、本市の財政力指数は 0.294（3 か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収等が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区　分	R4	R5	R6	R7
標準財政規模	20,609,996	20,606,704	20,645,463	21,245,515
財政力指数	0.289	0.287	0.292	0.294
経常収支比率	94.2%	95.2%	96.4%	98.0%
実質公債費比率	12.8%	13.0%	13.1%	12.8%
将来負担比率	118.9%	113.4%	126.1%	145.4%

※財政力指数と実質公債費比率は 3 か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R6	R7
病院事業会計	20%	7.7%	8.4%

※事業の規模に対する資金不足比率。

◎おわりに

令和７年度の一般会計決算について、まず経常収支比率は人件費、物件費等の増加などで 1.6 ポイント増の 98.0%になった一方で、健全化指標の将来負担比率は大型事業の影響等により増加し、健全化の目途が 350%に対し、前年比 19.3 ポイント増の 145.4%。実質公債費比率は減少し、前年比 0.3 ポイント減の 12.8%となりました。財政健全化判断比率については、健全な基準の範囲内にありますが、気を許すことなく、引き続き健全化に努めてまいります。

歳入面では、市税の増加、さらには、ふるさと納税（寄附金）が大幅に増加し、歳入の改善がみられるものの、財政力指数は 0.294 と依然として低く、普通交付税への依存度が高い財政構造に変わりはないことから、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた総合的な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費、物価高騰による各種経費の増加、特別会計・企業会計への繰出金など様々な増加要素があることに加え、新たな最終処分場整備の本格着手のほか、地域拠点づくりなど、各種の欠かせない施設整備について、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に、しっかり取り組むとともに、民間の活力と資金の適切で積極的な活用等による新たな公民連携を進めつつ、交付金・助成金や有利な地方債制度など財政力の総合的な充実強化に努め、持続可能で安定的な行財政基盤をつくることが重要で欠かせません。その上で、今後とも、施策の優先順位等を背景に、基金現在高や市債現在高の推移や各種財政指標の状況等も慎重・適切に考慮し、必要な行財政改革の取組とともに、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取組んでいかなければなりません。

市制施行から 20 年を超え、第３次総合計画がスタートした令和７年度は、「まちづくりの各分野で希望と安心、活力が多彩に育まれ、これらを確実に未来世代につないでいく、そして、豊かで持続発展するまちづくりへ、更なる歩みを力強く進めていく」という決意のもと、新たなまちづくりの歩みを踏み出した年でもありました。今後とも、あらゆる世代の市民みんなが、助け合い、力を合わせあって、豊かでしなやかな活力と未来を切り拓いていく。誰ひとり置きざりにされず、誰もが喜びと感謝を豊かに育みゆくまちの実現のため、市議会と両輪となり、市民の皆様、職員の皆と力を合わせ積極的にチャレンジを重ね、誠心誠意全力で取り組んでまいります。

■一般会計歳入決算　款別内訳

（単位：千円、％）

区分	令和７年度 決算額 ①	構成比	令和６年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③／②	【参考】 令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比
1 市税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	267,303	5.2	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9
2 地方譲与税	331,361	0.7	325,749	0.7	5,612	1.7	317,058	0.8	314,731	0.8	313,588	0.8
3 利子割交付金	11,382	0.0	2,952	0.0	8,430	285.6	1,932	0.0	2,102	0.0	4,433	0.0
4 配当割交付金	63,721	0.2	63,544	0.1	177	0.3	47,501	0.1	41,202	0.1	43,112	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	94,040	0.2	79,078	0.2	14,962	18.9	48,417	0.1	28,506	0.1	50,182	0.1
6 法人事業税交付金	145,697	0.3	145,322	0.3	375	0.3	143,266	0.4	109,267	0.3	66,611	0.2
7 地方消費税交付金	1,377,553	3.0	1,275,616	2.9	101,937	8.0	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	9,259	0.0	9,233	0.0	26	0.3	10,153	0.0	10,351	0.0	9,941	0.0
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,210	0.0	1,158	0.0	21	0.0
10 環境性能割交付金	61,300	0.2	66,121	0.2	△ 4,821	△ 7.3	58,320	0.2	55,191	0.1	37,575	0.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,661	0.1	58,656	0.2	1,005	1.7	58,986	0.2	59,165	0.2	57,390	0.1
12 地方特例交付金	38,158	0.1	248,387	0.6	△ 210,229	△ 84.6	44,738	0.1	34,596	0.1	214,881	0.6
13 地方交付税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	672,514	4.3	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8
普通交付税	14,044,729	30.7	13,561,364	30.9	483,365	3.6	13,499,347	34.3	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2
特別交付税	2,089,576	4.6	1,900,427	4.3	189,149	10.0	1,877,611	4.8	1,859,131	4.7	1,775,884	4.5
14 交通安全対策特別交付金	4,279	0.0	4,374	0.0	△ 95	△ 2.2	3,900	0.0	4,137	0.0	4,952	0.0
15 分担金及び負担金	202,604	0.4	150,833	0.3	51,771	34.3	161,855	0.4	177,637	0.4	207,336	0.5
16 使用料及び手数料	548,815	1.2	571,623	1.3	△ 22,808	△ 4.0	589,453	1.5	598,538	1.5	606,480	1.6
17 国庫支出金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	427,414	9.5	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6
18 府支出金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	240,925	8.9	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2
19 財産収入	203,853	0.5	204,013	0.5	△ 160	△ 0.1	235,594	0.6	189,936	0.5	181,449	0.5
20 寄附金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	463,472	19.9	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	940,383	2.4
21 繰入金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	△ 411,054	△ 15.2	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8
22 繰越金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	378,820	32.9	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6
23 諸収入	643,501	1.4	607,237	1.4	36,264	6.0	397,601	1.0	481,308	1.2	522,795	1.4
24 市債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	△ 148,200	△ 2.4	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5
うち臨時財政対策債	0	0.0	44,200	0.1	△ 44,200	△ 100.0	95,100	0.2	213,800	0.5	786,200	2.0
歳入合計	45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	1,873,640	4.3	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0

■一般会計歳入決算　財源の構造

（単位：千円、％）

区分		令和7年度 決算額 ①	構成比	令和6年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③/②	【参考】令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比
依存財源	地方譲与税	331,361	0.7	325,749	0.7	5,612	1.7	317,058	0.8	314,731	0.8	313,588	0.8
	利子割交付金	11,382	0.0	2,952	0.0	8,430	285.6	1,932	0.0	2,102	0.0	4,433	0.0
	配当割交付金	63,721	0.2	63,544	0.1	177	0.3	47,501	0.1	41,202	0.1	43,112	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	94,040	0.2	79,078	0.2	14,962	18.9	48,417	0.1	28,506	0.1	50,182	0.1
	法人事業税交付金	145,697	0.3	145,322	0.3	375	0.3	143,266	0.4	109,267	0.3	66,611	0.2
	地方消費税交付金	1,377,553	3.0	1,275,616	2.9	101,937	8.0	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,259	0.0	9,233	0.0	26	0.3	10,153	0.0	10,351	0.0	9,941	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,210	0.0	1,158	0.0	21	0.0
	環境性能割交付金	61,300	0.2	66,121	0.2	△ 4,821	△ 7.3	58,320	0.2	55,191	0.1	37,575	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,661	0.1	58,656	0.2	1,005	1.7	58,986	0.2	59,165	0.2	57,390	0.1
	地方特例交付金	38,158	0.1	248,387	0.6	△ 210,229	△ 84.6	44,738	0.1	34,596	0.1	214,881	0.6
	地方交付税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	672,514	4.3	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8
	交通安全対策特別交付金	4,279	0.0	4,374	0.0	△ 95	△ 2.2	3,900	0.0	4,137	0.0	4,952	0.0
	国庫支出金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	427,414	9.5	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6
	府支出金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	240,925	8.9	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2
	市債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	△ 148,200	△ 2.4	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5
	（小計）	32,163,049	70.3	31,053,017	70.7	1,110,032	3.6	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3
自主財源	市税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	267,303	5.2	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9
	分担金及び負担金	202,604	0.4	150,833	0.3	51,771	34.3	161,855	0.4	177,637	0.4	207,336	0.5
	使用料及び手数料	548,815	1.2	571,623	1.3	△ 22,808	△ 4.0	589,453	1.5	598,538	1.5	606,480	1.6
	財産収入	203,853	0.5	204,013	0.5	△ 160	△ 0.1	235,594	0.6	189,936	0.5	181,449	0.5
	寄附金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	463,472	19.9	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	940,383	2.4
	繰入金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	△ 411,054	△ 15.2	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8
	繰越金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	378,820	32.9	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6
	諸収入	643,501	1.4	607,237	1.4	36,264	6.0	397,601	1.0	481,308	1.2	522,795	1.4
	（小計）	13,618,775	29.7	12,855,167	29.3	763,608	5.9	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7
合計		45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	1,873,640	4.3	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0

◎歳入決算の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（　　）内は前年度比

市税	53億9,975万4千円	(2億6,730万3千円、5.2%)
個人市民税	21億3,052万1千円	(2億5,028万6千円、13.3%)
法人市民税	2億6,162万1千円	(1,039万9千円、4.1%)
固定資産税	24億2,922万2千円	(1,617万6千円、0.7%)
軽自動車税	2億4,598万6千円	(581万5千円、2.4%)
市たばこ税	2億8,739万5千円	(△1,446万9千円、△4.8%)
入湯税	4,488万7千円	(△89万5千円、△2.0%)

地方譲与税	3億3,136万1千円	(561万2千円、1.7%)
自動車重量譲与税	2億2,221万8千円	(692万6千円、3.2%)
森林環境譲与税	4,226万3千円	(215万6千円、5.4%)
地方揮発油譲与税	6,688万円	(△347万円、△4.9%)

地方消費税交付金	13億7,755万3千円	(1億193万7千円、8.0%)
地方消費税交付金	13億7,755万3千円	(1億193万7千円、8.0%)

地方交付税	161億3,430万5千円	(6億7,251万4千円、4.3%)
普通交付税	140億4,472万9千円	(4億8,336万5千円、3.6%)
特別交付税	20億8,957万6千円	(1億8,914万9千円、10.0%)

分担金及び負担金	2億260万4千円	(5,177万1千円、34.3%)
◎農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	2,666万6千円	(2,666万6千円、皆増)
農地耕作条件改善事業分担金	1,885万2千円	(1,724万9千円、1,076.0%)
保育認定児保育料	1億917万7千円	(897万9千円、9.0%)
農業競争力強化農地整備事業分担金	1,417万5千円	(199万6千円、16.4%)
老人福祉施設措置費負担金	2,486万3千円	(△198万4千円、△7.4%)
丹後縦貫林道維持管理負担金	128万4千円	(△95万2千円、△42.6%)

使用料及び手数料	5億4,881万5千円	(△2,280万8千円、△4.0%)
し尿処理手数料	2億1,304万円	(△1,025万1千円、△4.6%)
可燃ごみ（ごみ袋）処理手数料	8,501万5千円	(△416万7千円、△4.7%)
峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ持込ごみ処理手数料	4,940万7千円	(△240万4千円、△4.6%)

国庫支出金	49億3,036万4千円	(4億2,741万4千円、9.5%)
児童手当負担金	7億348万6千円	(1億9,094万3千円、37.3%)
◎物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	1億3,524万円	(1億3,524万円、皆増)
◎重層的支援体制整備事業交付金	1億524万円	(1億524万円、皆増)
介護給付･訓練等給付費負担金	10億1,893万3千円	(6,715万4千円、7.1%)
◎新しい地方経済･生活環境創生交付金（第２世代交付金）	6,166万6千円	(6,166万6千円、皆増)
◎妊婦のための支援給付交付金	2,700万円	(2,700万円、皆増)
循環型社会形成推進交付金	6,632万6千円	(2,454万6千円、58.8%)
臨時道路除雪事業費補助金	2億4,100万円	(1,200万円、5.2%)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7億2,526万9千円	(△1億6,590万1千円、△18.6%)

府支出金	29億3,786万9千円	(2億4,092万5千円、8.9%)
◎農山漁村地域整備交付金	9,877万円	(9,877万円、皆増)
◎ｽﾏｰﾄ農業･農業支援ｻｰﾋﾞｽ事業補助金	8,088万円	(8,088万円、皆増)
◎重層的支援体制整備事業交付金	4,898万5千円	(4,898万5千円、皆増)
◎構造改革推進事業補助金	4,839万9千円	(4,839万9千円、皆増)
農地耕作条件改善事業補助金	5,183万8千円	(4,583万8千円、764.0%)
◎参議院議員選挙費委託金	4,211万5千円	(4,211万5千円、皆増)
国勢調査委託金	2,988万7千円	(2,980万9千円、38,216.7%)
◎京都府知事選挙費委託金	1,939万3千円	(1,939万3千円、皆増)

財産収入	2億385万3千円	(△16万円、△0.1%)
財産運用収入	1億7,735万4千円	(△414万9千円、△2.3%)
土地建物貸付収入	1,214万5千円	(△133万3千円、△9.9%)
財政調整基金利子収入	1,049万7千円	(780万5千円、289.9%)
財産売払収入	2,649万9千円	(398万9千円、17.7%)
物品売払収入	2,552万5千円	(1,786万5千円、233.2%)
分収林売払収入	79万2千円	(53万8千円、211.8%)
▼土地売払収入	—	(△1,292万1千円、皆減)

寄附金	27億9,592万2千円	(4億6,347万2千円、19.9%)
ふるさと応援寄附金	27億9,592万2千円	(4億6,347万2千円、19.9%)
※寄附件数　116,394件		

繰入金	22億9,331万6千円	(△4億1,105万4千円、△15.2%)
▼財政調整基金繰入金	—	(△7億5,000万円、皆減)
地域振興基金繰入金	6,814万4千円	(△1億3,185万6千円、△65.9%)
森林環境譲与税基金繰入金	3,268万8千円	(△697万、△17.6%)
ふるさと応援基金繰入金	12億1,227万2千円	(1億8,370万4千円、17.9%)
工業用地造成事業特別会計繰入金	1億1,300万円	(1億600万円、1,514.3%)
減債基金繰入金	1億900万円	(5,900万円、118.0%)
韓哲･まちづくり夢基金繰入金	6,577万5千円	(3,507万7千円、114.3%)
◎過疎地域振興基金繰入金	2,650万円	(2,650万円、皆増)

諸収入	6億4,350万1千円	(3,626万4千円、6.0%)
◎消費税還付金(放課後児童健全育成事業)		
	7,942万1千円	(7,942万1千円、皆増)
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	4,115万円	(3,665万円、814.4%)
医療確保奨学金返還金	2,240万円	(2,000万円、833.3%)
市有建物損害共済金	1,403万9千円	(1,195万4千円、573.3%)

市債	59億6,410万円	(△1億4,820万円、△2.4%)
学校給食ｾﾝﾀｰ整備事業債	7,400万円	(△15億820万円、△95.3%)
水道事業一般会計出資債	3億6,960万円	(△1億3,520万円、△26.8%)
道路橋梁整備事業債	4億6,300万円	(△1億110万円、△17.9%)
庁舎整備事業債	27億5,370万円	(8億4,820万円、44.5%)
農業関連施設整備事業債	3億9,600万円	(3億7,180万円、1,536.4%)
し尿処理施設整備事業債	2億6,920万円	(2億6,110万円、3,223.5%)
市営住宅改修事業債	2億4,260万円	(2億3,600万円、3,575.8%)
最終処分場整備事業債	8,550万円	(5,800万円、210.9%)

■市税等徴収実績調

（単位：千円、％）

区分 / 内訳			調定額			収入済額			不納欠損額		未収額			徴収率			前年度徴収率		
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	現年課税分 G	滞納繰越分 H	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合計 F/C	現年課税分	滞納繰越分	合計
市税	市民税		2,389,635	21,353	2,410,988	2,379,094	13,048	2,392,142	0	1,905	10,541	6,400	16,941	99.6	61.1	99.2	99.8	39.0	99.0
	内訳	個人分	2,127,935	19,744	2,147,679	2,118,125	12,396	2,130,521	0	1,905	9,810	5,443	15,253	99.5	62.8	99.2	99.9	38.3	98.9
		内訳 均等割分	77,929	723	78,652	77,570	454	78,024						99.5	62.8	99.2	99.9	38.3	98.9
		内訳 所得割分	2,050,006	19,021	2,069,027	2,040,555	11,942	2,052,497						99.5	62.8	99.2	99.9	38.3	98.9
		法人分	261,700	1,609	263,309	260,969	652	261,621	0	0	731	957	1,688	99.7	40.5	99.4	99.7	51.5	99.4
		内訳 均等割分	141,813	1,560	143,373	141,099	604	141,703						99.5	38.7	98.8	99.1	48.8	98.5
		内訳 法人税割分	119,887	49	119,936	119,870	48	119,918						100.0	98.0	100.0	100.5	100.0	100.5
	固定資産税		2,433,507	29,975	2,463,482	2,423,179	6,043	2,429,222	18	5,301	10,310	18,631	28,941	99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
	内訳	純固定資産税分	2,423,464	29,975	2,453,439	2,413,136	6,043	2,419,179	18	5,301	10,310	18,631	28,941	99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
		内訳 土地分	633,621	7,837	641,458	630,920	1,580	632,500						99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
		内訳 家屋分	1,258,793	15,570	1,274,363	1,253,429	3,139	1,256,568						99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
		内訳 償却資産分	531,050	6,568	537,618	528,787	1,324	530,111						99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
		国有資産等交付金	10,043		10,043	10,043		10,043						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税		245,679	5,257	250,936	244,646	1,340	245,986	0	650	1,033	3,267	4,300	99.6	25.5	98.0	99.4	20.8	97.6
	内訳	種別割	225,727	5,257	230,984	224,694	1,340	226,034	0	650	1,033	3,267	4,300	99.5	25.5	97.9	99.3	20.8	97.4
		環境性能割	19,952		19,952	19,952		19,952						100.0		100.0	100.0		100.0
	市たばこ税		287,395		287,395	287,395		287,395						100.0		100.0	100.0		100.0
	鉱産税		122		122	122		122						100.0		100.0	100.0		100.0
	入湯税		44,992	136	45,128	44,887	0	44,887	0	0	105	136	241	99.8	0.0	99.5	99.9	0.0	99.7
	都市計画税																		
合計			5,401,330	56,721	5,458,051	5,379,323	20,431	5,399,754	18	7,856	21,989	28,434	50,423	99.6	36.0	98.9	99.7	34.6	98.8
国民健康保険税			1,062,845	87,452	1,150,297	1,033,832	28,736	1,062,568	0	4,855	29,013	53,861	82,874	97.3	32.9	92.4	97.0	33.1	91.9
後期高齢者医療保険料			764,788	5,009	769,797	763,871	1,690	765,561	0	463	917	2,856	3,773	99.9	33.7	99.4	100.1	28.2	99.6
介護保険料			1,209,935	4,884	1,214,819	1,208,719	1,365	1,210,084	0	495	1,216	3,024	4,240	99.9	27.9	99.6	99.8	20.2	99.6
保育所・こども園保育料			109,961	5,326	115,287	109,861	1,023	110,884	0	0	100	4,303	4,403	99.9	19.2	96.2	99.7	16.5	95.0
放課後児童クラブ利用料			24,539	793	25,332	24,319	54	24,373	0	0	220	739	959	99.1	6.8	96.2	99.6	18.3	96.9
住宅使用料			46,875	2,863	49,738	46,533	803	47,336	0	0	342	2,060	2,402	99.3	28.0	95.2	99.3	20.1	94.3

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

区分 / 内訳			令和７年度収入額			令和６年度収入額			前年度比較						（参考）令和５年度収入額		
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	現年課税分 A-D	率	滞納繰越分 B-E	率	合計 C-F	率	現年課税分	滞納繰越分	合計
市税	市民税		2,379,094	13,048	2,392,142	2,119,717	11,740	2,131,457	259,377	12.2	1,308	11.1	260,685	12.2	2,247,793	13,576	2,261,369
	内訳	個人分	2,118,125	12,396	2,130,521	1,869,331	10,904	1,880,235	248,794	13.3	1,492	13.7	250,286	13.3	1,999,974	12,782	2,012,756
		内訳 均等割分	77,570	454	78,024	77,815	454	78,269	△ 245	△ 0.3	0	0.0	△ 245	△ 0.3	89,917	575	90,492
		内訳 所得割分	2,040,555	11,942	2,052,497	1,791,516	10,450	1,801,966	249,039	13.9	1,492	14.3	250,531	13.9	1,910,057	12,207	1,922,264
		法人分	260,969	652	261,621	250,386	836	251,222	10,583	4.2	△ 184	△ 22.0	10,399	4.1	247,819	794	248,613
		内訳 均等割分	141,099	604	141,703	140,191	752	140,943	908	0.6	△ 148	△ 19.7	760	0.5	137,485	671	138,156
		内訳 法人税割分	119,870	48	119,918	110,195	84	110,279	9,675	8.8	△ 36	△ 42.9	9,639	8.7	110,334	123	110,457
	固定資産税		2,423,179	6,043	2,429,222	2,401,520	11,526	2,413,046	21,659	0.9	△ 5,483	△ 47.6	16,176	0.7	2,408,720	8,739	2,417,459
	内訳	純固定資産税分	2,413,136	6,043	2,419,179	2,391,450	11,526	2,402,976	21,686	0.9	△ 5,483	△ 47.6	16,203	0.7	2,398,616	8,739	2,407,355
		内訳 土地分	630,920	1,580	632,500	633,237	3,052	636,289	△ 2,317	△ 0.4	△ 1,472	△ 48.2	△ 3,789	△ 0.6	646,228	2,355	648,583
		内訳 家屋分	1,253,429	3,139	1,256,568	1,234,300	5,949	1,240,249	19,129	1.5	△ 2,810	△ 47.2	16,319	1.3	1,260,788	4,593	1,265,381
		内訳 償却資産分	528,787	1,324	530,111	523,913	2,525	526,438	4,874	0.9	△ 1,201	△ 47.6	3,673	0.7	491,600	1,791	493,391
		国有資産等交付金	10,043		10,043	10,070		10,070	△ 27	△ 0.3			△ 27	△ 0.3	10,104		10,104
	軽自動車税		244,646	1,340	245,986	238,972	1,199	240,171	5,674	2.4	141	11.8	5,815	2.4	234,803	1,700	236,503
	内訳	種別割	224,694	1,340	226,034	220,896	1,199	222,095	3,798	1.7	141	11.8	3,939	1.8	217,665	1,700	219,365
		環境性能割	19,952		19,952	18,076		18,076	1,876	10.4			1,876	10.4	17,138		17,138
	市たばこ税		287,395		287,395	301,864		301,864	△ 14,469	△ 4.8			△ 14,469	△ 4.8	315,042		315,042
	鉱産税		122		122	131		131	△ 9	△ 6.9			△ 9	△ 6.9	138		138
	入湯税		44,887	0	44,887	45,782	0	45,782	△ 895	△ 2.0	0	-	△ 895	△ 2.0	45,985	780	46,765
	都市計画税																
合計			5,379,323	20,431	5,399,754	5,107,986	24,465	5,132,451	271,337	5.3	△ 4,034	△ 16.5	267,303	5.2	5,252,481	24,795	5,277,276
国民健康保険税			1,033,832	28,736	1,062,568	1,050,562	30,936	1,081,498	△ 16,730	△ 1.6	△ 2,200	△ 7.1	△ 18,930	△ 1.8	1,075,191	32,635	1,107,826
後期高齢者医療保険料			763,871	1,690	765,561	722,530	1,311	723,841	41,341	5.7	379	28.9	41,720	5.8	658,922	2,518	661,440
介護保険料			1,208,719	1,365	1,210,084	1,188,860	847	1,189,707	19,859	1.7	518	61.2	20,377	1.7	1,226,460	760	1,227,220
保育所・こども園保育料			109,861	1,023	110,884	101,082	1,003	102,085	8,779	8.7	20	2.0	8,799	8.6	110,338	829	111,167
放課後児童クラブ利用料			24,319	54	24,373	24,542	153	24,695	△ 223	△ 0.9	△ 99	△ 64.7	△ 322	△ 1.3	23,911	79	23,990
住宅使用料			46,533	803	47,336	46,776	641	47,417	△ 243	△ 0.5	162	25.3	△ 81	△ 0.2	48,851	54	48,905

■市税の状況

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度	4,926,680	5,183,482	5,234,984	5,076,033	5,353,891	277,858	5.5
	滞納繰越	34,644	28,672	23,670	20,911	20,796	△115	△0.5
	合　計	4,961,324	5,212,154	5,258,654	5,096,944	5,374,687	277,743	5.4
	対前年度伸び率	△2.9	5.1	0.9	△3.1	5.4		
調定額	現年度	4,970,396	5,225,094	5,276,624	5,122,033	5,401,330	279,297	5.5
	滞納繰越	134,856	102,653	77,096	70,798	56,721	△14,077	△19.9
	合　計	5,105,252	5,327,747	5,353,720	5,192,831	5,458,051	265,220	5.1
	対前年度伸び率	△3.3	4.4	0.5	△3.0	5.1		
収入済額	現年度	4,939,780	5,197,438	5,252,481	5,107,986	5,379,323	271,337	5.3
	滞納繰越	46,658	41,324	24,795	24,465	20,431	△4,034	△16.5
	合　計	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451	5,399,754	267,303	5.2
	対前年度伸び率	△2.9	5.1	0.7	△2.7	5.2		
不納欠損額	現年度	6	0	0	345	18	△327	△94.8
	滞納繰越	16,266	11,894	6,223	4,236	7,856	3,620	85.5
	合　計	16,272	11,894	6,223	4,581	7,874	3,293	71.9
収入未済額	現年度	30,610	27,656	24,143	13,702	21,989	8,287	60.5
	滞納繰越	71,932	49,435	46,078	42,097	28,434	△13,663	△32.5
	合　計	102,542	77,091	70,221	55,799	50,423	△5,376	△9.6
徴収率（対予算）	現年度	100.3	100.3	100.3	100.6	100.5	△0.1	
	滞納繰越	134.7	144.1	104.8	117.0	98.2	△18.8	
	合　計	100.5	100.5	100.4	100.7	100.5	△0.2	
徴収率（対調定）	現年度	99.4	99.5	99.5	99.7	99.6	△0.1	
	滞納繰越	34.6	40.3	32.2	34.6	36.0	1.4	
	合　計	97.7	98.3	98.6	98.8	98.9	0.1	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収 ①	8,529	8,081	8,116	7,805	8,340	535	6.9
	特別徴収 ②	20,621	20,612	20,578	20,714	21,022	308	1.5
	計（①+②） ③	29,150	28,693	28,694	28,519	29,362	843	3.0
	普徴・特徴の双方徴収 ④	2,691	2,613	2,749	2,473	3,101	628	25.4
	分離課税の退職所得割 ⑤	96	85	76	94	120	26	27.7
	個人市民税　計（③-④-⑤）	26,363	25,995	25,869	25,952	26,141	189	0.7
調定額	普通徴収 ①	430,076	452,516	437,571	414,688	474,555	59,867	14.4
	均等割	25,741	24,532	24,394	20,390	21,208	818	4.0
	所得割	404,335	427,984	413,177	394,298	453,347	59,049	15.0
	特別徴収 ②	1,514,969	1,540,440	1,571,478	1,457,386	1,653,380	195,994	13.4
	均等割	66,649	66,199	65,931	57,539	56,721	△818	△1.4
	所得割	1,448,320	1,474,241	1,505,547	1,399,847	1,596,659	196,812	14.1
	うち分離課税の退職所得割	13,967	14,478	16,069	18,963	10,253	△8,710	△45.9
	個人市民税　計（①+②）	1,945,045	1,992,956	2,009,049	1,872,074	2,127,935	255,861	13.7
	均等割	92,390	90,731	90,325	77,929	77,929	0	0.0
	所得割	1,852,655	1,902,225	1,918,724	1,794,145	2,050,006	255,861	14.3
収入済額	個人市民税	1,935,195	1,978,230	1,999,974	1,869,331	2,118,125	248,794	13.3
	均等割	91,922	90,060	89,917	77,815	77,570	△245	△0.3
	所得割	1,843,273	1,888,170	1,910,057	1,791,516	2,040,555	249,039	13.9
不納欠損額		0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額		9,850	14,726	9,075	2,743	9,810	7,067	257.6

※令和6年度の収入済額には未精算分の府民税等（9,699千円）を含む。（参考：府民税払出不足額7,635千円）

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	137,002	140,010	137,724	140,972	141,428	456	0.3
		法人税割額	116,209	96,440	109,703	107,103	118,532	11,429	10.7
		計	253,211	236,450	247,427	248,075	259,960	11,885	4.8
	過年度	均等割額	731	615	635	543	385	△158	△29.1
		法人税割額	1,557	755	567	2,522	1,355	△1,167	△46.3
		計	2,288	1,370	1,202	3,065	1,740	△1,325	△43.2
	合計	均等割額	137,733	140,625	138,359	141,515	141,813	298	0.2
		法人税割額	117,766	97,195	110,270	109,625	119,887	10,262	9.4
		計	255,499	237,820	248,629	251,140	261,700	10,560	4.2
収入済額	合計	均等割額	137,209	140,071	137,485	140,191	141,099	908	0.6
		法人税割額	117,734	97,137	110,334	110,195	119,870	9,675	8.8
		計	254,943	237,208	247,819	250,386	260,969	10,583	4.2
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			556	612	810	754	731	△ 23	△ 3.1

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分 号数	資本金等	従業員数	均等割の税率（年額）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和６年度	令和7年度
1	1千万円以下	50人以下	60	730	740	767	777	781
2	〃	50人超	144	7	8	7	9	9
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	251	246	245	248	247
4	〃	50人超	180	16	16	16	18	16
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	34	35	34	34	30
6	〃	50人超	480	3	2	3	3	4
7	10億円超	50人以下	492	42	38	39	42	43
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合計				1,090	1,092	1,118	1,138	1,137

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	土地	27,065	27,169	27,195	27,199	27,191	△8	0.0
	家屋	22,113	22,042	21,995	21,930	21,880	△50	△0.2
	償却資産	2,918	2,975	3,000	3,004	2,969	△35	△1.2
	合　計	52,096	52,186	52,190	52,133	52,040	△93	△0.2
課税標準額	土地	47,174,767	46,869,222	46,566,541	45,573,361	45,466,012	△107,349	△0.2
	家屋	80,901,374	91,452,944	93,202,742	91,033,231	92,452,061	1,418,830	1.6
	償却資産	34,726,830	37,634,149	38,402,537	40,553,900	40,848,288	294,388	0.7
	合　計	162,802,971	175,956,315	178,171,820	177,160,492	178,766,361	1,605,869	0.9
調定額	土地	657,689	653,494	649,585	635,629	633,621	△2,008	△0.3
	家屋	1,095,856	1,238,974	1,267,335	1,238,964	1,258,793	19,829	1.6
	償却資産	440,847	492,441	494,153	525,893	531,050	5,157	1.0
	合　計	2,194,392	2,384,909	2,411,073	2,400,486	2,423,464	22,978	1.0
収入済額	土地	652,445	650,847	646,228	633,237	630,920	△2,317	△0.4
	家屋	1,087,120	1,233,957	1,260,788	1,234,300	1,253,429	19,129	1.5
	償却資産	437,332	490,448	491,600	523,913	528,787	4,874	0.9
	合　計	2,176,897	2,375,252	2,398,616	2,391,450	2,413,136	21,686	0.9
不納欠損額		0	0	0	345	18	△327	△94.8
収入未済額		17,495	9,657	12,457	8,691	10,310	1,619	18.6

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

区分 / 税率等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	**課税台数**	**調定額**	課税台数	調定額
課税台数	605	11,335	878	18,785	807	17,138	795	18,076	**804**	**19,952**	9	1,876
性能による税率0.5%	0	0	0	0	8	47	0	0	**1**	**6**	1	6
性能による税率1%	202	2,941	238	3,172	232	3,051	251	3,474	**206**	**2,933**	△ 45	△ 541
性能による税率2%	403	8,394	640	15,613	567	14,040	544	14,602	**597**	**17,013**	53	2,411
非課税車両	3,969	0	3,431	0	3,606	0	3,431	0	**3,346**	**0**	△ 85	0
免税（50万円以下）	3,228	0	2,967	0	3,032	0	2,972	0	**2,891**	**0**	△ 81	0
軽減対象	741	0	464	0	574	0	459	0	**455**	**0**	△ 4	0
収入済額		11,335		18,785		17,138		18,076		**19,952**		1,876

種別割

（単位：台、千円）

車種 / 区分			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	**課税台数**	**調定額**	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		2,759	5,518	2,656	5,312	2,532	5,064	2,447	4,894	**2,344**	**4,688**	△103	△206
	特定小型原付								4	8	**15**	**30**	11	22
	50～90cc以下		274	548	286	572	286	572	287	574	**293**	**586**	6	12
	90～125cc以下		350	840	373	895	386	927	421	1,010	**452**	**1,085**	31	75
	ミニカー		76	281	75	278	76	281	73	270	**73**	**270**	0	0
小型特殊自動車及び軽自動車	二輪車		621	2,236	627	2,257	642	2,311	651	2,344	**669**	**2,408**	18	64
	二輪車（合衆国軍）		0	0	0	0	0	0	0	0	**1**	**1**	1	1
	三輪車		2	9	2	9	2	9	2	9	**2**	**9**	0	0
	四輪乗用	自家用	15,365	146,875	15,400	151,912	15,472	155,680	15,463	158,340	**15,396**	**161,365**	△67	3,025
		営業用	4	26	3	21	4	29	6	40	**6**	**43**	0	3
	四輪貨物	自家用	8,010	40,147	7,947	40,180	8,079	41,312	8,076	41,714	**8,069**	**42,157**	△7	443
		営業用	71	256	74	268	74	269	81	305	**75**	**288**	△6	△17
	四輪車（合衆国軍）		13	39	10	30	13	39	6	18	**6**	**18**	0	0
	農耕用		2,961	5,922	2,905	5,810	2,810	5,620	2,743	5,486	**2,693**	**5,386**	△50	△100
	特殊作業用		405	2,390	410	2,419	417	2,460	417	2,460	**420**	**2,478**	3	18
二輪の小型自動車			756	4,536	800	4,800	804	4,824	812	4,872	**819**	**4,914**	7	42
二輪の小型自動車（合衆国軍）			2	2	0	0	0	0	0	0	**1**	**1**	1	1
合　計			31,669	209,625	31,568	214,763	31,597	219,397	31,489	222,344	**31,334**	**225,727**	△155	3,383
収入済額				207,581		212,883		217,665		220,896		**224,694**		3,798

■軽自動車税種別割（令和7年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種	区分			税率（円）	賦課期日現在台数	非課税台数	課税保留台数	身障者等減免台数	課税台数	調定額【税率×課税台数】
原動機付自転車	50cc以下			2,000	2,356	5	5	2	2,344	4,688
	特定小型原付			2,000	15	0	0	0	15	30
	50～90cc以下			2,000	294	1	0	0	293	586
	90～125cc以下			2,400	461	9	0	0	452	1,085
	ミニカー			3,700	73	0	0	0	73	270
	小　計				3,199	15	5	2	3,177	6,659
軽自動車	二輪車			3,600	672	1	2	0	669	2,408
	二輪車（合衆国軍）			1,000	1	0	0	0	1	1
	三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9
	四輪乗用 自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	3,426	13	0	104	3,309	23,825
		新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	8,993	32	0	266	8,695	93,906
		軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	12	0	0	0	12	32
		重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,562	44	16	122	3,380	43,602
	四輪乗用 営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1	0	0	0	1	6
		新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	5	0	0	2	3	21
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0
			B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	8,200	2	0	0	0	2	16
	四輪貨物 自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	1,177	20	0	29	1,128	4,512
		新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	4,093	74	1	36	3,982	19,910
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	4	0	0	0	4	5
		重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,079	50	21	53	2,955	17,730
	四輪貨物 営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	12	0	0	0	12	36
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	46	0	0	0	46	175
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
		重課税率	新規登録から13年経過	4,500	18	0	0	1	17	77
	四輪車（合衆国軍）			3,000	6	0	0	0	6	18
	小　計				25,111	234	40	613	24,224	206,289
小型特殊自動車	農耕用			2,000	2,722	28	1	0	2,693	5,386
	特殊作業用			5,900	496	76	0	0	420	2,478
	小　計				3,218	104	1	0	3,113	7,864
二輪の小型自動車				6,000	823	2	2	0	819	4,914
二輪の小型自動車（合衆国軍）				1,000	1	0	0	0	1	1
合　計					32,352	355	48	615	31,334	225,727

A　電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車（平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減又は平成30年排出ガス規制適合）
B　平成17年排出ガス規制75%低減車両又は平成30年排出ガス規制50%低減車両について、令和2年度基準達成かつ令和12年度基準90%達成車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
売渡したばこ本数	48,933,772	48,986,081	48,079,871	46,071,984	**43,863,778**	△2,208,206
調定額	308,610	320,993	315,042	301,864	**287,395**	△14,469
収入済額	308,610	320,993	315,042	301,864	**287,395**	△14,469

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
特別徴収義務者	77	78	77	75	**75**	0
納税義務者数	236,464	297,244	307,028	305,653	**299,944**	△5,709
調定額	35,460	44,587	46,054	45,848	**44,992**	△856
収入済額	34,789	43,806	45,985	45,782	**44,887**	△895

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

税目＼年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	**件　数**	**金　額**	件　数	金　額
市民税（個人）	71	5,942	60	3,202	53	2,581	62	1,628	**72**	**1,905**	10	277
市民税（法人）	3	687	1	166	1	120	0	0	**0**	**0**	0	0
固定資産税	78	8,300	84	7,356	50	2,840	51	2,178	**60**	**5,319**	9	3,141
軽自動車税	83	1,343	73	1,170	54	682	46	775	**51**	**650**	5	△125
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**	**0**	0	0
合　計	235	16,272	218	11,894	158	6,223	159	4,581	**183**	**7,874**	24	3,293

■一般会計歳入決算　普通交付税の状況

（単位：千円、％）

区分	摘要			令和7年度 ①	令和6年度 ②	前年度比較 ③=①-②	前年度比較 ③/②	【参考】令和5年度	【参考】令和4年度	【参考】令和3年度
基準財政需要額	基準財政需要額総括表	個別算定経費	ア	13,559,891	13,260,836	299,055	2.3	13,346,126	13,361,159	13,440,314
		地域の元気創造事業費	イ	208,454	212,186	△ 3,732	△ 1.8	220,292	226,984	227,660
		人口減少等特別対策事業費	ウ	288,436	286,362	2,074	0.7	279,099	280,136	274,468
		地域社会再生事業費	エ	243,578	243,877	△ 299	△ 0.1	243,877	235,942	237,264
		地域デジタル社会推進費	オ	109,429	128,717	△ 19,288	△ 15.0	127,866	105,795	107,047
		臨時経済対策費	カ	293,832	83,012	210,820	254.0	75,809	190,512	224,313
		給与改定費	キ	90,576	105,968	△ 15,392	△ 14.5			
		臨時財政対策債償還基金費	ク	58,238	107,790	△ 49,552	△ 46.0	84,503		215,440
		公債費	ケ	3,383,100	3,354,960	28,140	0.8	3,370,596	3,473,965	3,491,539
		包括算定経費	コ	1,577,586	1,482,136	95,450	6.4	1,436,891	1,386,378	1,473,095
		（参考）公債費以外　小計	サ	16,430,020	15,910,884	519,136	3.3	15,814,463	15,786,906	16,199,601
		臨時財政対策債振替相当額	シ	0	44,290	△ 44,290	皆減	95,144	213,872	786,278
		計（サ+ケ-シ）	ス	19,813,120	19,221,554	591,566	3.1	19,089,915	19,046,999	18,904,862
	錯誤措置額		セ	27,992	0	27,992	皆増	48,103	10,847	△ 58,131
	合計（ス+セ）		ソ	19,841,112	19,221,554	619,558	3.2	19,138,018	19,057,846	18,846,731
基準財政収入額	基準財政収入額		タ	5,796,080	5,660,190	135,890	2.4	5,637,457	5,466,485	5,299,145
	錯誤措置額		チ	303	0	303	皆増	1,214	0	△ 37,150
	合計（タ+チ）		ツ	5,796,383	5,660,190	136,193	2.4	5,638,671	5,466,485	5,261,995
交付基準額（ソ-ツ）			テ	14,044,729	13,561,364	483,365	3.6	13,499,347	13,591,361	13,584,736
調整額			ト	0	0	0	0.0	0	0	0
交付額（テ+ト）			ナ	14,044,729	13,561,364	483,365	3.6	13,499,347	13,591,361	13,584,736

■一般会計発行市債一覧

1．令和6年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

（単位：千円）

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税算入率	備考
災害復旧事業債		1,500	R6現年発生補助災害復旧事業	1,500	財政融資資金	R8.3.25	1.900%	10(2)	95%	
一般単独事業債	合併特例事業債	4,099,000	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	78,600	京都銀行	R8.5.19	2.400%	15(2)	70%	
			庁舎整備事業　(庁舎増築棟整備)	1,819,500	京都銀行	R7.10.29	1.920%	30(3)	70%	
			庁舎整備事業　(庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎改修)	934,200	京都銀行	R8.5.19	2.540%	30(3)	70%	
			水道事業一般会計出資金	369,600	京都北都信用金庫	R8.3.13	1.750%	10(2)	70%	
			農業関連施設整備事業　(丹後王国展望台跡地、昆虫館整備)	396,000	京都銀行	R8.5.19	2.400%	15(2)	70%	
			農地耕作条件改善事業	11,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	7,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業　(天女の里ﾄｲﾚ改修、よし野の里ﾄｲﾚ改修・空調改修・ｳｯﾄﾞﾃﾞｯｷ改修、あしぎぬ温泉･よし野の里ろ過循環塩素濃度監視装置設置、離湖公園ﾄｲﾚ水洗化)	60,400	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	128,100	京都銀行	R8.5.19	2.400%	15(2)	70%	
			河川整備事業	31,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			消防防災施設整備事業　(消火栓)	1,000	京都銀行	R8.5.19	2.890%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業　(峰山小ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ擁壁改修、網野北小下水道接続)	105,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			社会教育施設整備事業　(峰山地域公民館ﾄｲﾚ洋式化、あみの図書館空調改修)	69,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			遺跡整備事業　(網野銚子山古墳)	46,300	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			社会体育施設整備事業　(社会体育館ﾄｲﾚ洋式化、久美浜中央運動公園ﾄｲﾚ洋式化)	38,400	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債（除却事業分）	8,500	学校給食ｾﾝﾀｰ整備事業　(網野給食ｾﾝﾀｰ解体撤去)	8,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	-	
	緊急自然災害防止対策事業債	21,700	道路橋梁整備事業	21,700	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.500%	15(3)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	31,700	河川浚渫事業	31,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
過疎対策事業債		145,200	京都丹後鉄道利用促進対策事業	96,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	23,300	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			し尿処理施設整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			漁業施設整備事業　(間人漁港)	3,500	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	20,200	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
計　(①)		4,307,600	24 件							

2．令和7年度事業の財源として借入れた市債

（単位：千円）

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税算入率	備考
公共事業等債		2,500	農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,500	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	22%	
公営住宅建設事業債		242,600	市営住宅改修事業　(周枳団地)	119,800	京都銀行	R8.5.19	2.480%	20(3)	-	
			市営住宅改修事業　(周枳団地)	122,800	京都府市町村振興協会	R8.5.27	2.300%	20(3)	-	
学校教育施設等整備事業債		65,500	学校給食ｾﾝﾀｰ整備事業　(網野給食ｾﾝﾀｰ解体撤去)	65,500	財政融資資金	R8.3.25	1.900%	10(2)	-	
一般補助施設等整備事業債		11,500	脱炭素社会推進事業　(峰山消防署LED化)	600	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	-	
			農地耕作条件改善負担金事業	5,400	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	-	
			農地耕作条件改善事業	5,500	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	-	
一般単独事業債	緊急防災・減災事業債	187,300	消防自動車整備事業　(ﾎﾟﾝﾌﾟ車(非常備)、積載車(非常備))	22,000	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.750%	5(1)	70%	
			防災行政無線整備事業	113,700	京都府市町村職員共済組合	R8.5.20	2.100%	10(1)	70%	
			防災情報ｼｽﾃﾑ整備事業	31,800	京都府市町村職員共済組合	R8.5.20	2.100%	10(1)	70%	
			小学校施設整備事業　(小学校体育館照明LED化)	19,800	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.300%	15(3)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債（除却事業分）	5,400	網野庁舎別館解体事業	3,200	京都府市町村振興協会	R8.5.27	1.650%	10(1)	-	
			旧社会教育施設解体事業　(旧五箇小成路分校解体)	2,200	京都府市町村振興協会	R8.5.27	1.650%	10(1)	-	
	緊急自然災害防止対策事業債	221,000	小規模基盤整備事業	17,800	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	180,100	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.300%	15(3)	70%	
			河川整備事業	23,100	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.100%	10(2)	70%	
	デジタル活用推進事業債	1,700	行政情報ｼｽﾃﾑ整備事業	1,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.750%	5(1)	50%	
過疎対策事業債		919,000	過疎地域持続的発展特別事業	226,100	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	50,000	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			し尿処理施設整備事業	267,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.300%	12(3)	70%	
			最終処分場整備事業	62,200	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	18,900	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.300%	12(3)	70%	
			漁業施設整備事業　(浅茂川漁港)	7,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業　(あしぎぬ温泉空調改修)	1,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	112,900	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.300%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	18,400	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
			都市公園整備事業　(八丁浜ｼｰｻｲﾄﾞﾊﾟｰｸﾄｲﾚ下水道接続、途中ケ丘公園東側駐車場整備)	64,400	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			消防自動車整備事業　(指令広報車(常備))	6,800	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
			消防防災施設整備事業　(貯水槽)	9,100	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	

区　　分	本年度借入額	事　　業　　名	借　入　額	借　入　先	借　入　日	利率	償還(据置)	交付税算入率	備　考
過　疎　対　策　事　業　債		消防防災施設整備事業　(消火栓)	11,600	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.900%	8(1)	70%	
		小学校施設整備事業　(峰山小・宇川小・久美浜小空調改修、いさなご小多目的ﾄｲﾚ、図工室改修)	22,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
		小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ整備事業	26,300	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
		小学校給食備品整備事業	11,000	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
		中学校給食備品整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
計　(②)	**1,656,500**			34 件					
総　合　計　(　①　＋　②　)	**5,964,100**		計	58 件					

※財政融資資金、地方公共団体金融機構、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」による借入。

■一般会計歳出決算　目的別内訳

（単位：千円、％）

目的別	令和７年度 決算額 ①	構成比	令和６年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③/②	【参考】 令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比
1 議会費	215,089	0.5	207,700	0.5	7,389	3.6	204,832	0.5	201,921	0.5	202,145	0.5
2 総務費	10,536,730	23.8	8,882,779	21.0	1,653,951	18.6	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2
3 民生費	11,822,088	26.7	11,223,246	26.5	598,842	5.3	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7
4 衛生費	5,260,108	11.9	5,096,280	12.0	163,828	3.2	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6
5 労働費	5,578	0.0	7,606	0.0	△ 2,028	△ 26.7	13,175	0.0	34,587	0.1	30,066	0.1
6 農林水産業費	2,049,644	4.7	1,332,843	3.2	716,801	53.8	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9
7 商工費	1,029,139	2.3	1,247,948	2.9	△ 218,809	△ 17.5	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0
8 土木費	4,207,743	9.5	3,943,471	9.3	264,272	6.7	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4
9 消防費	1,473,742	3.4	1,411,375	3.3	62,367	4.4	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7
10 教育費	3,110,975	7.0	4,448,375	10.5	△ 1,337,400	△ 30.1	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0
11 災害復旧費	16,648	0.0	112,550	0.3	△ 95,902	△ 85.2	136,610	0.4	168,612	0.5	129,881	0.3
12 公債費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6
歳出合計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0

■一般会計歳出決算　性質別内訳

（単位：千円、％）

性質別		令和7年度 決算額 ①	構成比	令和6年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	前年度比較 ③/②	【参考】令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比
義務的	人件費	7,085,838	16.0	6,698,515	15.8	387,323	5.8	6,344,095	16.6	6,306,512	16.5	6,096,897	16.3
	扶助費	6,036,059	13.7	5,865,199	13.9	170,860	2.9	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5
	公債費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6
	（小計）	17,645,794	39.9	17,026,715	40.2	619,079	3.6	16,509,692	43.2	16,369,476	42.9	16,989,919	45.4
その他	物件費	7,170,035	16.2	6,494,956	15.3	675,079	10.4	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2
	維持補修費	1,075,742	2.5	1,031,470	2.4	44,272	4.3	673,608	1.8	701,591	1.8	839,384	2.2
	補助費等	5,447,165	12.3	5,037,949	11.9	409,216	8.1	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1
	積立金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	191,815	11.6	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6
	投資及び出資金	635,300	1.4	1,111,141	2.6	△ 475,841	△ 42.8	1,028,278	2.7	973,081	2.6	1,295,470	3.5
	貸付金	15,559	0.0	14,104	0.0	1,455	10.3	17,743	0.0	19,134	0.1	35,422	0.1
	繰出金	3,003,825	6.8	2,860,769	6.8	143,056	5.0	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3
	（小計）	19,188,184	43.4	18,199,132	42.9	989,052	5.4	17,397,373	45.5	17,647,680	46.3	17,232,848	46.1
投資的	普通建設事業費	7,400,505	16.7	7,036,194	16.6	364,311	5.2	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2
	災害復旧事業費	16,898	0.0	115,133	0.3	△ 98,235	△ 85.3	137,427	0.4	173,927	0.5	132,264	0.4
	（小計）	7,417,403	16.7	7,151,327	16.9	266,076	3.7	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	3,197,859	8.5
歳出合計		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算　節別内訳表

（単位：千円、％）

節　　名	令和７年度 決算額 ①	構成比	令和６年度 決算額 ②	構成比	前年度比較 ③=①−②	③／②	【参考】 令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	構成比
01　報酬	1,358,455	3.1	1,276,021	3.0	82,434	6.5	1,154,606	3.0	1,102,226	2.9	995,273	2.7
02　給料	2,495,682	5.7	2,433,027	5.8	62,655	2.6	2,372,315	6.2	2,372,924	6.2	2,344,900	6.3
03　職員手当等	2,611,107	5.9	2,351,509	5.5	259,598	11.0	2,085,900	5.5	2,076,386	5.4	2,042,122	5.4
04　共済費	1,111,168	2.5	1,009,132	2.4	102,036	10.1	976,337	2.6	973,099	2.6	969,018	2.6
05　災害補償費	0	0.0	59	0.0	△ 59	皆減	72	0.0	2,573	0.0	1,825	0.0
07　報償費	69,588	0.2	120,324	0.3	△ 50,736	△ 42.2	83,408	0.2	124,122	0.3	138,367	0.4
08　旅費	52,864	0.1	59,249	0.2	△ 6,385	△ 10.8	60,269	0.2	55,358	0.1	55,424	0.1
09　交際費	1,736	0.0	1,613	0.0	123	7.6	1,956	0.0	1,441	0.0	1,257	0.0
10　需用費	1,393,860	3.1	1,457,361	3.5	△ 63,501	△ 4.4	1,466,854	3.8	1,485,606	3.9	1,331,841	3.6
11　役務費	285,321	0.6	247,267	0.6	38,054	15.4	254,621	0.7	268,340	0.7	260,839	0.7
12　委託料	6,628,809	15.0	6,214,526	14.7	414,283	6.7	5,586,219	14.6	5,558,575	14.6	5,411,601	14.5
13　使用料及び賃借料	415,382	0.9	298,608	0.7	116,774	39.1	294,386	0.8	273,114	0.7	246,341	0.7
14　工事請負費	5,950,606	13.4	5,280,715	12.4	669,891	12.7	2,625,690	6.8	2,234,867	5.9	2,088,713	5.6
15　原材料費	14,527	0.0	17,968	0.0	△ 3,441	△ 19.2	18,367	0.0	18,068	0.0	15,338	0.0
16　公有財産購入費	1,804	0.0	49,843	0.1	△ 48,039	△ 96.4	27,096	0.1	7,414	0.0	1,735	0.0
17　備品購入費	405,631	0.9	458,367	1.1	△ 52,736	△ 11.5	270,683	0.7	372,557	1.0	320,336	0.8
18　負担金、補助及び交付金	4,725,200	10.7	4,749,079	11.2	△ 23,879	△ 0.5	5,074,700	13.3	4,910,274	12.9	5,066,627	13.5
19　扶助費	4,848,013	11.0	4,584,550	10.8	263,463	5.7	4,256,169	11.1	4,120,330	10.8	4,029,585	10.8
20　貸付金	15,559	0.0	14,104	0.0	1,455	10.3	17,743	0.0	19,134	0.1	35,422	0.1
21　補償補填及び賠償金	2,386	0.0	11,071	0.0	△ 8,685	△ 78.4	40,675	0.1	56,269	0.1	12,769	0.0
22　償還金利子及び割引料	4,668,535	10.6	4,578,117	10.8	90,418	2.0	4,681,937	12.3	5,017,194	13.2	4,828,882	12.9
23　投資及び出資金	635,300	1.4	1,111,141	2.6	△ 475,841	△ 42.8	1,028,278	2.7	973,081	2.6	1,295,470	3.5
24　積立金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	191,815	11.6	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	2,079,255	5.5
26　公課費	4,119	0.0	4,929	0.0	△ 810	△ 16.4	4,601	0.0	4,836	0.0	4,529	0.0
27　繰出金	4,715,171	10.7	4,399,851	10.4	315,320	7.2	4,265,105	11.2	4,175,164	11.0	3,843,157	10.3
合　　計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（　　）内は前年度比

議会費	**２億 1,508 万９千円**	(738 万 9 千円、3.6%)
議員人件費	１億 4,035 万４千円	(△238 万 4 千円、△1.7%)
議員活動･議会渉外活動事業	438 万６千円	(113 万 6 千円、35.0%)
総務費	**105 億 3,673 万円**	(16 億 5,395 万 1 千円、18.6%)
庁舎整備事業	31 億 3,744 万９千円	(10 億 8,711 万円、53.0%)
ふるさと応援基金	14 億 3,146 万３千円	(2 億 9,560 万 4 千円、26.0%)
ふるさと応援寄附金推進事業	14 億 7,635 万３千円	(2 億 9,351 万 7 千円、24.8%)
◎原油価格･物価高騰対策支援給付金給付事業		
	１億 1,198 万９千円	(1 億 1,198 万 9 千円、皆増)
行政情報ｼｽﾃﾑ運営事業	３億 3,737 万２千円	(7,136 万 6 千円、26.8%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	３億 7,855 万６千円	(6,790 万 2 千円、21.9%)
地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業	２億 3,278 万円	(4,360 万 3 千円、23.0%)
◎参議院議員選挙経費	4,277 万４千円	(4,277 万 4 千円、皆増)
▼市長･市議会議員選挙経費	－	(△4,677 万 6 千円、皆減)
減債基金	5,933 万９千円	(△4,899 万 2 千円、△45.2%)
都市拠点等整備まちづくり推進基金	5,045 万５千円	(△4,983 万 5 千円、△49.7%)
地域公共ﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業	1,344 万６千円	(△5,424 万 2 千円、△80.1%)
定額減税補足給付金給付事業	１億 8,484 万４千円	(△2 億 3,471 万 3 千円、△55.9%)
民生費	**118 億 2,208 万８千円**	(5 億 9,884 万 2 千円、5.3%)
児童手当支給事業	８億 7,124 万３千円	(1 億 7,350 万 7 千円、24.9%)
◎物価高対応子育て応援手当支給事業		
	１億 6,837 万９千円	(1 億 6,837 万 9 千円、皆増)
認定こども園保育利用管理運営事業		
	12 億 5,285 万１千円	(1 億 1,087 万 8 千円、9.7%)
障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業	21 億 1,757 万７千円	(6,896 万 6 千円、3.4%)
◎重層的支援体制整備事業	4,941 万７千円	(4,941 万 7 千円、皆増)
生活保護運営管理事業	１億 438 万３千円	(4,196 万 9 千円、67.2%)
放課後児童健全育成事業	３億 2,881 万２千円	(4,119 万 9 千円、14.3%)
生活保護費支給事業	６億 6,861 万円	(3,218 万 3 千円、5.1%)
保育所管理運営事業	２億 1,428 万７千円	(2,478 万 6 千円、13.1%)
子育て世代包括支援事業	210 万７千円	(△2,544 万 6 千円、△92.4%)
▼重層的支援体制整備移行準備事業	－	(△2,642 万 7 千円、皆減)
子育て支援給付金給付事業	３万円	(△2,706 万 2 千円、△99.9%)
保育所施設管理事業	526 万６千円	(△4,224 万円、△88.9%)
▼低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	－	(△9,919 万 8 千円、皆減)
衛生費	**52 億 6,010 万８千円**	(1 億 6,382 万 8 千円、3.2%)
竹野川衛生ｾﾝﾀｰ長寿命化事業	３億 2,538 万２千円	(3 億 890 万 1 千円、1874.3%)
最終処分場整備事業	１億 1,795 万３千円	(6,666 万 1 千円、130.0%)
峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理運営事業	５億 391 万９千円	(2,611 万 9 千円、5.5%)
◎妊婦のための支援給付事業	2,922 万６千円	(2,922 万 6 千円、皆増)
脱炭素社会推進事業	3,925 万８千円	(△5,125 万 8 千円、△56.6%)
水道事業会計繰出金	７億 1,125 万１千円	(△1 億 8,474 万円、△20.6%)
労働費	**557 万８千円**	(△202 万 8 千円、△26.7%)
人材確保･就職促進対策事業	557 万８千円	(△202 万 8 千円、△26.7%)
農林水産業費	**20 億 4,964 万４千円**	(7 億 1,680 万 1 千円、53.8%)
丹後王国「食のみやこ」支援事業	４億 4,915 万６千円	(3 億 9,370 万 6 千円、710.0%)
農業水路等長寿命化事業	１億 7,215 万５千円	(1 億 3,268 万 5 千円、336.2%)
ｽﾏｰﾄ農業実装ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業	8,614 万２千円	(7,905 万 2 千円、1,115.0%)
農地耕作条件改善事業	8,575 万６千円	(7,354 万 6 千円、602.3%)
◎構造改革促進事業	4,839 万９千円	(4,839 万 9 千円、皆増)
土地改良施設維持管理適正化事業	4,868 万１千円	(3,767 万円、342.1%)
▼農業水路等長寿命化・防災減災事業	－	(△2,223 万 1 千円、皆減)
農業競争力強化農地整備事業	4,532 万５千円	(△3,056 万 2 千円、△40.3%)
治山･適正管理事業	403 万３千円	(△3,430 万円、△89.5%)
地域計画推進事業	2,504 万７千円	(△4,589 万 7 千円、△64.7%)

商工費	10億2,913万9千円	(△2億1,880万9千円、△17.5%)
海浜等施設管理事業	963万9千円	(△1億840万8千円、△91.8%)
観光等指定管理施設運営事業	1億5,207万5千円	(△3,047万3千円、△16.7%)
商工業支援事業	677万円	(△2,699万1千円、△79.9%)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億2,638万3千円	(△1,506万1千円、△10.6%)
新ｼﾙｸ産業創造事業	830万8千円	(△1,219万3千円、△59.5%)
創業支援事業	4,063万7千円	(△1,200万7千円、△22.8%)
企業立地推進事業	1,311万8千円	(△764万1千円、△36.8%)
地域経済循環促進事業	1,260万9千円	(△613万8千円、△32.7%)
日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,926万2千円	(590万2千円、44.2%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	8,261万5千円	(615万6千円、8.1%)
観光等施設一般経費	2,660万5千円	(659万3千円、32.9%)
大阪･関西万博連携事業	1,475万2千円	(851万9千円、136.7%)

土木費	42億774万3千円	(2億6,427万2千円、6.7%)
市営住宅維持管理事業	3億4,580万2千円	(2億8,503万4千円、469.1%)
除雪対策事業	8億6,683万3千円	(1億3,704万9千円、18.8%)
道路橋梁維持補修事業	2億7,380万5千円	(8,612万8千円、45.9%)
都市公園等維持整備事業	1億2,832万4千円	(2,990万3千円、30.4%)
地籍調査事業	1億1,981万7千円	(1,541万7千円、14.8%)
◎公共残土処分場整備事業	353万7千円	(353万7千円、皆増)
急傾斜地崩壊対策事業	1,200万円	(300万円、33.3%)
住宅一般経費	485万5千円	(98万2千円、25.4%)
土木総務一般経費	1,432万2千円	(△759万3千円、△34.6%)
河川改修事業	3,197万3千円	(△1,489万7千円、△31.8%)
河川維持補修事業	1億1,350万6千円	(△1,811万7千円、△13.8%)
下水道事業会計繰出金	13億3,802万4千円	(△2,097万6千円、△1.5%)
地域協働型小規模公共事業	9,537万8千円	(△5,209万2千円、△35.3%)
道路橋梁新設改良事業	4億6,657万4千円	(△2億2,992万2千円、△33.0%)

消防費	14億7,374万2千円	(6,236万7千円、4.4%)
災害対策一般経費	1億2,936万4千円	(1億1,056万9千円、588.3%)
消防水利等整備事業	3,432万3千円	(1,794万2千円、109.5%)
防災行政無線施設整備事業	1億1,374万円	(1,553万3千円、15.8%)
予防･警防等業務	1,115万5千円	(712万6千円、176.9%)
団員報酬	7,396万円	(△1,593万円、△17.7%)
団員退職報償金	3,830万6千円	(△4,502万円、△54.0%)
非常備消防施設等整備事業	2,775万9千円	(△6,825万8千円、△71.1%)

教育費	31億1,097万5千円	(△13億3,740万円、△30.1%)
学校給食ｾﾝﾀｰ施設整備事業	1億3,649万5千円	(△15億3,292万6千円、△91.8%)
中学校施設改修事業	496万7千円	(△1億1,585万1千円、△95.9%)
▼中央公民館管理運営事業	－	(△3,113万7千円、皆減)
中学校ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ等設置事業	4,229万2千円	(△2,249万5千円、△34.7%)
小学校ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ等設置事業	7,981万5千円	(△1,079万1千円、△11.9%)
小学校施設改修事業	1億8,846万7千円	(△1,042万3千円、△5.2%)
遺跡整備事業	8,031万8千円	(2,631万6千円、48.7%)
中学校給食管理運営事業	1億1,241万2千円	(2,893万2千円、34.7%)
小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業	1億4,983万8千円	(5,853万9千円、64.1%)
図書館管理運営事業	1億6,719万4千円	(8,306万2千円、98.7%)

災害復旧費	1,664万8千円	(△9,590万2千円、△85.2%)
農地･農業用施設災害復旧事業	1,664万8千円	(△3,761万4千円、△69.3%)
▼公共土木施設災害復旧事業	－	(△3,607万1千円、皆減)
▼林業用施設災害復旧事業	－	(△1,549万4千円、皆減)
▼水産業用施設災害復旧事業	－	(△672万3千円、皆減)

公債費	45億2,389万7千円	(6,089万6千円、1.4%)
借入金償還利子	1億8,016万4千円	(7,311万8千円、68.3%)
借入金償還元金	43億4,373万3千円	(718万円、0.2%)
▼繰上償還元金	－	(△1,940万2千円、皆減)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で６億 1,907 万９千円（3.6%）、物件費、補助費等のその他の経費で９億 8,905 万２千円（5.4%）、投資的経費は２億 6,607 万６千円（3.7%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（　　）内は前年度比

人件費	**70 億 8,583 万８千円**	（3 億 8,732 万 3 千円、5.8%）
職員給与	49 億 7,156 万７千円	（2 億 2,838 万 3 千円、4.8%）
市長等	6,598 万３千円	（1,505 万 8 千円、29.5%）
議員	１億 4,035 万４千円	（△238 万 4 千円、△1.7%）
会計年度任用職員	17 億 894 万３千円	（1 億 4,098 万 6 千円、9.0%）
非常勤特別職等	１億 9,899 万１千円	（528 万円、2.7%）
※ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数（R7.4.1 現在）	95.7（R6　95.3）	

扶助費	**60 億 3,605 万９千円**	（1 億 7,086 万円、2.9%）
児童手当給付費	８億 7,069 万円	（1 億 7,843 万 5 千円、25.8%）
◎物価高対応子育て応援手当支給事業		
	１億 6,617 万５千円	（1 億 6,617 万 5 千円、皆増）
障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業	21 億 982 万２千円	（6,850 万円、3.4%）
保育業務委託事業	２億 2,542 万３千円	（4,652 万 4 千円、26.0%）
生活保護費支給事業	６億 6,861 万円	（3,218 万 3 千円、5.1%）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		
	２億 1,990 万円	（2,251 万円、11.4%）
▼低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	－	（△9,748 万円、皆減）

公債費	**45 億 2,389 万７千円**	（6,089 万 6 千円、1.4%）
借入金償還元金	43 億 4,373 万３千円	（718 万円、0.2%）
借入金償還利子	１億 8,016 万４千円	（7,311 万 8 千円、68.3%）
▼繰上償還元金	－	（△1,940 万 2 千円、皆減）

物件費	**71 億 7,003 万５千円**	（6 億 7,507 万 9 千円、10.4%）
ふるさと応援寄附金推進支援業務委託料		
	12 億 9,721 万１千円	（2 億 903 万 9 千円、19.2%）
庁舎整備事業（備品等）	２億 3,656 万７千円	（1 億 9,437 万 3 千円、460.7%）
学校給食ｾﾝﾀｰ施設整備事業	１億 3,649 万５千円	（9,441 万 8 千円、224.4%）
行政情報ｼｽﾃﾑ運営事業	１億 7,178 万５千円	（9,395 万 4 千円、120.7%）
災害対策一般経費	7,436 万４千円	（6,449 万 8 千円、653.7%）
◎重層的支援体制整備事業	4,923 万円	（4,923 万円、皆増）
小中学校給食調理業務委託料	２億 9,939 万７千円	（3,941 万 4 千円、15.2%）
除雪対策事業	4,673 万７千円	（3,668 万 7 千円、365.0%）
放課後児童健全育成事業委託料	３億 165 万５千円	（3,255 万 6 千円、12.0%）
小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業	１億 2,335 万１千円	（3,231 万 4 千円、35.5%）
中学校給食管理運営事業	8,333 万２千円	（2,644 万 3 千円、46.5%）
一般廃棄物焼却施設整備事業	1,993 万８千円	（1,993 万円、249125.0%）
◎参議院議員選挙経費	1,702 万３千円	（1,702 万 3 千円、皆増）
中学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業	7,654 万５千円	（1,542 万円、25.2%）
成人・高齢者の予防接種事業	9,690 万４千円	（1,520 万 7 千円、18.6%）
保育業務委託事業	3,256 万２千円	（△5,398 万 3 千円、△62.4%）
予防接種委託料（新型ｺﾛﾅ除く）	１億 4,116 万９千円	（△4,293 万 2 千円、△23.3%）
橋梁点検業務委託料	3,948 万４千円	（△4,489 万 5 千円、53.2%）
観光等指定管理施設運営事業	１億 5,205 万５千円	（△3,019 万 9 千円、△16.6%）
▼市長･市議会議員選挙経費	－	（△2,904 万 3 千円、皆減）
▼重層的支援体制整備移行準備事業	－	（△2,642 万 7 千円、皆減）
▼農業水路等長寿命化・防災減災事業	－	（△2,223 万 1 千円、皆減）
戸籍電算ｼｽﾃﾑ運用事業	2,518 万３千円	（△1,083 万 8 千円、△30.1%）

維持補修費	**10 億 7,574 万２千円**	（4,427 万 2 千円、4.3%）
除雪作業委託料	６億 5,565 万９千円	（9,431 万 2 千円、16.8%）
地域協働型小規模公共事業	8,521 万５千円	（△5,098 万 3 千円、△37.4%）
道路橋梁維持補修事業	4,160 万１千円	（△367 万 9 千円、△8.1%）

補助費等	54億4,716万5千円	(4億921万6千円、8.1%)
水道事業会計繰出金	3億4,165万1千円	(2億300万1千円、146.4%)
◎原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業		
	1億1,198万9千円	(1億1,198万9千円、皆増)
下水道事業会計繰出金	10億7,232万4千円	(6,712万4千円、6.7%)
◎構造改革促進事業	4,839万9千円	(4,839万9千円、皆増)
新たな地域ｺﾐｭﾆﾃｨ推進事業	7,673万2千円	(4,691万6千円、157.4%)
地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業	2億3,278万円	(4,360万3千円、23.0%)
生活保護運営管理事業	7,817万6千円	(4,114万3千円、111.1%)
多面的機能支払交付金事業	2億3,942万5千円	(3,376万8千円、16.4%)
◎妊婦のための支援給付事業	2,518万3千円	(2,518万3千円、皆増)
機構集積協力金交付事業	2,034万9千円	(△4,649万7千円、△69.6%)
団員退職報償金	509万円	(△4,502万円、△89.8%)
▼中央公民館管理運営事業	－	(△3,113万7千円、皆減)
子育て支援給付金給付事業	3万円	(△2,687万7千円、△99.9%)
企画一般経費	397万9千円	(△2,285万8千円、△85.2%)

積立金	18億4,055万8千円	(1億9,181万5千円、11.6%)
ふるさと応援基金積立金	14億3,146万3千円	(2億9,560万4千円、26.0%)
文化財保存活用基金積立金	7,402万7千円	(2,163万円、41.3%)
財政調整基金	1,049万7千円	(780万5千円、289.9%)
まち･ひと･しごと創生基金	1,291万4千円	(711万1千円、122.5%)
一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円	(△4,986万円、△49.8%)

投資及び出資金	6億3,530万円	(△4億7,584万1千円、△42.8%)
水道事業会計出資金	3億6,960万円	(△3億8,774万1千円、△51.2%)
下水道事業会計出資金	2億6,570万円	(△8,810万円、△24.9%)

貸付金	1,555万9千円	(145万5千円、10.3%)
奨学金事業	1,443万2千円	(234万8千円、20.4%)
▼介護福祉士養成奨学金貸与事業	－	(△60万円、皆減)
くらしの資金貸付事業	94万7千円	(△29万8千円、△23.9%)

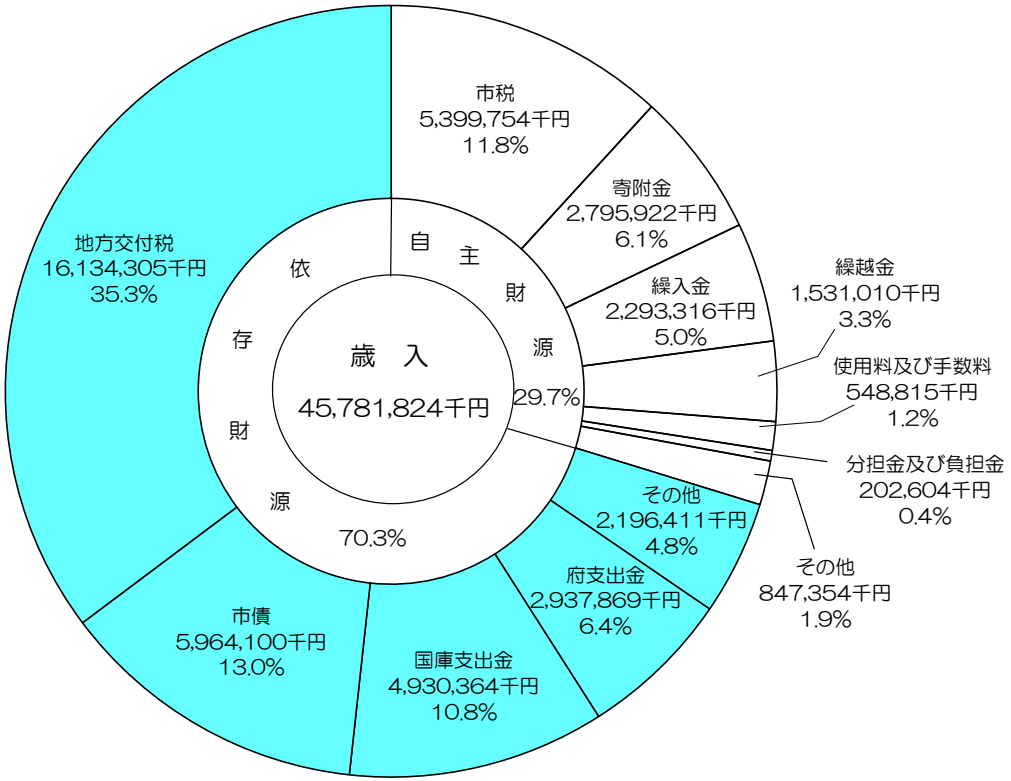
繰出金	30億382万5千円	(1億4,305万6千円、5.0%)
介護保険事業特別会計繰出金	12億1,350万円	(8,569万2千円、7.6%)
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		
	1億2,486万8千円	(2,596万8千円、26.3%)
国民健康保険事業特別会計繰出金		
	4億2,440万7千円	(850万円、2.0%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金		
	11億7,103万2千円	(2,088万円6千円、1.8%)

普通建設事業費	74億50万5千円	(3億6,431万1千円、5.2%)
庁舎整備事業	29億3万2千円	(8億9,231万7千円、44.4%)
丹後王国展望台跡地等整備事業	4億1,686万2千円	(3億9,135万1千円、1,534.0%)
竹野川衛生ｾﾝﾀｰ長寿命化事業	3億2,536万9千円	(3億1,735万円、3,957.5%)
市営住宅新築改修事業	3億3,146万7千円	(2億8,327万2千円、587.8%)
農業水路等長寿命化事業	1億7,215万5千円	(1億3,268万5千円、336.2%)
道路橋梁維持補修事業	2億1,435万4千円	(8,797万8千円、69.6%)
ｽﾏｰﾄ農業実装ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業	8,539万2千円	(7,830万2千円、1104.4%)
▼学校給食ｾﾝﾀｰ施設整備事業	－	(△16億2,690万6千円、皆減)
道路橋梁新設改良事業	4億3,065万円	(△1億8,557万1千円、△30.1%)
中学校施設改修事業	439万3千円	(△1億1,607万円、△96.4%)
▼海浜等施設管理事業	－	(△1億821万7千円、皆減)
脱炭素社会推進事業	167万6千円	(△6,953万5千円、△97.6%)
非常備消防施設等整備事業	2,750万6千円	(△6,816万7千円、△71.2%)
保育所施設管理事業	155万5千円	(△4,279万3千円、△96.5%)

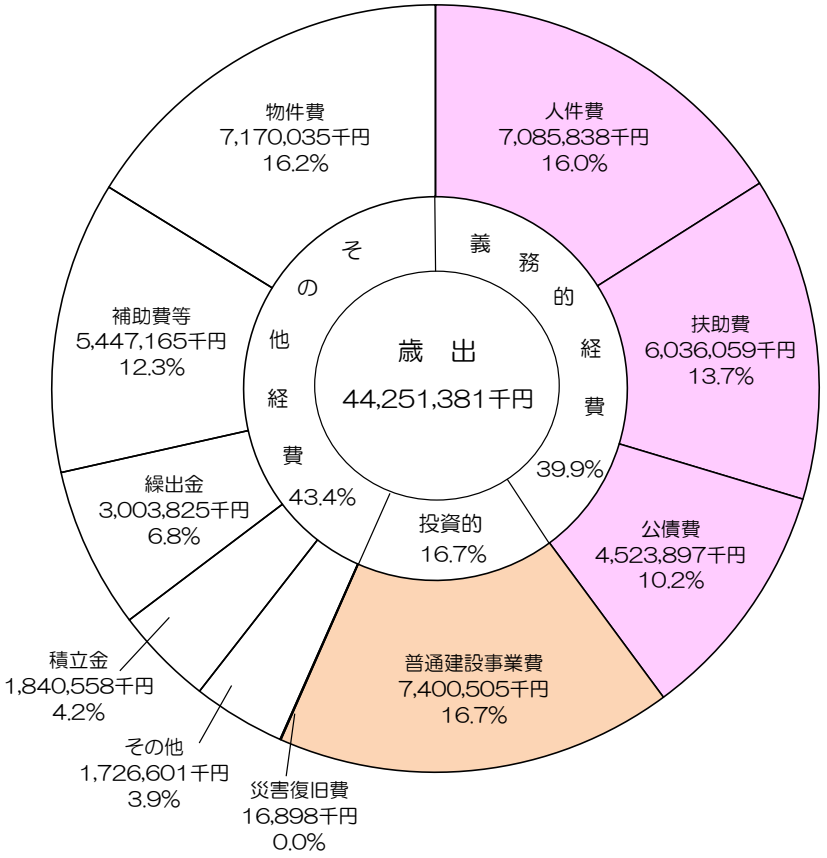
災害復旧費	1,689万8千円	(△9,823万5千円、△85.3%)
農地･農業用施設災害復旧	1,664万8千円	(△3,761万4千円、△69.3%)
▼公共土木施設災害復旧	－	(△3,607万1千円、皆減)
▼林業用施設災害復旧	－	(△1,549万4千円、皆減)
▼水産業用施設災害復旧事業	－	(△672万3千円、皆減)
職員人件費	25万円	(△233万3千円、△90.3%)

■グラフで見る一般会計決算

＜歳　入＞

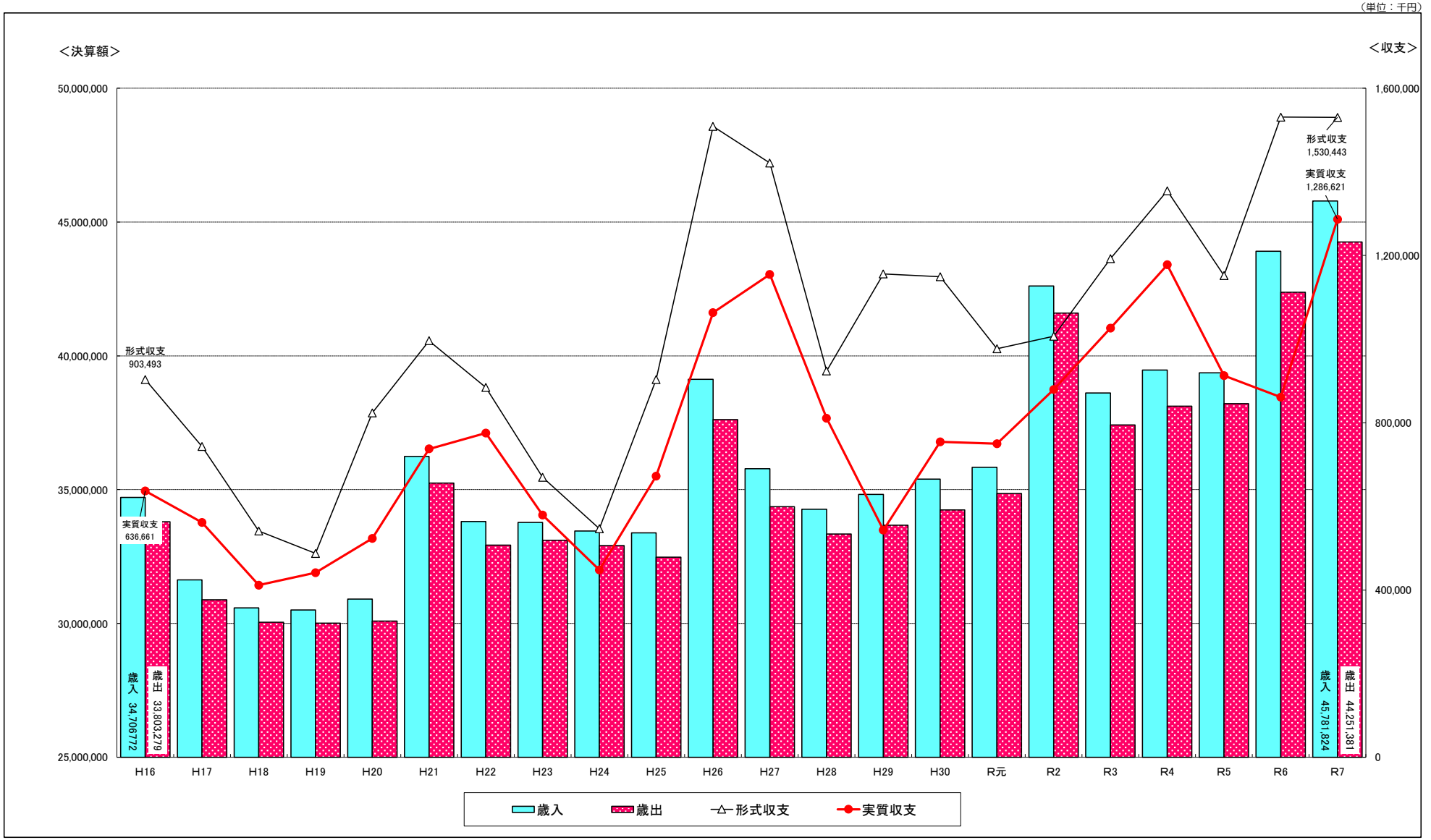


＜歳出ー性質別＞



■年度別　歳入歳出決算額等の推移

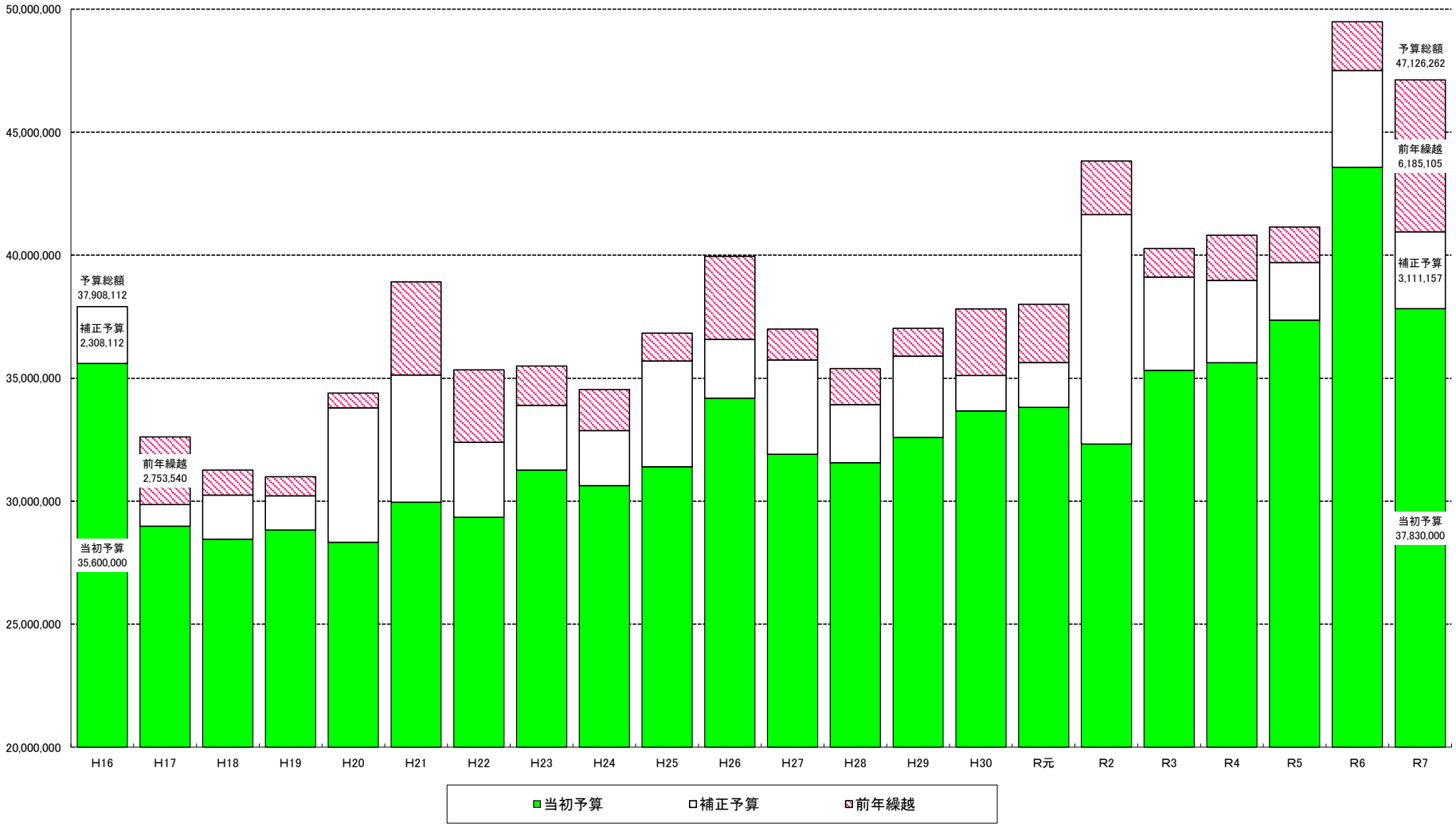
（単位：千円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	34,706,772	31,629,489	30,584,279	30,500,270	30,911,077	36,240,102	33,812,538	33,776,359	33,453,778	33,384,167	39,122,120	35,781,322	34,269,526	34,824,956	35,389,498	35,837,229	42,608,033	38,612,778	39,470,191	39,361,857	43,908,184	45,781,824
歳出	33,803,279	30,886,321	30,043,104	30,012,676	30,087,476	35,244,058	32,927,892	33,106,894	32,907,167	32,480,949	37,613,371	34,360,322	33,345,986	33,669,316	34,240,275	34,860,491	41,601,337	37,420,626	38,115,585	38,209,667	42,377,174	44,251,381
形式収支	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190	1,531,010	1,530,443
実質収支	636,661	561,461	411,757	441,249	523,457	737,422	775,563	579,546	447,996	672,248	1,063,426	1,154,440	810,979	543,347	754,283	750,117	879,585	1,026,431	1,177,696	912,475	861,100	1,286,621

■年度別　予算額の推移

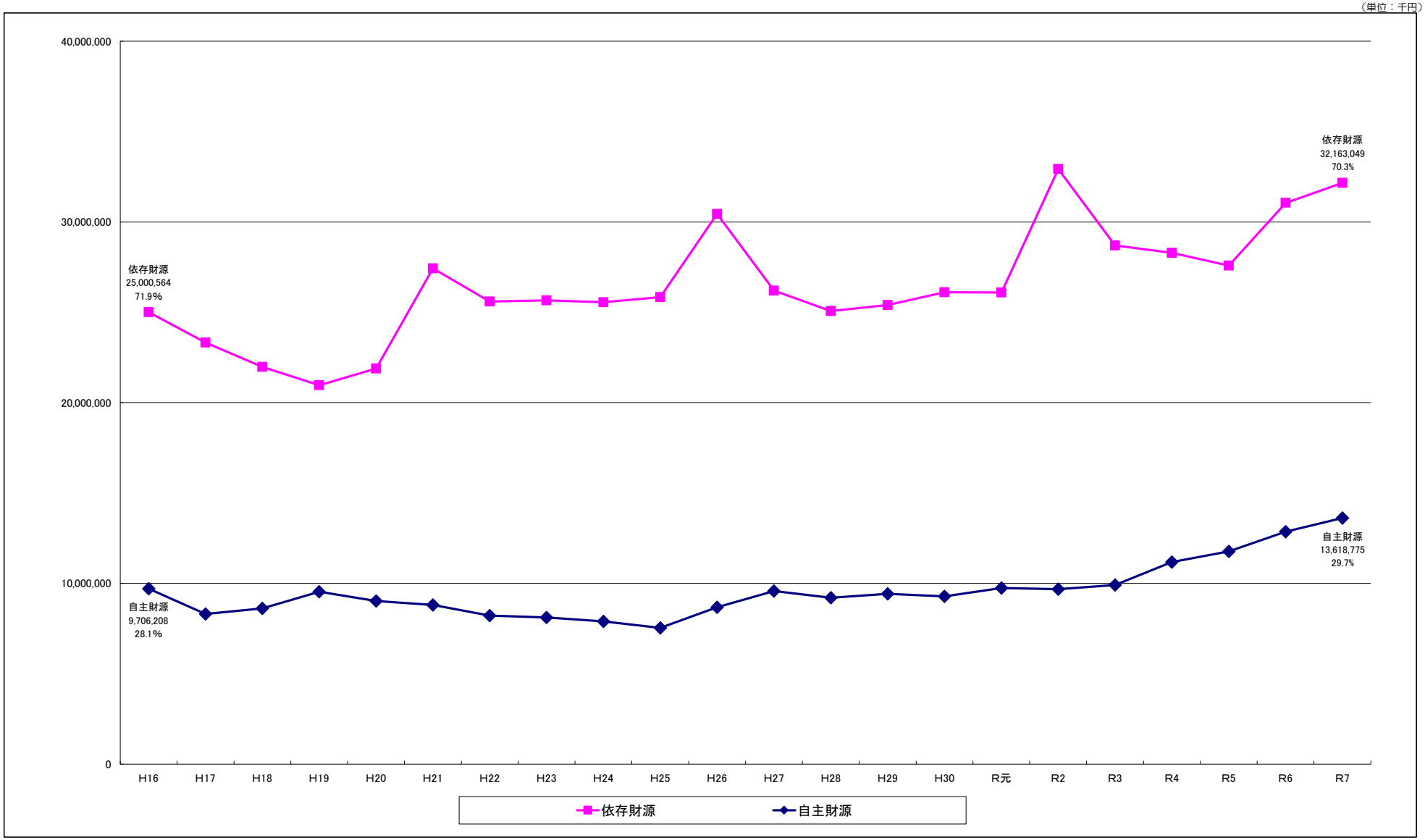
（単位：千円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000	37,360,000	43,570,000	37,830,000
補正予算	2,308,112	880,976	1,793,770	1,381,554	5,463,709	5,167,706	3,055,371	2,634,545	2,238,556	4,303,764	2,390,385	3,833,225	2,370,872	3,311,090	1,438,526	1,823,122	9,335,987	3,794,618	3,342,161	2,339,937	3,938,362	3,111,157
前年繰越	－	2,753,540	1,022,652	777,787	603,227	3,783,164	2,938,247	1,597,337	1,667,268	1,124,055	3,364,936	1,255,356	1,456,878	1,130,112	2,708,645	2,363,824	2,171,972	1,151,949	1,835,568	1,443,373	1,981,058	6,185,105
予算総額	37,908,112	32,614,516	31,266,422	30,989,341	34,396,936	38,910,870	35,333,618	35,496,882	34,535,824	36,827,819	39,945,321	36,998,581	35,387,750	37,031,202	37,817,171	37,996,946	43,826,959	40,266,567	40,807,729	41,143,310	49,489,420	47,126,262

■年度別　歳入の財源区分の推移

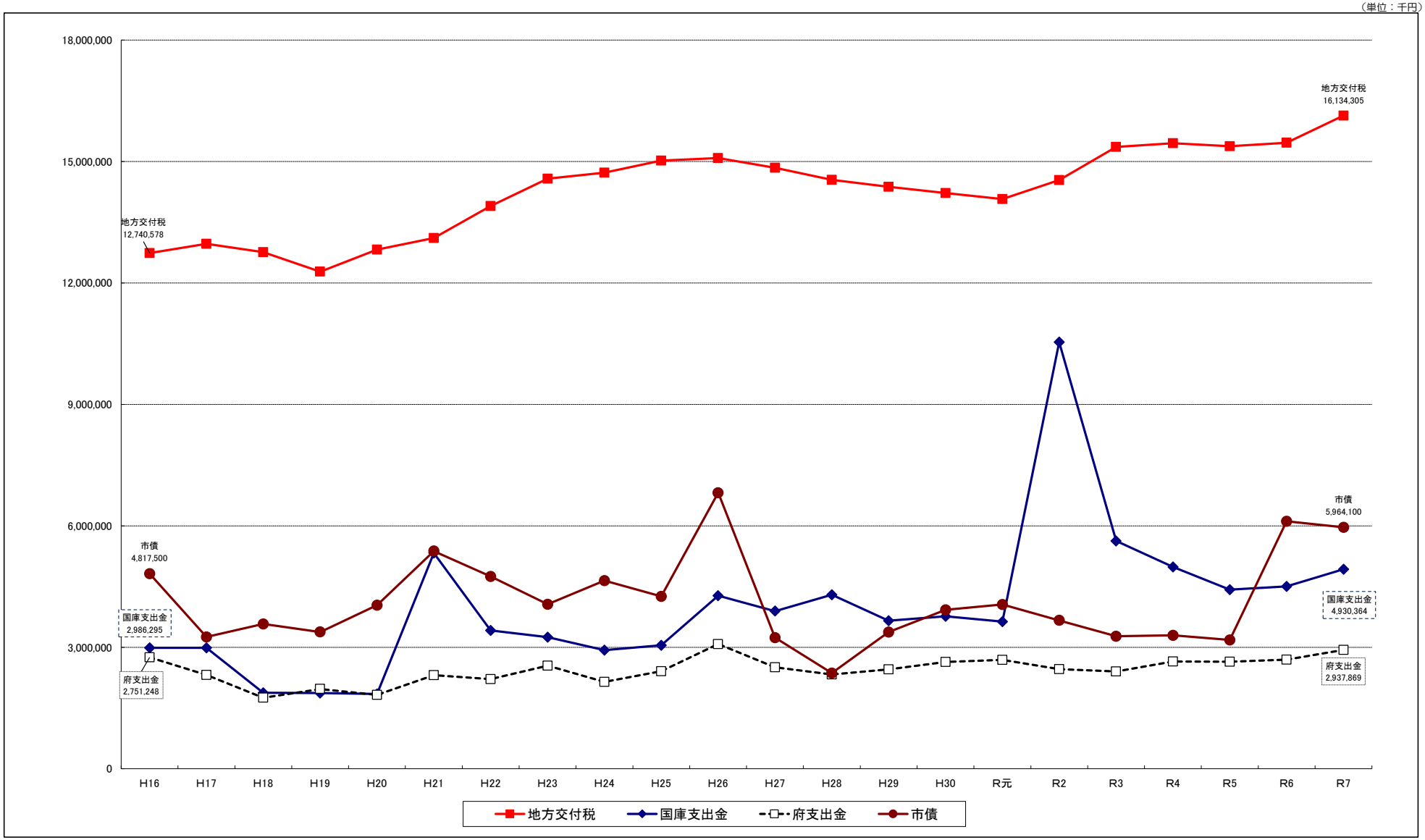
（単位：千円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
依存財源	25,000,564 (71.9%)	23,327,893 (73.8%)	21,974,092 (71.7%)	20,963,658 (68.7%)	21,885,082 (70.8%)	27,434,047 (75.6%)	25,593,598 (75.6%)	25,664,663 (75.9%)	25,553,479 (76.3%)	25,845,595 (77.4%)	30,440,882 (77.8%)	26,202,088 (73.2%)	25,069,882 (73.1%)	25,402,544 (72.9%)	26,106,695 (73.8%)	26,092,719 (72.8%)	32,926,771 (77.3%)	28,703,791 (74.3%)	28,285,900 (71.7%)	27,588,384 (70.1%)	31,053,017 (70.7%)	32,163,049 (70.3%)
自主財源	9,706,208 (28.1%)	8,301,596 (26.2%)	8,610,187 (28.3%)	9,536,612 (31.3%)	9,025,995 (29.2%)	8,806,055 (24.4%)	8,218,940 (24.4%)	8,111,696 (24.1%)	7,900,299 (23.7%)	7,538,572 (22.6%)	8,681,238 (22.2%)	9,579,234 (26.8%)	9,199,644 (26.9%)	9,422,412 (27.1%)	9,282,803 (26.2%)	9,744,510 (27.2%)	9,681,262 (22.7%)	9,908,987 (25.7%)	11,184,291 (28.3%)	11,773,473 (29.9%)	12,855,167 (29.3%)	13,618,775 (29.7%)

■年度別　主な依存財源の推移

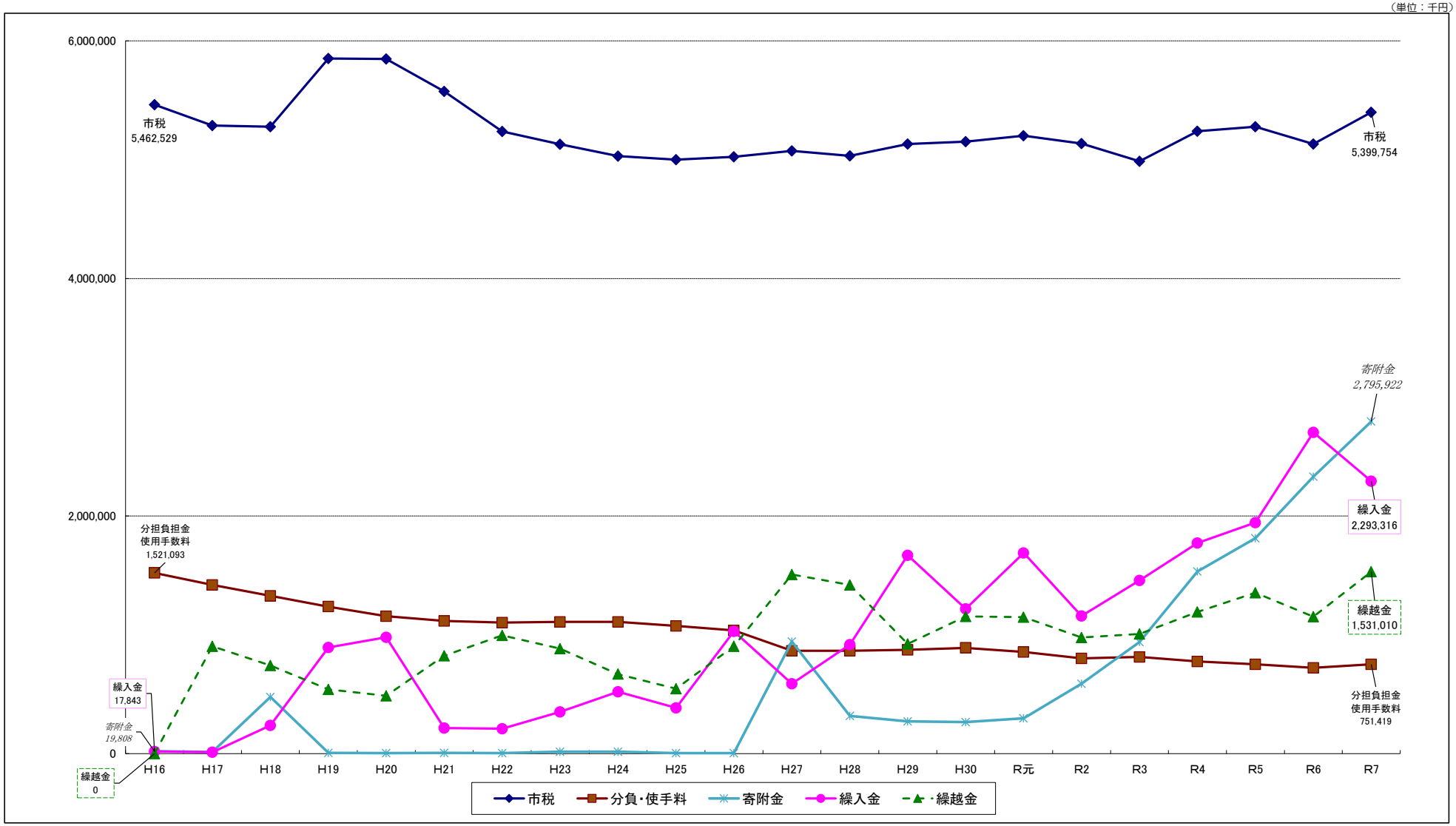
（単位：千円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方交付税	12,740,578	12,965,091	12,758,029	12,278,296	12,822,537	13,110,265	13,899,038	14,574,852	14,724,043	15,020,477	15,085,205	14,842,906	14,548,630	14,377,100	14,222,551	14,071,312	14,542,831	15,360,620	15,450,492	15,376,958	15,461,791	16,134,305
国庫支出金	2,986,295	2,987,301	1,877,538	1,868,609	1,846,985	5,327,774	3,416,148	3,251,975	2,929,390	3,048,471	4,273,339	3,894,295	4,296,890	3,658,386	3,767,775	3,634,647	10,537,294	5,625,817	4,986,129	4,422,038	4,502,950	4,930,364
府支出金	2,751,248	2,319,416	1,752,847	1,970,526	1,826,960	2,310,738	2,213,307	2,545,919	2,147,131	2,406,650	3,080,908	2,506,974	2,329,291	2,451,558	2,635,573	2,686,302	2,460,474	2,401,538	2,648,935	2,645,394	2,696,944	2,937,869
市債	4,817,500	3,257,900	3,578,800	3,379,100	4,042,800	5,377,300	4,750,600	4,062,300	4,645,100	4,255,400	6,819,900	3,240,600	2,363,400	3,377,700	3,923,500	4,058,700	3,665,100	3,271,000	3,294,900	3,181,900	6,112,300	5,964,100

■年度別　主な自主財源の推移

（単位：千円）

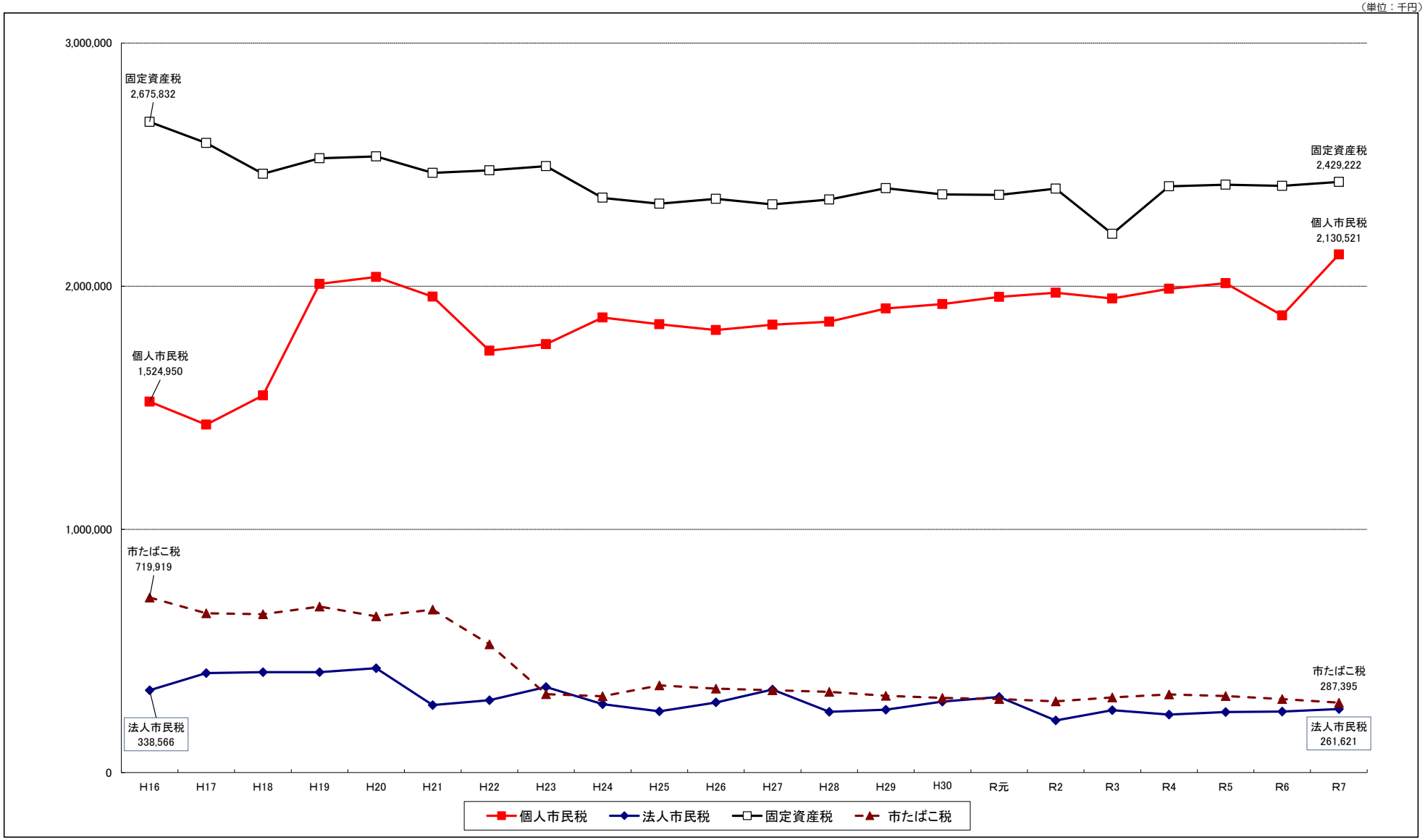


※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市税	5,462,529	5,288,074	5,276,547	5,851,532	5,848,216	5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451	5,399,754
分担負担金使用手数料	1,521,093	1,419,937	1,328,435	1,237,840	1,157,076	1,117,838	1,102,462	1,109,249	1,109,187	1,075,308	1,037,897	866,720	866,299	873,119	890,840	856,156	801,486	813,816	776,175	751,308	722,456	751,419
寄附金	19,808	13,905	476,490	6,280	4,709	5,535	4,511	15,925	17,015	4,691	5,076	942,975	317,118	272,030	265,517	298,399	587,794	940,383	1,533,105	1,812,266	2,332,450	2,795,922
繰入金	17,843	11,646	236,977	892,887	979,402	216,259	210,647	350,629	520,120	384,699	1,029,215	588,752	918,325	1,669,786	1,218,100	1,690,501	1,159,654	1,457,410	1,772,853	1,944,822	2,704,370	2,293,316
繰越金	0	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190	1,531,010

■年度別　主な市税の推移

（単位：千円）

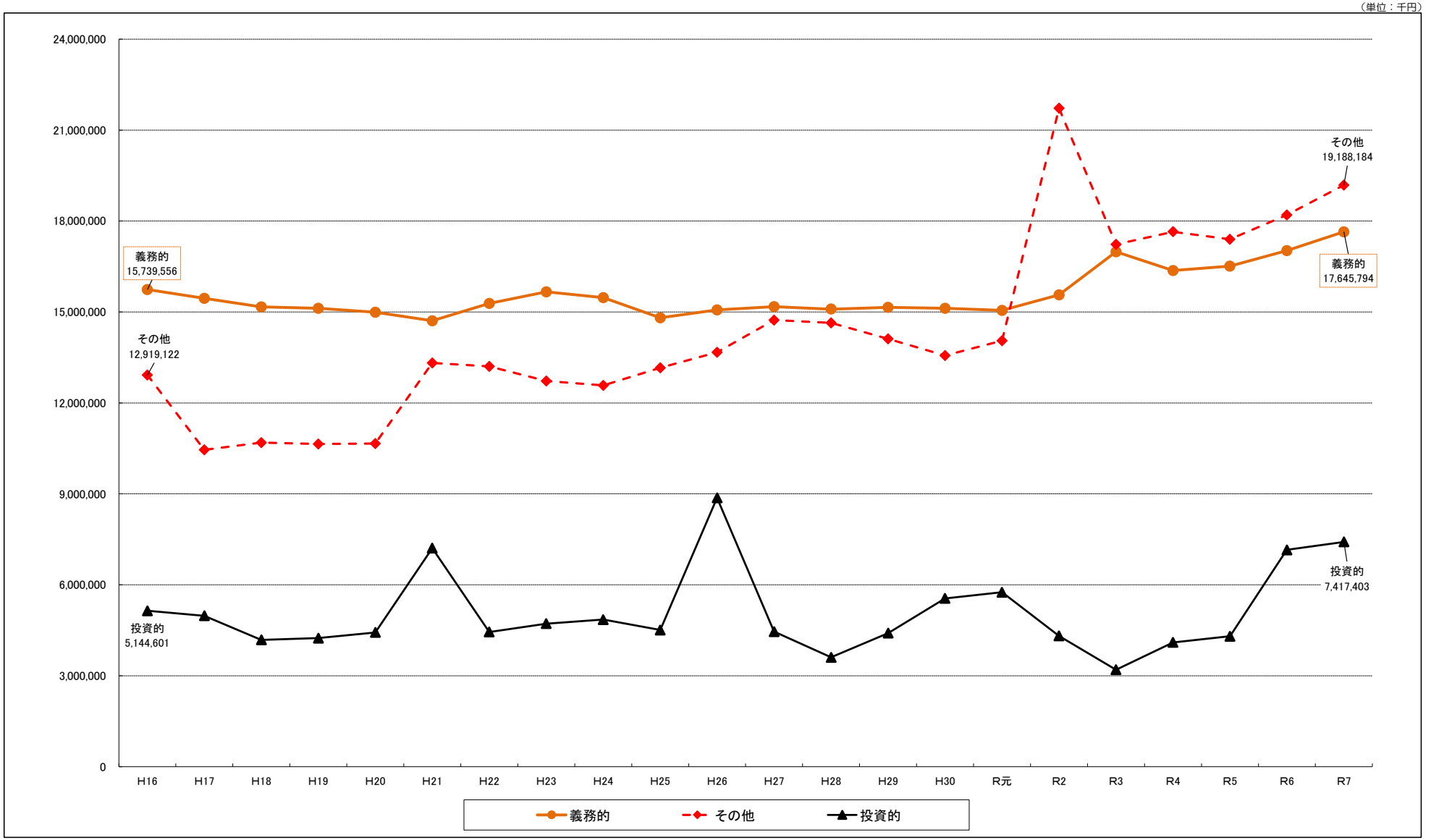


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

個人市民税	1,524,950	1,430,784	1,550,918	2,009,340	2,037,955	1,956,723	1,734,650	1,761,381	1,871,047	1,843,374	1,819,659	1,841,471	1,853,785	1,908,763	1,926,589	1,956,136	1,973,108	1,949,127	1,989,962	2,012,756	1,880,235	2,130,521
法人市民税	338,566	409,305	413,113	412,939	429,254	277,828	297,085	351,928	281,385	251,803	288,413	340,963	250,127	258,406	291,415	311,052	214,126	256,575	238,322	248,613	251,222	261,621
固定資産税	2,675,832	2,589,209	2,461,930	2,525,818	2,533,664	2,466,007	2,476,266	2,493,410	2,363,690	2,339,663	2,359,611	2,336,126	2,356,812	2,402,938	2,377,871	2,376,073	2,401,255	2,215,468	2,410,469	2,417,459	2,413,046	2,429,222
市たばこ税	719,919	655,305	650,751	682,764	642,276	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864	287,395

■年度別　性質別歳出の推移

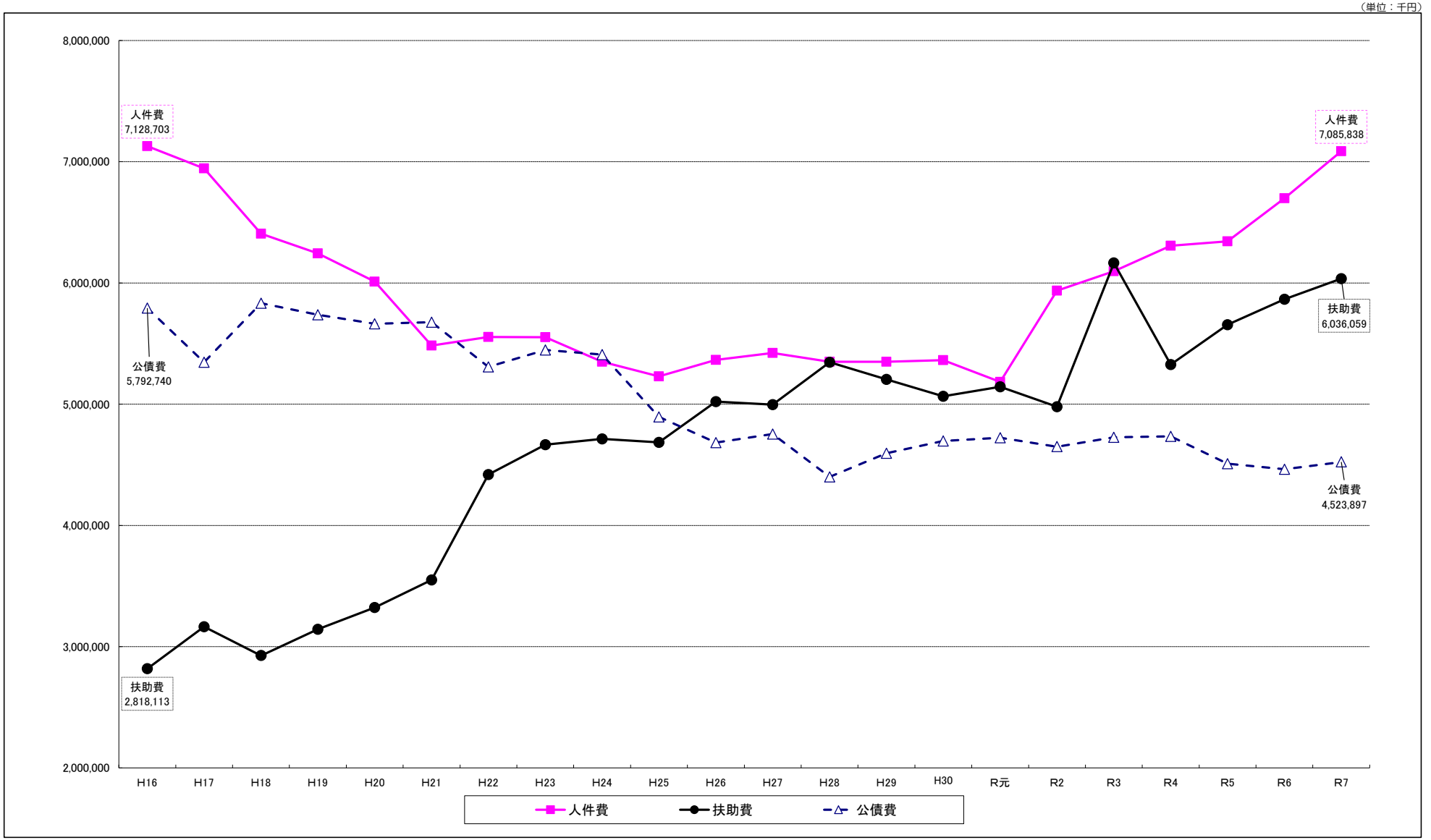
（単位：千円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的	15,739,556	15,454,720	15,167,062	15,124,961	14,996,388	14,711,862	15,282,159	15,665,937	15,473,932	14,811,988	15,072,240	15,174,425	15,096,129	15,150,413	15,124,928	15,052,128	15,566,083	16,989,919	16,369,476	16,509,692	17,026,715	17,645,794
その他	12,919,122	10,453,098	10,693,311	10,644,581	10,660,689	13,323,139	13,203,216	12,720,931	12,579,102	13,160,263	13,671,256	14,729,999	14,643,776	14,112,060	13,561,394	14,052,867	21,721,435	17,232,848	17,647,680	17,397,373	18,199,132	19,188,184
投資的	5,144,601	4,978,503	4,182,731	4,243,134	4,430,399	7,209,057	4,442,517	4,720,026	4,854,133	4,508,698	8,869,875	4,455,898	3,606,081	4,406,843	5,553,953	5,755,496	4,313,819	3,197,859	4,098,429	4,302,602	7,151,327	7,417,403

■年度別　義務的経費の推移

（単位：千円）

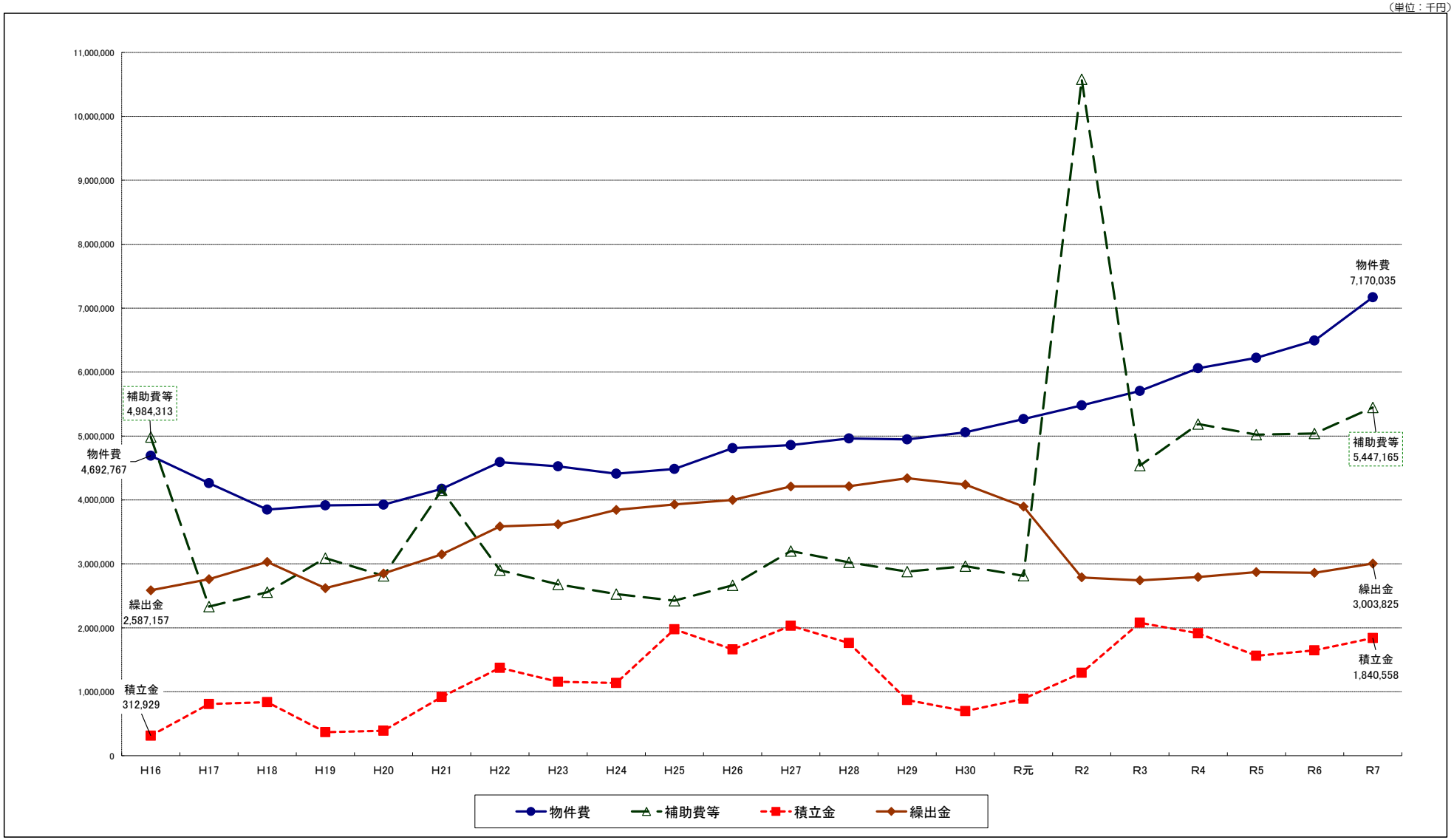


※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

人件費	7,128,703	6,944,425	6,407,081	6,244,914	6,010,445	5,484,627	5,553,823	5,552,155	5,350,871	5,229,985	5,366,196	5,423,246	5,349,591	5,350,519	5,362,831	5,184,191	5,936,381	6,096,897	6,306,512	6,344,095	6,698,515	7,085,838
扶助費	2,818,113	3,164,635	2,926,791	3,142,940	3,322,840	3,551,247	4,420,559	4,666,674	4,714,062	4,685,668	5,022,258	4,996,955	5,345,691	5,204,323	5,065,591	5,143,581	4,979,743	6,164,838	5,327,392	5,656,191	5,865,199	6,036,059
公債費	5,792,740	5,345,660	5,833,190	5,737,107	5,663,103	5,675,988	5,307,777	5,447,108	5,408,999	4,896,335	4,683,786	4,754,224	4,400,847	4,595,571	4,696,506	4,724,356	4,649,959	4,728,184	4,735,572	4,509,406	4,463,001	4,523,897

■年度別　主なその他経費の推移

（単位：千円）



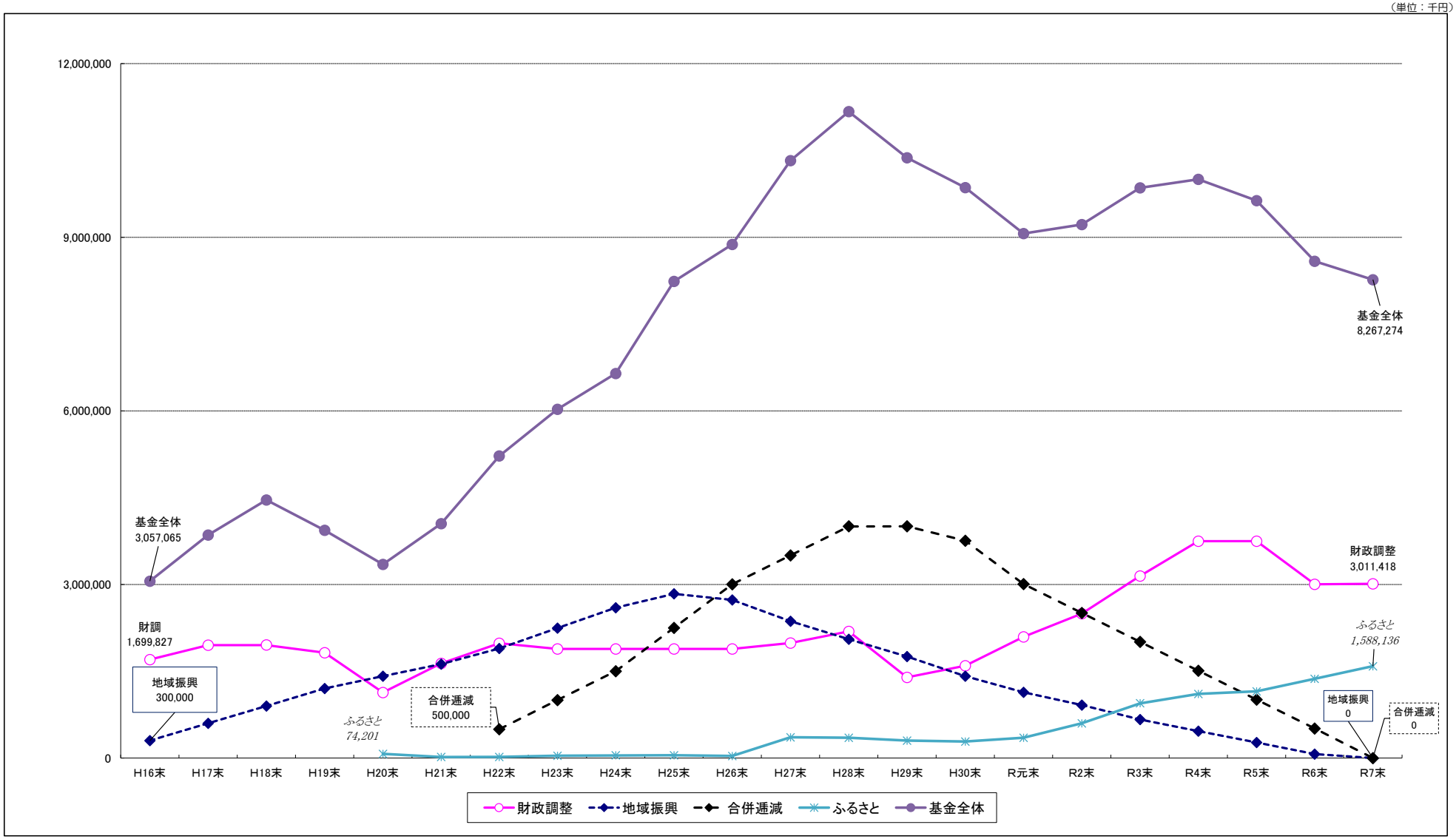
※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

物件費	4,692,767	4,261,442	3,850,028	3,916,388	3,926,940	4,173,916	4,593,750	4,525,312	4,412,124	4,485,898	4,809,679	4,857,650	4,963,365	4,945,438	5,057,067	5,264,832	5,480,123	5,704,558	6,059,243	6,222,767	6,494,956	7,170,035
補助費等	4,984,313	2,331,817	2,556,626	3,091,457	2,814,326	4,151,261	2,903,211	2,680,702	2,527,720	2,425,392	2,665,330	3,202,077	3,022,846	2,880,907	2,964,444	2,814,708	10,579,519	4,536,369	5,186,633	5,020,998	5,037,949	5,447,165
積立金	312,929	806,745	838,824	368,799	391,262	920,725	1,375,427	1,156,373	1,138,709	1,977,416	1,663,588	2,032,397	1,762,121	869,762	695,744	890,150	1,296,621	2,079,255	1,912,633	1,561,680	1,648,743	1,840,558
繰出金	2,587,157	2,760,060	3,031,536	2,620,959	2,848,446	3,149,831	3,585,752	3,620,097	3,845,797	3,929,555	4,001,305	4,211,243	4,215,296	4,340,296	4,241,100	3,898,220	2,788,842	2,742,390	2,795,365	2,872,299	2,860,769	3,003,825

■年度別　一般会計所管基金現在高の推移

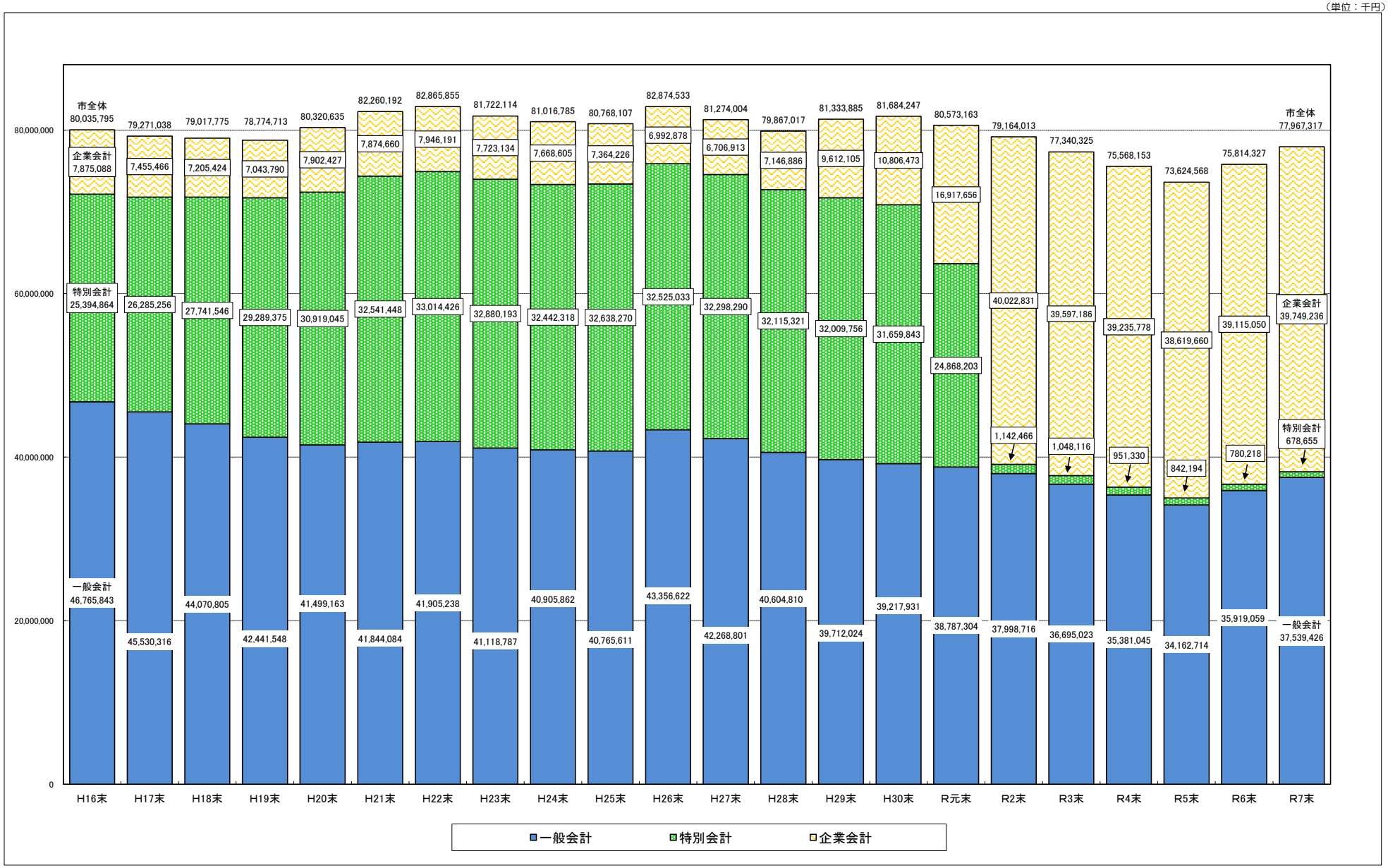
（単位：千円）



	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末
財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921	3,011,418
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,576	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312	267,503	67,787	0
合併逓減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666	0
ふるさと					74,201	17,702	18,081	40,071	46,094	49,614	35,756	358,495	350,856	300,412	285,572	351,161	599,779	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,588,136
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743	8,267,274

■年度別　市債現在高の推移

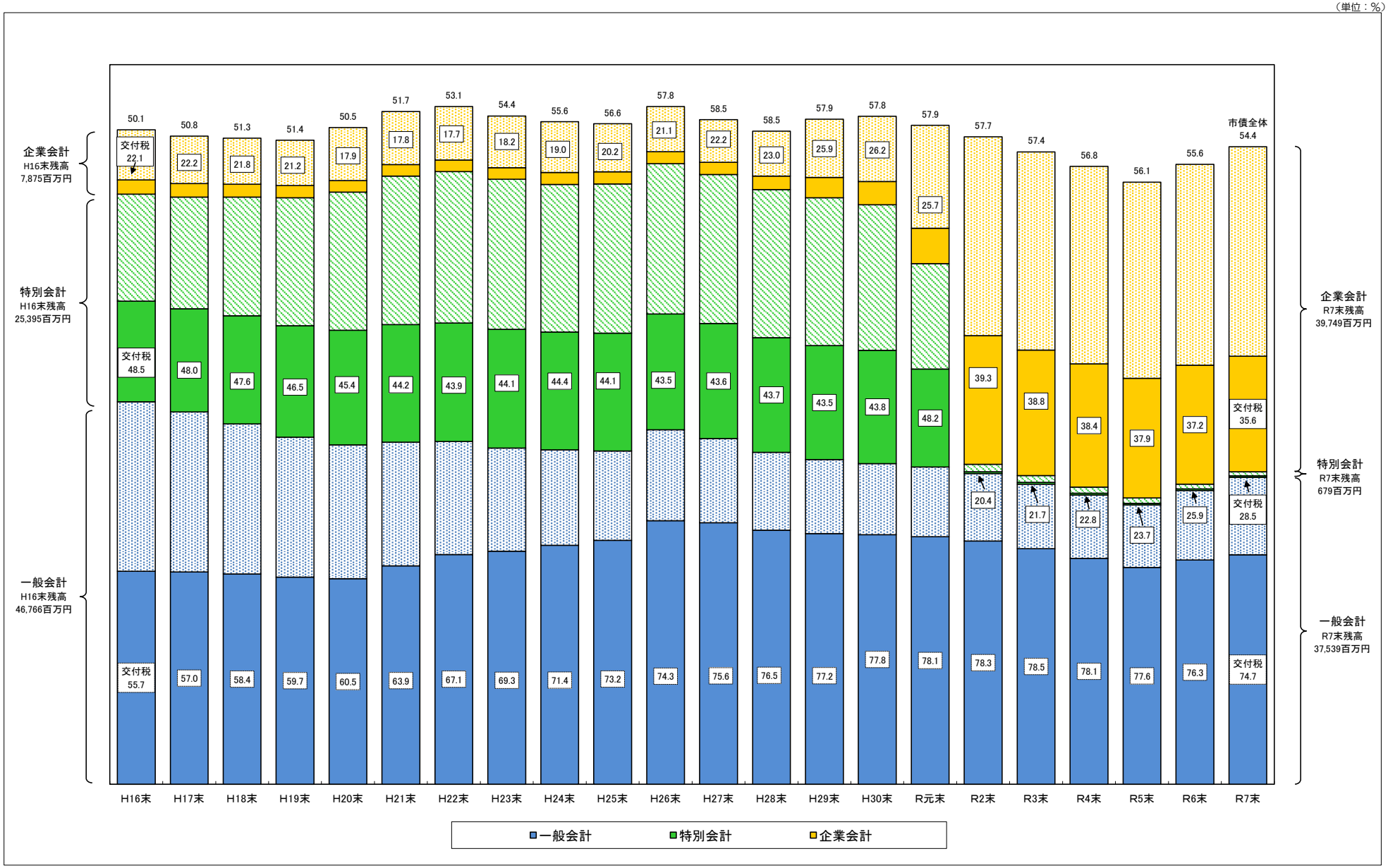
（単位：千円）



※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

■年度別　市債現在高の交付税算入割合の推移

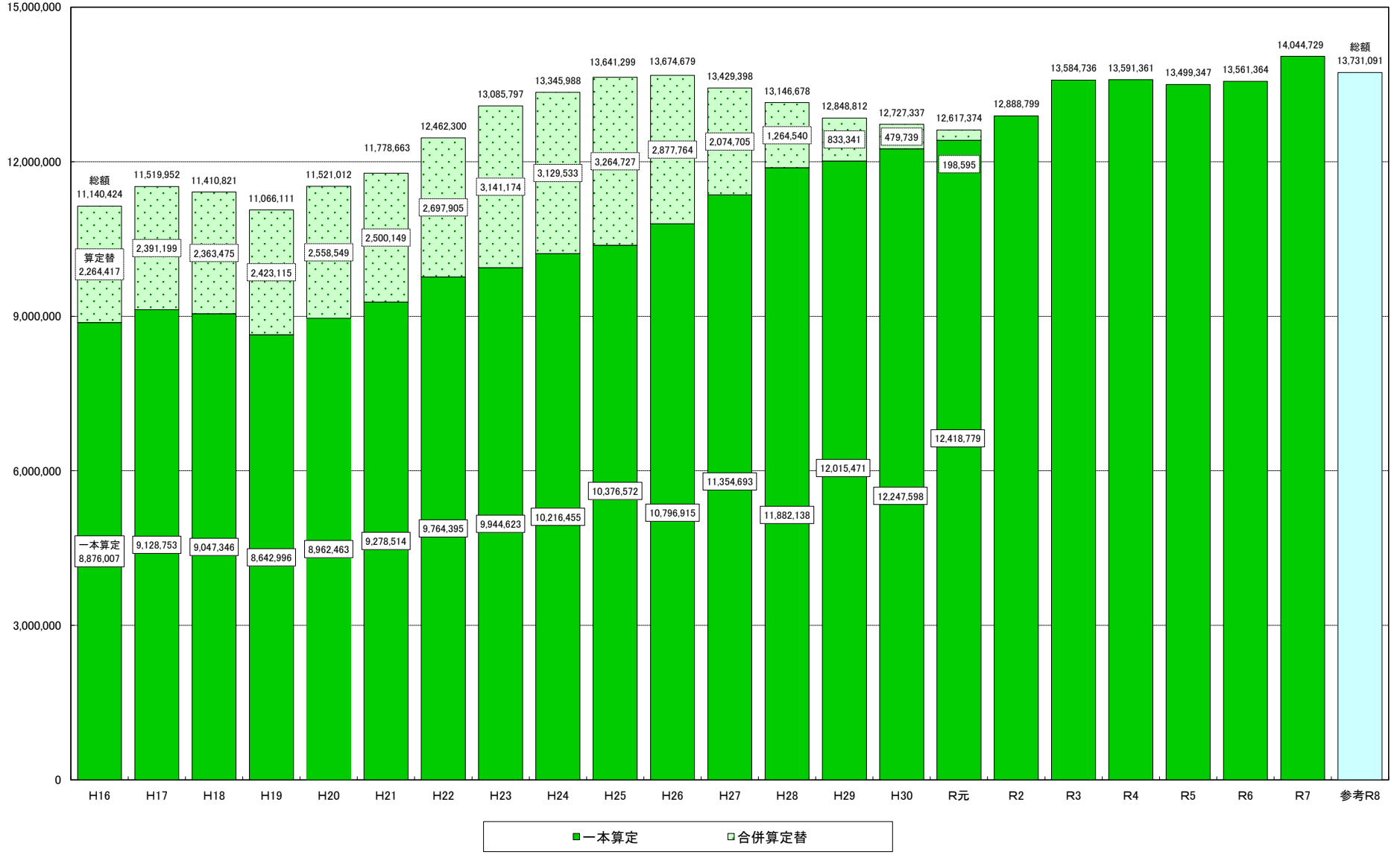
（単位：%）



※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの
※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

■年度別　普通交付税（算定替）の推移

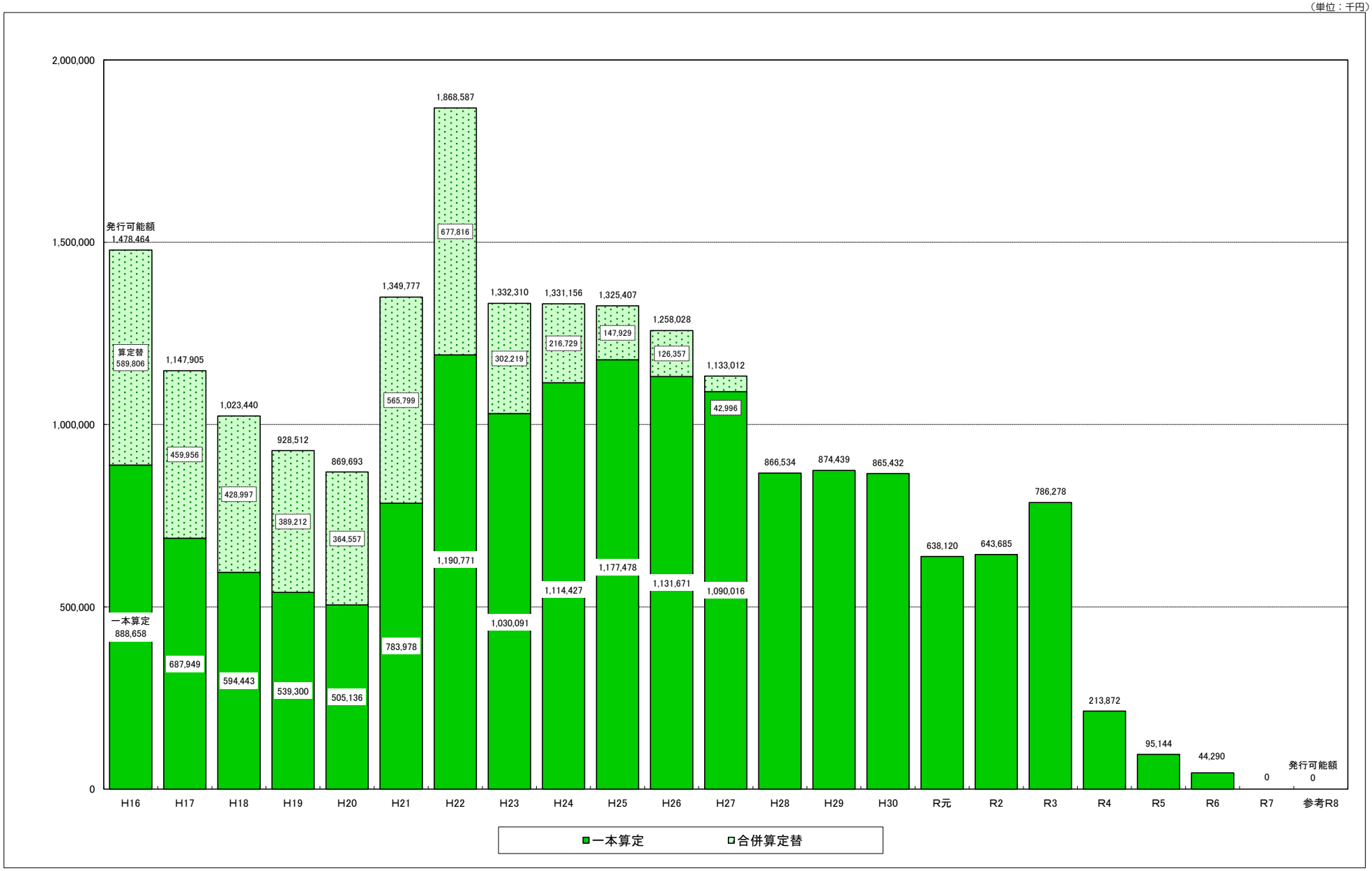
（単位：千円）



※ 令和2年度以降は、一本算定のみ

■年度別　臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



※ 平成28年度以降は、一本算定のみ

■基金の状況

（単位：千円、％）

所管会計	基金名称	令和３年度末現在高	令和４年度末現在高	令和5年度末現在高 ①	令和６年度末現在高 ①	増減率	令和７年度中増減額 積立金 ②	取崩額 ③	令和７年度末現在高 ①+②-③	増減額	増減率
一般会計	財政調整基金	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921	△ 19.9	10,497	0	3,011,418	10,497	0.3
	減債基金	527,079	527,245	611,953	670,284	9.5	59,339	109,000	620,623	△ 49,661	△ 7.4
	地域環境保全基金	984	984	984	985	0.1	3	0	988	3	0.3
	奨学基金	136,389	136,318	136,377	136,061	△ 0.2	556	120	136,497	436	0.3
	災害対策基金	20,298	16,305	12,311	8,323	△ 32.4	22	3,000	5,345	△ 2,978	△ 35.8
	地域振興基金	667,077	467,312	267,503	67,787	△ 74.7	357	68,144	0	△ 67,787	皆減
	観光ｲﾝﾌﾗ整備等促進実行調整費基金	122,999	103,449	107,122	123,363	15.2	46,131	30,643	138,851	15,488	12.6
	合併特例措置逓減対策準備基金	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666	△ 49.4	2,117	513,783	0	△ 511,666	皆減
	過疎地域振興基金	1,035,419	1,035,768	1,036,170	1,037,101	0.1	2,137	26,500	1,012,738	△ 24,363	△ 2.3
	ふるさと応援基金	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945	18.6	1,431,463	1,212,272	1,588,136	219,191	16.0
	再編交付金事業基金	188,915	146,467	104,085	64,437	△ 38.1	225	46,328	18,334	△ 46,103	△ 71.5
	学校教育施設整備基金	6,909	8,621	10,361	12,913	24.6	2,525	0	15,438	2,525	19.6
	韓哲・まちづくり夢基金	594,047	622,796	644,024	661,056	2.6	48,593	65,775	643,874	△ 17,182	△ 2.6
	谷口謙・未来応援基金	70,901	68,782	64,957	56,314	△ 13.3	6,317	13,832	48,799	△ 7,515	△ 13.3
	豊かな森を育てる基金	183	1,266	24	413	1,620.8	138	413	138	△ 275	△ 66.6
	スポーツ施設整備基金	44,065	44,017	42,895	40,778	△ 4.9	55	5,129	35,704	△ 5,074	△ 12.4
	森林環境譲与税基金	43,371	32,884	32,455	32,933	1.5	42,347	32,688	42,592	9,659	29.3
	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症支え合い基金	191,179	125,450	107,120			令和６年度よりふるさと応援基金へ				
	都市拠点等整備まちづくり推進基金	100,012	200,046	300,132	400,422	33.4	50,455	0	450,877	50,455	12.6
	一般廃棄物処理施設整備基金		100,008	200,055	300,255	50.1	50,340	0	350,595	50,340	16.8
	文化財保存活用基金			34,586	84,983	145.7	74,027	25,600	133,410	48,427	57.0
	まち・ひと・しごと創生基金	0	0	3,800	5,803	52.7	12,914	5,800	12,917	7,114	122.6
	（合　計）	9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743	△ 10.8	1,840,558	2,159,027	8,267,274	△ 318,469	△ 3.7
【参考】特別会計 国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	5,367	498,406	553,600	464,097	△ 16.2	1,030	246,000	219,127	△ 244,970	△ 52.8
介護保険事業	介護保険給付費準備基金	481,195	621,352	721,587	732,226	1.5	11,126	0	743,352	11,126	1.5
介護サービス事業	介護サービス事業基金	297	297	297	297	0.0	1	0	298	1	0.3
市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	120,199	125,239	117,287	120,393	2.6	3,137	0	123,530	3,137	2.6
（合　計）		607,058	1,245,294	1,392,771	1,317,013	△ 5.4	15,294	246,000	1,086,307	△ 230,706	△ 17.5
総合計		10,458,790	11,247,806	11,023,141	9,902,756	△ 10.2	1,855,852	2,405,027	9,353,581	△ 549,175	△ 5.5

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別　市債現在高の状況

（単位：千円、％）

会計名		令和３年度末現在高	令和４年度末現在高	令和５年度末現在高	令和６年度末現在高		令和７年度中増減額			令和７年度末現在高		
							借入額		元金償還額			
					①	増減率	現年分②	繰越分③	④	①+②+③-④	増減額	増減率
一般会計		36,695,023	35,381,045	34,162,714	35,919,059	5.1	1,656,500	4,307,600	4,343,733	37,539,426	1,620,367	4.5
特別会計	国民健康保険直営診療所事業	325,517	303,743	274,452	254,677	△ 7.2	30,900	0	45,818	239,759	△ 14,918	△ 5.9
	介護サービス事業	458,601	411,329	359,422	345,358	△ 3.9	6,600	0	64,907	287,051	△ 58,307	△ 16.9
	市民太陽光発電所事業	263,998	236,258	208,320	180,183	△ 13.5	0	0	28,338	151,845	△ 28,338	△ 15.7
	特別会計合計	1,048,116	951,330	842,194	780,218	△ 7.4	37,500	0	139,063	678,655	△ 101,563	△ 13.0
【小計】		37,743,139	36,332,375	35,004,908	36,699,277	4.8	1,694,000	4,307,600	4,482,796	38,218,081	1,518,804	4.1
企業会計	水道事業	9,150,374	9,006,797	8,967,767	9,119,478	1.7	26,400	612,600	594,800	9,163,678	44,200	0.5
	下水道事業	23,637,839	23,525,551	23,227,897	23,389,911	0.7	1,052,100	436,100	1,625,706	23,252,405	△ 137,506	△ 0.6
	病院事業	6,808,973	6,703,430	6,423,996	6,605,661	2.8	1,281,700	0	554,208	7,333,153	727,492	11.0
	企業会計合計	39,597,186	39,235,778	38,619,660	39,115,050	1.3	2,360,200	1,048,700	2,774,714	39,749,236	634,186	1.6
総合計		77,340,325	75,568,153	73,624,568	75,814,327	3.0	4,054,200	5,356,300	7,257,510	77,967,317	2,152,990	2.8

■市債現在高の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還額 元金 C	利子	計 D	Dの財源内訳 特定財源	一般財源等	令和7年度末 現在高 A+B−C E	Eの借入先別内訳 政府資金	その他
1 公共事業等債	111,238	2,500	34,583	1,544	36,127	0	36,127	79,155	77,523	1,632
2 公営住宅建設事業債	263,481	242,600	36,862	958	37,820	17,570	20,250	469,219	19,353	449,866
3 災害復旧事業債	581,964	1,500	106,363	680	107,043	0	107,043	477,101	477,101	0
4 全国防災事業債	102,411		20,979	458	21,437	0	21,437	81,432	81,432	0
5 教育・福祉施設等整備事業債	325,871	77,000	89,745	2,620	92,365	0	92,365	313,126	100,434	212,692
うち 学校教育施設等整備事業債	39,379	65,500	15,945	502	16,447	0	16,447	88,934	88,934	0
うち 一般補助施設整備等事業債	0	11,500	0	0	0	0	0	11,500	11,500	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	286,492	0	73,800	2,118	75,918	0	75,918	212,692		212,692
6 一般単独事業債	15,053,209	4,576,300	1,835,366	99,814	1,935,180	1,077	1,934,103	17,794,143	8,589	17,785,554
うち 合併特例事業債	12,760,264	4,099,000	1,572,350	91,509	1,663,859	1,077	1,662,782	15,286,914		15,286,914
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,553,913	187,300	204,610	5,331	209,941	0	209,941	1,536,603	8,589	1,528,014
うち 公共施設等適正管理推進事業債	318,916	13,900	29,454	682	30,136	0	30,136	303,362	0	303,362
うち 緊急自然災害防止対策事業債	262,449	242,700	18,156	1,341	19,497	0	19,497	486,993	0	486,993
うち 緊急浚渫推進事業債	117,912	31,700	9,441	611	10,052	0	10,052	140,171	0	140,171
うち デジタル活用推進事業債	0	1,700	0	0	0	0	0	1,700	0	1,700
7 辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 過疎対策事業債	9,650,397	1,064,200	1,070,010	40,615	1,110,625	4,052	1,106,573	9,644,587	4,768,037	4,876,550
9 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	273,236	0	31,070	3,009	34,079	0	34,079	242,166		242,166
10 財源対策債	14,873	0	4,999	178	5,177	0	5,177	9,874	9,874	0
11 減収補てん債	52,439	0	3,262	31	3,293	0	3,293	49,177	265	48,912
12 減税補てん債	9,584		6,744	3	6,747	0	6,747	2,840	2,840	0
13 臨時財政対策債	9,407,052	0	1,089,265	28,884	1,118,149	0	1,118,149	8,317,787	6,184,264	2,133,523
14 都道府県貸付金	6,668	0	3,105	49	3,154	0	3,154	3,563		3,563
15 その他(一般会計出資債・調整債)	66,636	0	11,380	1,321	12,701	0	12,701	55,256	38,808	16,448
合計	35,919,059	5,964,100	4,343,733	180,164	4,523,897	22,699	4,501,198	37,539,426	11,768,520	25,770,906

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■市債借入先別・利率別現在高の状況

（単位：千円）

利率等 / 借入先	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度 償還元金額 C	差引現在高 D=A+B-C	Dの利率別内訳 0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	13,061,244	307,100	1,628,503	**11,739,841**	9,839,993	503,371	1,021,023	101,993	272,936	525				
2 旧郵政公社資金	54,961		26,282	**28,679**	2,840	13,394	0	12,445						
3 地方公共団体金融機構	8,186,176	1,100,600	677,434	**8,609,342**	3,964,761	1,178,300	2,135,565	292,988	1,037,728					
4 国の予算貸付政府関係機関	273,236	0	31,070	**242,166**	52,440	61,824	27,655	99,634	321	292				
5 市中銀行	4,791,635	3,477,200	505,701	**7,763,134**	1,720,978	752,638	1,794,318	1,819,500	740,500	935,200				
6 その他の金融機関	6,004,836	805,500	833,047	**5,977,289**	2,403,999	1,296,800	1,420,300	805,500	50,690					
7 共済等	3,540,303	273,700	638,591	**3,175,412**	1,953,935	686,544	261,233	5,400	268,300					
市町村振興協会	1,077,681	128,200	178,928	**1,026,953**	563,592	264,628	70,533	5,400	122,800					
職員共済組合	2,462,622	145,500	459,663	**2,148,459**	1,390,343	421,916	190,700	0	145,500					
8 京都府貸付金	6,668	0	3,105	**3,563**	1,775	0	1,788							
合計	35,919,059	5,964,100	4,343,733	**37,539,426**	19,940,721	4,492,871	6,661,882	3,137,460	2,370,475	936,017	0	0	0	0

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率2.89%（R7年度借入：京都銀行）

※ 無利子以外の最低利率0.002%（R元年度借入：地方公共団体金融機構）

■人件費の状況

（単位：千円、％）

区分	令和７年度 決算額 ①	令和６年度 決算額 ②	前年度比較 ③=①−②	前年度比較 ③／②	【参考】令和５年度 決算額	【参考】令和４年度 決算額	【参考】令和３年度 決算額	備考
1 議会議員	140,354	142,738	△ 2,384	△ 1.7	143,699	142,626	145,093	
（1）報酬	87,660	87,657	3	0.0	87,660	87,663	87,660	
（2）期末手当	29,192	29,506	△ 314	△ 1.1	28,563	26,882	28,143	
（3）共済費	23,502	25,575	△ 2,073	△ 8.1	27,476	28,081	29,290	
2 市長等特別職	65,983	50,925	15,058	29.6	65,663	65,126	65,618	
（1）給料	31,336	25,036	6,300	25.2	32,371	32,371	32,284	令和6年度は副市長1人
（2）期末手当	10,853	8,373	2,480	29.6	10,548	9,928	10,393	
（3）その他の手当	14,774	10,875	3,899	35.9	13,992	13,992	13,992	地域手当は令和7年度から
（4）共済費	9,020	6,641	2,379	35.8	8,752	8,835	8,949	
3 その他の特別職	198,991	193,711	5,280	2.7	180,195	191,285	137,157	
（1）報酬	162,158	156,819	5,339	3.4	143,290	151,879	98,477	
（2）共済費等	36,833	36,892	△ 59	△ 0.2	36,905	39,406	38,680	
特別職計	405,328	387,374	17,954	4.6	389,557	399,037	347,868	
4 一般職員	4,971,567	4,743,184	228,383	4.8	4,704,660	4,751,508	4,653,945	
（1）基本給（給料）	2,121,930	2,129,745	△ 7,815	△ 0.4	2,175,896	2,196,526	2,151,146	
（2）その他の手当	2,035,491	1,858,965	176,526	9.5	1,777,868	1,790,819	1,740,212	
①地域手当	100,955	0	100,955	皆増	0	0	0	地域手当は令和7年度から
②扶養手当	71,285	69,098	2,187	3.2	71,728	76,642	79,135	
③住居手当	21,775	21,793	△ 18	△ 0.1	21,721	24,976	24,185	
④通勤手当	53,474	54,787	△ 1,313	△ 2.4	55,030	54,653	53,594	
⑤単身赴任手当	1,316	0	1,316	皆増	594	876	0	
⑥特殊勤務手当	9,238	9,402	△ 164	△ 1.7	9,574	11,188	9,467	
⑦時間外勤務手当	253,326	236,596	16,730	7.1	209,141	224,837	214,257	
⑧休日勤務手当	34,775	30,511	4,264	14.0	29,098	30,158	28,064	
⑨夜間勤務手当	11,727	10,842	885	8.2	10,211	10,162	10,464	
⑩宿日直手当	5	31	△ 26	△ 83.9	1,151	4,171	5,100	
⑪管理職手当	69,825	67,194	2,631	3.9	68,190	64,335	64,792	
⑫管理職員特別勤務手当	3,192	3,257	△ 65	△ 2.0	2,220	3,275	3,494	
⑬期末・勤勉手当	1,010,381	950,584	59,797	6.3	907,043	861,174	880,819	
⑭退職手当組合負担金	394,217	404,870	△ 10,653	△ 2.6	392,167	424,372	366,841	
（3）共済費	814,146	754,474	59,672	7.9	750,896	764,163	762,587	
5 会計年度任用職員	1,708,943	1,567,957	140,986	9.0	1,249,878	1,155,967	1,095,084	
（1）報酬（時間外報酬含む）	1,108,637	1,031,545	77,092	7.5	923,656	862,685	809,136	
（2）期末・勤勉手当	373,179	336,312	36,867	11.0	158,651	143,478	143,625	勤勉手当は令和6年度から
（3）共済費	227,127	200,100	27,027	13.5	167,571	149,804	142,323	
一般職計	6,680,510	6,311,141	369,369	5.9	5,954,538	5,907,475	5,749,029	
人件費合計	7,085,838	6,698,515	387,323	5.8	6,344,095	6,306,512	6,096,897	
6 事業費支弁人件費	237,733	212,216	25,517	12.0	103,544	81,447	92,483	性質区分は、投資的経費
7 国保等振替人件費	235,194	149,523	85,671	57.3	134,222	130,102	155,949	性質区分は、繰出金
8 職員児童手当	54,378	46,225	8,153	17.6	44,100	44,990	44,560	性質区分は、扶助費
総計	7,613,143	7,106,479	506,664	7.1	6,625,961	6,563,051	6,389,889	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものとして整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

（単位：千円）

歳入	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額構成比 %	経常一般財源比率 %
1 市税	5,399,754	0		0	5,399,754		5,399,754	11.8	11.8
2 地方譲与税	331,361				331,361		331,361	0.7	0.7
3 利子割交付金	11,382				11,382		11,382	0.0	0.0
4 配当割交付金	63,721				63,721		63,721	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	94,040				94,040		94,040	0.2	0.2
6 法人事業税交付金	145,697				145,697		145,697	0.3	0.3
7 地方消費税交付金	1,377,553				1,377,553		1,377,553	3.0	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,259				9,259		9,259	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	0				0		0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	61,300				61,300		61,300	0.1	0.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,661				59,661		59,661	0.1	0.1
12 地方特例交付金	38,158				38,158		38,158	0.1	0.1
13 地方交付税	16,134,305	2,089,576		2,089,576	14,044,729		14,044,729	35.3	30.7
14 交通安全対策特別交付金	4,279				4,279		4,279	0.0	0.0
15 分担金及び負担金	143,153	70,130	64,150	5,980	73,023	73,023	0	0.3	0.0
16 使用料	258,418	5,663	0	5,663	252,755	209,635	43,120	0.6	0.1
16 手数料	399,391	1,092	0	1,092	398,299	398,299	0	0.9	0.0
17 国庫支出金	4,949,784	1,975,479	1,245,977	729,502	2,974,305	2,974,305		10.8	0.0
18 府支出金	2,942,385	1,143,745	1,141,128	2,617	1,798,640	1,798,640		6.4	0.0
19 財産収入	204,343	51,627	25,124	26,503	152,716	0	152,716	0.5	0.4
20 寄附金	2,795,922	2,795,922	2,696,053	99,869				6.1	0.0
21 繰入金	2,293,316	2,293,316	1,553,090	740,226				5.0	0.0
22 繰越金	1,531,010	1,531,010	618,338	912,672				3.4	0.0
23 諸収入	569,532	421,729	234,459	187,270	147,803	141,689	6,114	1.3	0.0
24 市債	5,964,100	5,964,100	5,960,600	3,500	0	0	0	13.0	0.0
歳入合計	45,781,824	18,343,389	13,538,919	4,804,470	27,438,435	5,595,591	① 21,842,844	100.0	47.7
構成比	100.0	40.1	29.6	10.5	59.9	12.2	47.7		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

歳出		決算額	臨時的なもの			経常的なもの			決算額構成比	経常収支比率
			臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源 ②	%	②/① %
1 人件費		7,085,838	526,595	200,647	325,948	6,559,243	552,879	6,006,364	16.0	27.5
2 物件費		7,170,035	2,548,731	1,989,657	559,074	4,621,304	1,494,279	3,127,025	16.2	14.3
3 維持補修費		1,075,742	438,373	271,433	166,940	637,369	172,485	464,884	2.5	2.1
4 扶助費		6,036,059	559,663	134,283	425,380	5,476,396	3,983,118	1,493,278	13.7	6.8
5 補助費等		5,447,165	1,784,775	728,238	1,056,537	3,662,390	283,539	3,378,851	12.3	15.5
6 積立金		1,840,558	1,840,558	1,591,699	248,859				4.2	0.0
7 投資・出資金		635,300	533,746	369,600	164,146	101,554	0	101,554	1.4	0.5
8 貸付金		15,559	13,832	13,832	0	1,727	792	935	0.0	0.0
9 繰出金		3,003,825	194,886	19,946	174,940	2,808,939	473,062	2,335,877	6.8	10.7
10 公債費		4,523,897	0	0	0	4,523,897	22,699	4,501,198	10.2	20.6
（小計）		36,833,978	8,441,159	5,319,335	3,121,824	28,392,819	6,982,853	21,409,966	83.3	98.0
11 投資	普通建設事業	7,400,505	7,400,505	6,815,674	584,831				16.7	
	災害復旧事業	16,898	16,898	16,648	250				0.0	
	（小計）	7,417,403	7,417,403	6,832,322	585,081				16.7	
歳出合計		44,251,381	15,858,562	12,151,657	3,706,905	28,392,819	6,982,853	21,409,966	100.0	98.0
構成比		100.0	35.8	27.4	8.4	64.2	15.8	48.4		

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

（単位：千円、％、ポイント）

区分	令和3年度	増減率等	令和4年度	増減率等	令和5年度	増減率等	令和6年度	増減率等	令和7年度	増減率等
歳入総額 (A)	38,612,778	△ 9.4	39,470,191	2.2	39,361,857	△ 0.3	43,908,184	11.6	45,781,824	4.3
歳出総額 (B)	37,420,626	△ 10.0	38,115,585	1.9	38,209,667	0.2	42,377,174	10.9	44,251,381	4.4
歳入歳出差引額（A）-（B） (C)	1,192,152	18.4	1,354,606	13.6	1,152,190	△ 14.9	1,531,010	32.9	1,530,443	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	165,721	30.4	176,910	6.8	239,715	35.5	669,910	179.5	243,822	△ 63.6
実質収支（C）-（D） (E)	1,026,431	16.7	1,177,696	14.7	912,475	△ 22.5	861,100	△ 5.6	1,286,621	49.4
単年度収支 (F)	146,846	13.4	151,265	3.0	△ 265,221	△ 275.3	△ 51,375	△ 80.6	425,521	△ 928.3
積立金 (G)	650,775	62.4	600,852	△ 7.7	1,199	△ 99.8	2,692	124.5	10,497	289.9
繰上償還金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	750,000	皆増	0	皆減
実質単年度収支 (F+G+H−I) (J)	797,621	50.4	752,117	△ 5.7	△ 264,022	△ 135.1	△ 798,683	202.5	436,018	△ 154.6
基準財政収入額（一本算定） (K)	5,299,145	△ 3.5	5,466,485	3.2	5,637,457	3.1	5,660,190	0.4	5,796,080	2.4
基準財政需要額（一本算定） (L)	18,904,862	2.8	19,046,999	0.8	19,089,915	0.2	19,221,554	0.7	19,813,120	3.1
標準財政規模 (M)	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0	20,645,463	0.2	21,245,515	2.9
臨時財政対策債発行可能額 (N)	786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5	44,290	△ 53.4	0	皆減
実質収支比率 (E)/(M) (O)	4.9	0.6	5.7	0.8	4.4	△ 1.3	4.2	△ 0.2	6.1	1.9
経常収支比率 (P)	90.1	△ 4.2	94.2	4.1	95.2	1.0	96.4	1.2	98.0	1.6
財政力指数 (K)/(L) (Q)	0.280	△ 0.019	0.287	0.007	0.295	0.008	0.294	△ 0.001	0.293	△ 0.001
3か年平均	0.290	△ 0.006	0.289	△ 0.001	0.287	△ 0.002	0.292	0.005	0.294	0.002
公債費比率 (R)	7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7	7.2	△ 0.4	7.0	△ 0.2
実質公債費比率 (T)	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451	12.46246	△ 0.71350
3か年平均	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1	12.8	△ 0.3
将来負担比率 (U)	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5	126.1	12.7	145.4	19.3

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係　実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

（単位：千円）

会計区分	会　計　名　称	実質収支額			摘　要
		令和7年度	令和6年度	増　減	
一般会計等	一般会計　A	1,286,621	861,100	425,521	形式収支 － 繰越財源
標　準　財　政　規　模		21,245,515	20,645,463	600,052	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実　質　赤　字　比　率		△ 6.05%	△ 4.17%	△ 1.88ﾎﾟｲﾝﾄ	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

（単位：千円）

会計区分		会　計　名　称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘　要
			令和7年度	令和6年度	増　減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	31,212	41,370	△ 10,158	形式収支 － 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	16,827	12,321	4,506	
		後期高齢者医療事業	7,597	6,849	748	
		介護保険事業	120,745	119,819	926	
		介護サービス事業	5,571	21,347	△ 15,776	
		計　B	181,952	201,706	△ 19,754	
公営企業会計	法適用	水道事業	1,248,064	1,288,857	△ 40,793	流動資産 －（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債･･･建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	116,165	230,581	△ 114,416	
		病院事業	△ 449,006	△ 448,233	△ 773	
		計　C	915,223	1,071,205	△ 155,982	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	10,648	13,386	△ 2,738	形式収支 － 繰越財源 （赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	10,174	23,264	△ 13,090	（形式収支 － 繰越財源）＋ 土地収入見込額 － 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、 市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	50,572	50,790	△ 218	
		計　D	71,394	87,440	△ 16,046	
	計（B+C+D）		1,168,569	1,360,351	△ 191,782	
合　計（A+B+C+D）			2,455,190	2,221,451	233,739	
標　準　財　政　規　模			21,245,515	20,645,463	600,052	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
連　結　実　質　赤　字　比　率			△ 11.55%	△ 10.75%	△ 0.8ﾎﾟｲﾝﾄ	※黒字の場合は、マイナス表示

■財政健全化指標関係　実質公債費比率等の状況（その１）

（単位：千円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

項　　目		令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等	令和7年度	伸び率等
標準財政規模	A	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0	20,645,463	0.2	21,245,515	2.9
標準税収入額等		6,590,055	△ 3.8	6,804,763	3.3	7,012,213	3.0	7,039,809	0.4	7,200,786	2.3
普通交付税		13,584,736	5.4	13,591,361	0.0	13,499,347	△ 0.7	13,561,364	0.5	14,044,729	3.6
臨時財政対策債発行可能額		786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5	44,290	△ 53.4	0	皆減
前年度末地方債現在高	B	37,998,716	△ 2.0	36,695,023	△ 3.4	35,381,045	△ 3.6	34,162,714	△ 3.4	37,539,426	9.9
当該年度地方債発行額	C	3,271,000	△ 10.8	3,294,900	0.7	3,181,900	△ 3.4	6,112,300	92.1	5,964,100	△ 2.4
当該年度償還額	D	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8	4,463,001	△ 1.0	4,523,897	1.4
うち　元金分	E	4,574,693	2.7	4,608,878	0.7	4,400,231	△ 4.5	4,355,955	△ 1.0	4,343,733	△ 0.3
うち　当該年度繰上償還額	F	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減	19,402	皆増	0	皆減
当該年度償還額充当特定財源	G	53,385	△ 7.2	49,278	△ 7.7	27,063	△ 45.1	55,245	104.1	131,883	138.7
基準財政需要額算入公債費　単位費用分	H	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4	3,118,320	△ 1.0	3,117,238	0.0
基準財政需要額算入公債費　事業費補正分	I	90,974	△ 9.3	85,776	△ 5.7	79,962	△ 6.8	66,309	△ 17.1	70,979	7.0
（Ｄ－Ｆ－Ｇ－Ｈ）	J	1,397,978	3.1	1,453,834	4.0	1,334,070	△ 8.2	1,270,034	△ 4.8	1,274,776	0.4
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額　＜ＰＦＩ事業＞	K	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額　＜五省協定等＞	K’	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費比率（Ｊ－Ｌ）／（Ａ－Ｈ）		7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7	7.2	△ 0.4	7.0	△ 0.2
転貸債償還額	L	2,542	△ 29.7	1,551	△ 39.0	152	△ 90.2	6	△ 96.1	0	皆減
公営企業債償還額	M	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0	33,345	△ 17.2	34,079	2.2
地方債残高比率 （Ｂ+Ｃ－Ｅ）／Ａ		175.1	△ 11.3	171.7	△ 3.4	165.8	△ 5.9	174.0	8.2	184.3	10.3

■財政健全化指標関係　実質公債費比率等の状況（その２）

（単位：千円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目		令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等	令和7年度	伸び率等
当該年度償還額	D	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8	4,463,001	△ 1.0	4,523,897	1.4
うち当該年度繰上償還額	d1	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減	19,402	皆増	0	皆減
うち満期一括償還地方債の元金償還金	d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち減債基金の運用によって生じた利子等を財源とした額	d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小　計　（D－（d1＋d2＋d3））	D'	4,659,216	1.0	4,697,002	0.8	4,509,406	△ 4.0	4,443,599	△ 1.5	4,523,897	1.8
公営企業債償還額	M	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0	33,345	△ 17.2	34,079	2.2
当該年度準元利償還額（n1～n5）	N	1,951,340	7.8	1,959,461	0.4	1,930,378	△ 1.5	1,949,356	1.0	1,972,716	1.2
満期一括償還地方債の年度割相当額	n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金	n2	1,925,991	8.0	1,937,297	0.6	1,911,289	△ 1.3	1,931,729	1.1	1,956,738	1.3
一部事務組合等負担金(公債費相当分)	n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	n4	15,349	△ 8.9	12,164	△ 20.8	9,089	△ 25.3	7,627	△ 16.1	5,978	△ 21.6
一時借入金利子額	n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源	O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	Q	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費　単位費用分	H	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4	3,118,320	△ 1.0	3,117,238	0.0
準公債費に係るもの	h	283,686	15.1	280,075	△ 1.3	222,323	△ 20.6	236,640	6.4	265,862	12.3
事業費補正分	I	91,145	△ 9.1	85,776	△ 5.9	79,962	△ 6.8	66,309	△ 17.1	70,979	7.0
準公債費に係るもの	i	621,799	1.2	645,150	3.8	626,966	△ 2.8	545,939	△ 12.9	594,172	8.8
密度補正分	P	229,580	6.1	237,707	3.5	236,459	△ 0.5	199,232	△ 15.7	197,945	△ 0.6
合　計	R	4,434,063	1.3	4,442,598	0.2	4,313,983	△ 2.9	4,166,440	△ 3.4	4,246,196	1.9
実質公債費比率((D'＋N)－(G＋O＋Q+R))／(A－R)		12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451	12.46246	△ 0.71350
実質公債費比率（3か年平均）		12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1	12.8	△ 0.3

※　実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

■財政健全化指標関係　将来負担比率の状況（その１）

（単位：千円）

区　　分			令和7年度	令和6年度	増　減	備　考
将来負担額	①～⑧の合計	A	73,685,876	69,402,639	4,283,237	
地方債の現在高	一般会計	①	37,539,426	35,919,059	1,620,367	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分		0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分		0	0	0	
	計	②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計		3,912,890	3,957,853	△ 44,963	
	下水道事業会計		22,905,885	20,887,189	2,018,696	
	病院事業会計		4,773,882	4,260,651	513,231	
	市民太陽光発電所事業特別会計		0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計		130,428	136,506	△ 6,078	
	介護サービス事業特別会計		278,726	298,735	△ 20,009	
	計	③	32,001,811	29,540,934	2,460,877	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員		4,580,696	4,283,761	296,935	R7：592人、R6：580人
	特別職		13,485	11,308	2,177	
	組合積立金控除額		△ 449,542	△ 352,423	△ 97,119	
	計	⑤	4,144,639	3,942,646	201,993	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社		0	0	0	
	土地開発公社		0	0	0	
	第三セクター等		0	0	0	
	計	⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合		0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合		0	0	0	〃
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		0	0	0	〃
	京都府自治会館管理組合		0	0	0	〃
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合		0	0	0	〃
	京都地方税機構		0	0	0	〃
	計	⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係　将来負担比率の状況（その２）

（単位：千円）

区　　分			令和7年度	令和6年度	増　減	備　考
充当可能財源等	⑨～⑪の合計	B	48,961,241	48,606,452	354,789	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）		6,485,361	6,652,789	△ 167,428	
	土地開発基金		12,306	12,288	18	現金分のみ
	国民健康保険事業基金		219,127	464,097	△ 244,970	
	介護給付費準備基金		743,352	732,226	11,126	
	介護サービス事業基金		298	297	1	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		32,199	32,151	48	現金分のみ
	計	⑨	7,492,643	7,893,848	△ 401,205	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金		0	0	0	
	市営住宅使用料		195,195	105,392	89,803	
	都市計画税（公債費充当分）		0	0	0	
	計	⑩	195,195	105,392	89,803	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	⑪	41,273,403	40,607,212	666,191	
標準財政規模		C	21,245,515	20,645,463	600,052	
標準財政規模	標準税収入額等		7,200,786	7,039,809	160,977	
	普通交付税額		14,044,729	13,561,364	483,365	
	臨時財政対策債		0	44,290	△ 44,290	
算入公債費		D	4,246,196	4,166,440	79,756	
算入公債費	災害復旧費等		3,117,238	3,118,320	△ 1,082	
	災害復旧費等（準元利償還金分）		265,862	236,640	29,222	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費		70,979	66,309	4,670	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）		594,172	545,939	48,233	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金		5,619	6,247	△ 628	
	密度補正により算入された準元利償還金		192,326	192,985	△ 659	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞　将来負担額 A　－　充当可能財源等 B	α	24,724,635	20,796,187	3,928,448	
＜分母＞　標準財政規模 C　－　算入公債費 D	β	16,999,319	16,479,023	520,296	
将来負担比率（α / β）		145.4%	126.1%	19.3ﾎﾟｲﾝﾄ	

■財政健全化指標関係　公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

（単位：千円、％）

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債（退職手当債等） ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R7	266,167	0	1,514,231	△ 1,248,064	0	△ 1,248,064	1,034,107	-
	R6	611,026	0	1,899,883	△ 1,288,857	0	△ 1,288,857	1,020,729	-
下水道事業	R7	577,060	0	693,225	△ 116,165	0	△ 116,165	548,460	-
	R6	821,520	0	1,052,101	△ 230,581	0	△ 230,581	550,867	-
病院事業	R7	1,704,295	1,327,019	1,224,804	1,806,510	1,357,504	449,006	5,318,672	8.4
	R6	1,839,353	186,204	1,363,912	661,645	213,412	448,233	5,760,244	7.7

○法非適用企業

（単位：千円、％）

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債（退職手当債等） ②	歳入（繰越財源控除） ③	小計 ④=①+②-③	解消可能資金不足額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R7	46,266	0	56,914	△ 10,648	0	△ 10,648	43,351	-
	R6	44,332	0	57,718	△ 13,386	0	△ 13,386	42,435	-

○法非適用企業（用地関係会計）

（単位：千円、％）

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債（退職手当債等） ②	歳入（繰越財源控除） ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③+(⑤+⑥-④)	解消可能資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R7	113,568	0	123,742	0	0	0	△ 10,174	0	△ 10,174	10,174	-
	R6	7,506	0	16,757	14,013	0	0	△ 23,264	0	△ 23,264	23,264	-
宅地造成事業	R7	308	0	50,880	0	0	0	△ 50,572	0	△ 50,572	50,572	-
	R6	24	0	50,814	0	0	0	△ 50,790	0	△ 50,790	50,790	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。
※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。
※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。
※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等活用事業一覧

＜給付金・定額減税一体支援枠分＞　（単位：千円）

No.	所管部局		事業名称	項目名称	全体事業費（決算額）			
	部	課			事業費	財源内訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	市民環境部	税務課	定額減税補足給付金給付事業	定額減税補足給付金	184,844	184,844	0	0
小計					184,844	184,844	0	0

＜物価高対応子育て応援手当分＞　（単位：千円）

No.	所管部局		事業名称	項目名称	全体事業費（決算額）			
	部	課			事業費	財源内訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	こども部	こども未来課	物価高対応子育て応援手当支給事業	物価高対応子育て応援手当	135,144	135,144	0	0
小計					135,144	135,144	0	0

※臨時交付金は物価高対応子育て応援手当支給事業補助金

＜推奨事業メニュー分＞交付限度額：208,239千円⇒R6予算で7,021千円を充当済、R7予算で201,218千円を充当　（単位：千円）

No.	所管部局		事業名称	項目名称	全体事業費（決算額）			
	部	課			事業費	財源内訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	商工観光部	商工振興課	原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	原油価格・物価高騰対策支援給付金	111,989	111,900	0	89
02	健康長寿福祉部	長寿福祉課	高齢者外出支援事業	高齢者外出支援助成金	3,464	1,100	諸収入 1,973	391
03	市民環境部	保険事業課	子育て支援医療事業	大学生等医療費補助金	11,221	10,000	0	1,221
04	教育委員会事務局	学校教育課	小学校給食管理運営事業	小学校給食材料費支援補助金	37,941	37,900	0	41
05	教育委員会事務局	学校教育課	中学校給食管理運営事業	中学校給食材料費支援補助金	25,303	25,300	0	3
06	商工観光部	商工振興課	金融支援事業	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策利子補給金	6,901	6,800	0	101
07	商工観光部	商工振興課	金融支援事業	無利子・無担保融資対応利子補給金	9,686	8,218	ふるさと応援基金 1,000	468
小計					206,505	201,218	2,973	2,314

＜推奨事業メニュー分・国予備費追加交付分＞交付限度額：35,098千円　　（単位：千円）

No.	所管部局		事業名称	項　目　名　称	全　体　事　業　費（決算額）			
	部	課			事業費	財　源　内　訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	健康長寿福祉部	長寿福祉課	高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金給付事業	高齢・障害福祉食材高騰対策支援給付金	1,507	1,500	0	7
02	上下水道部	経営総務課	水道事業会計繰出金	水道事業会計繰出金（水道基本料免除）	22,079	22,000	0	79
03	上下水道部	経営総務課	水道未普及世帯物価高騰対策給付金給付事業	水道未普及世帯物価高騰対策給付金	63	50	0	13
04	商工観光部	商工振興課	地域経済循環促進事業	ﾌﾟﾚﾐｱﾑ付きﾃﾞｼﾞﾀﾙ商品券発行事業補助金	12,609	11,548	0	1,061
小　計					36,258	35,098	0	1,160

＜推奨事業メニュー分・国補正追加分＞交付限度額：803,843千円（うちR8年度計上442,136千円、残64,952千円）　　（単位：千円）

No.	所管部局		事業名称	項　目　名　称	全　体　事　業　費（決算額）			
	部	課			事業費	財　源　内　訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	健康長寿福祉部	生活福祉課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	224,055	224,055	0	0
02	こども部	こども未来課	物価高対応子育て応援手当支給事業	物価高対応子育て応援手当	33,235	33,235	0	0
03	市長公室	政策企画課	地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業	地方ﾊﾞｽ路線物価高騰等支援補助金	32,010	32,010	0	0
04	市長公室	政策企画課	地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業	地方ﾊﾞｽ路線DX化推進事業補助金	4,880	4,880	0	0
05	教育委員会事務局	学校教育課	小学校給食管理運営事業	小学校給食調理業務委託料（人件費高騰分）	2,575	2,575	0	0
小　計					296,755	296,755	0	0

令和7年度　ふるさと応援寄附金活用状況

1　活用状況の内訳

（1）ふるさと応援基金

（単位：千円）

使途指定事業名	令和7年度 年度当初残高①	令和7年度 繰入額②	使途指定分	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	令和7年度 年度末残高 ①-②+③+④
(1)にぎわいのふるさと応援事業	144,426	168,000	144,000	24,000	151,754	151,754		152,180
(2)環境のふるさと応援事業	180,906	168,000	168,000	0	187,891	187,891		200,797
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	189,342	173,800	134,800	39,000	144,387	144,387		198,929
通常分	110,530	149,000	110,000	39,000	144,387	144,387		144,917
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ支え合い基金からの移行分	78,812	24,800	24,800					54,012
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	646,036	598,000	598,000	0	612,887	612,887		660,923
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	12,465	32,000	12,000	20,000	8,990	8,990		9,455
(6)安心のふるさと応援事業	35,503	66,000	35,000	31,000	43,659	43,659		44,162
(7)ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽ応援事業	37,472	1,147	566	581	12,801	12,801		49,707
(10)その他市長が必要と認める事業	5,862	5,325	5,325		6,196	6,196		6,733
ふるさと産品創出支援事業補助金	0	0	0		0	0		0
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	1,683	1,679	1,679		0	0		4
ふるさと納税活用型地域ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業補助金	769	769	769		751	751		751
学びの変革ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(GCF)	3,410	2,877	2,877		5,445	5,445		5,978
使途指定なし	116,933				259,434	259,434	3,464	265,250
小　　計（A）	1,368,945	1,212,272	1,097,691	114,581	1,427,999	1,427,999	3,464	1,588,136

※使途指定なしの年度末残高は充当額（114,581千円）を除しています

（2）その他の基金

使途指定事業名	令和7年度 年度当初残高①	令和7年度 繰入額②	寄附額	積立額③	利子④	令和7年度 年度末残高 ①-②+③+④
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	661,056	65,775	45,297	45,297	3,296	643,874
(9)京丹後市文化財保存活用基金事業	84,983	25,600	73,906	73,906	121	133,410
まち・ひと・しごと創生基金事業	5,803	5,800	12,900	12,900	14	12,917
小　　計（B）	751,842	97,175	132,103	132,103	3,431	790,201

（3）直接充当

使途指定事業名	寄附額	充当額
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	119,742	19,873
返礼品充当分	1,097,732	1,097,732
関西学生対校駅伝(GCF)	1,706	1,706
図書購入	1,000	1,000
企業版ふるさと納税	15,640	15,640
小　　計（C）	1,235,820	1,135,951

2　寄附金充当状況

充当先区分	寄附額	充当額/ 積立額③	R8繰越事業 への充当分
（1）ふるさと応援基金	1,427,999	1,427,999	
（2）その他の基金	132,103	132,103	
（3）直接充当	1,235,820	1,135,951	99,869
総　合　計（A+B+C）	2,795,922	2,696,053	99,869

令和7年度　ふるさと応援基金活用状況

（単位：千円）

No	予算科目	事業名	活用使途	充当額	（1）にぎわい	（2）環境	（3）健康と福祉	（4）未来・子ども	（5）協働・生涯学習	（6）安心	（7）ｺﾐｭﾆﾃｨﾋﾞｼﾞﾈｽ	（10）その他	使途指定なし
1	02-01-02-05	ふるさと創生職員任用経費	(1)	36,000	26,500								9,500
2	02-01-05-01	広報広聴事業	(1)	9,000	5,000								4,000
3	02-01-09-07	ふるさと応援寄附金推進事業	(10)	1,679								1,679	0
4	02-01-09-08	ふるさとﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進事業	(1)	26,000	20,000								6,000
5	02-01-13-01	自治組織活動支援事業	(5)	27,000					7,000				20,000
6	02-01-13-02	ｺﾐｭﾆﾃｨ支援事業	(7)	1,147							566		581
7	02-01-13-03	新たな地域ｺﾐｭﾆﾃｨ推進事業	(10)	769								769	0
8	02-01-15-01	交通安全活動経費	(6)	2,000						2,000			0
9	02-01-15-02	地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業	(6)	18,000		2,000				3,000			13,000
10	02-01-15-04	京都丹後鉄道利用促進対策事業	(6)	20,000						2,000			18,000
11	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	11,500			11,500						0
12	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	3,500			3,500						0
13	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	39,000			20,000						19,000
14	03-01-05-04	ひとり親家庭医療事業	(3)	10,000			10,000						0
15	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	200,000				200,000					0
16	03-02-04-02	保育所管理運営事業	(4)	140,000				140,000					0
17	03-02-04-03	保育業務委託事業	(4)	160,000				160,000					0
18	03-02-04-07	認定こども園保育利用管理運営事業	(4)	90,000				90,000					0
19	04-01-04-03	総合検診事業	(3)	20,000			20,000						0
20	04-01-05-01	成人・高齢者の予防接種事業	(3)	15,000			15,000						0
21	04-01-05-02	子どもの予防接種事業	(3)	50,000			30,000						20,000
22	04-01-07-10	利活用推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ事業	(2)	3,000		3,000							0
23	04-02-02-02	峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理運営事業	(2)	160,000		160,000							0
24	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	12,000	12,000								0
25	07-01-02-11	大阪・関西万博連携事業	(1)	5,000	5,000								0
26	07-01-05-04	日本一の砂浜海岸づくり推進事業	(2)	3,000		3,000							0
27	07-01-05-08	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	30,000	30,000								0
28	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	10,000	5,500							0	4,500
29	08-01-01-03	地域協働型小規模公共事業	(6)	23,000						23,000			0
30	09-01-04-50	災害対策一般経費	(6)	5,000						5,000			0
31	10-01-02-08	教育支援ｾﾝﾀｰ管理運営事業	(4)	8,000				8,000					0
32	10-01-02-20	学びの変革推進事業	(10)	2,877								2,877	0
33	10-01-04-01	奨学金事業	(1)	40,000	40,000								0
34	10-04-04-01	図書館管理運営事業	(5)	5,000					5,000				0
35	04-01-05-01	成人・高齢者の予防接種事業（旧コロナ基金分）	(3)	21,600			21,600						0
36	04-01-05-03	感染症予防対策事業（旧コロナ基金分）	(3)	2,200			2,200						0
37	07-01-02-03	金融支援事業（旧コロナ基金分）	(3)	1,000			1,000						0
（合　計）				1,212,272	144,000	168,000	134,800	598,000	12,000	35,000	566	5,325	114,581

■第３次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本構想

区分		最終予算額	構成比	決 算 額	構成比
1	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいだき、いきいきと成長するまち	5,895,480	12.5	5,714,846	12.9
2	健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	2,059,875	4.3	2,006,918	4.5
3	安全で安心してくらせるまち	10,275,298	22.0	9,339,483	21.0
4	お互いに支え合い、助け合うまち	4,196,271	8.8	4,181,467	9.5
5	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	3,081,887	6.5	2,924,517	6.6
6	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	2,379,193	5.1	2,224,246	5.1
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	19,238,258	40.8	17,859,904	40.4
		47,126,262	100.0	44,251,381	100.0

まちづくり27の施策

（単位：千円、％）

区分		はぐくむ	ささえる	かせぐ	つなぐ	決 算 額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	子育て支援の総合的な推進＜子育て支援＞	●				3,896,390	8.8	3,999,438	8.5	103,048	97.4	3,948,870	9.0
2	未来を拓く学校教育の充実＜学校教育＞	●				1,818,456	4.1	1,896,042	4.0	77,586	95.9	1,918,775	4.4
3	多様な学びを支援する生涯学習の充実＜生涯学習＞	●				407,132	0.9	444,237	0.9	37,105	91.6	452,100	1.0
4	健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり＜健康・長寿＞		●			1,599,786	3.6	1,615,638	3.4	15,852	99.0	1,611,213	3.7
5	持続可能な地域医療体制の充実＜医療・保険＞		●			3,275,749	7.4	3,276,653	7.0	904	99.9	3,294,433	7.5
6	地域ぐるみによる消防・救急体制の充実＜消防・救急＞		●			339,910	0.8	364,020	0.8	24,110	93.4	385,477	0.9
7	災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり＜防災＞		●			465,970	1.1	575,184	1.2	109,214	81.0	549,909	1.2
8	防犯・交通安全対策の推進＜防犯・交通安全＞		●			16,889	0.0	25,949	0.1	9,060	65.1	21,650	0.0
9	快適な都市空間の形成＜土地利用＞				●	186,839	0.4	326,433	0.7	139,594	57.2	285,259	0.6
10	安全でうるおいのある住環境の形成＜住環境＞				●	411,581	0.9	411,766	0.9	185	99.9	535,856	1.2
11	高速道路網と安全な生活道路網の整備加速化＜道路＞				●	1,859,358	4.2	2,220,618	4.7	361,260	83.7	1,540,429	3.5
12	便利で持続可能な公共交通の実現＜公共交通＞		●		●	728,085	1.6	1,019,564	2.2	291,479	71.4	696,007	1.6
13	きれいな水を循環させる上下水道の整備＜上下水道＞				●	2,055,102	4.6	2,055,111	4.4	9	99.9	2,033,101	4.6
14	誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進＜地域福祉＞		●			1,403,465	3.2	1,415,165	3.0	11,700	99.2	1,045,846	2.4
15	地域の中で共に生きる障害者福祉の推進＜障害者福祉＞		●			2,373,597	5.4	2,375,260	5.0	1,663	99.9	2,354,516	5.3
16	市民参画・共創による地域づくり＜地域振興＞	●	●		●	391,363	0.9	392,575	0.8	1,212	99.7	369,383	0.8
17	一人ひとりの人権と多様性を尊重するまちづくり＜人権・男女共同・多文化共生＞		●			13,042	0.0	13,271	0.0	229	98.3	13,660	0.0
18	地域の雇用・経済を担う商工業の振興＜商工業・雇用＞	●		●		391,718	0.9	392,230	0.8	512	99.9	408,748	0.9
19	持続可能な農林業の推進＜農林業＞	●		●		1,698,160	3.8	1,810,579	3.8	112,419	93.8	1,754,945	4.0
20	つくり育てる漁業と「海業」の推進＜漁業・海業＞	●		●		60,514	0.1	69,202	0.2	8,688	87.4	70,315	0.2
21	滞在型観光・スポーツ観光の促進＜観光＞			●		528,356	1.2	563,480	1.2	35,124	93.8	499,200	1.1
22	歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進＜芸術・文化＞				●	245,769	0.6	246,396	0.5	627	99.7	172,967	0.4
23	次世代への美しい自然環境の継承＜自然環境＞				●	34,782	0.1	34,978	0.1	196	99.4	44,374	0.1
24	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応＜脱炭素＞				●	70,035	0.2	95,521	0.2	25,486	73.3	119,494	0.3
25	ごみの削減と再資源化の推進＜廃棄物・循環型社会＞				●	2,119,429	4.8	2,248,694	4.8	129,265	94.3	2,187,363	5.0
26	未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用＜情報＞				●	652,586	1.5	699,009	1.5	46,423	93.4	776,222	1.8
27	行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）＜行財政＞			●	●	17,207,318	38.9	18,539,249	39.3	1,331,931	92.8	16,924,993	38.5
						44,251,381	100.0	47,126,262	100.0	2,874,881	93.9	44,015,105	100.0

※当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第３次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本構想

（単位：千円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいだき、いきいきと成長するまち	5,714,846	12.9	6,678,341	15.8	△ 963,495	△ 14.4
2	健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	2,006,918	4.5	2,055,253	4.9	△ 48,335	△ 2.4
3	安全で安心してくらせるまち	9,339,483	21.0	9,218,310	21.7	121,173	1.3
4	お互いに支え合い、助け合うまち	4,181,467	9.5	4,353,566	10.2	△ 172,099	△ 4.0
5	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,924,517	6.6	2,370,092	5.6	554,425	23.4
6	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	2,224,246	5.1	1,953,681	4.6	270,565	13.8
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	17,859,904	40.4	15,747,931	37.2	2,111,973	13.4
		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

まちづくり27の施策

（単位：千円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	子育て支援の総合的な推進＜子育て支援＞	3,896,390	8.8	3,346,765	7.9	549,625	16.4
2	未来を拓く学校教育の充実＜学校教育＞	1,818,456	4.1	3,331,576	7.9	△ 1,513,120	△ 45.4
3	多様な学びを支援する生涯学習の充実＜生涯学習＞	407,132	0.9	335,373	0.8	71,759	21.4
4	健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり＜健康・長寿＞	1,599,786	3.6	1,719,880	4.1	△ 120,094	△ 7.0
5	持続可能な地域医療体制の充実＜医療・保険＞	3,275,749	7.4	3,241,189	7.6	34,560	1.1
6	地域ぐるみによる消防・救急体制の充実＜消防・救急＞	339,910	0.8	437,389	1.0	△ 97,479	△ 22.3
7	災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり＜防災＞	465,970	1.1	375,765	0.9	90,205	24.0
8	防犯・交通安全対策の推進＜防犯・交通安全＞	16,889	0.0	22,023	0.1	△ 5,134	△ 23.3
9	快適な都市空間の形成＜土地利用＞	186,839	0.4	209,564	0.5	△ 22,725	△ 10.8
10	安全でうるおいのある住環境の形成＜住環境＞	411,581	0.9	152,220	0.4	259,361	170.4
11	高速道路網と安全な生活道路網の整備加速化＜道路＞	1,859,358	4.2	1,908,642	4.5	△ 49,284	△ 2.6
12	便利で持続可能な公共交通の実現＜公共交通＞	728,085	1.6	609,304	1.4	118,781	19.5
13	きれいな水を循環させる上下水道の整備＜上下水道＞	2,055,102	4.6	2,262,214	5.3	△ 207,112	△ 9.2
14	誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進＜地域福祉＞	1,403,465	3.2	1,626,612	3.8	△ 223,147	△ 13.7
15	地域の中で共に生きる障害者福祉の推進＜障害者福祉＞	2,373,597	5.4	2,312,677	5.5	60,920	2.6
16	市民参画・共創による地域づくり＜地域振興＞	391,363	0.9	401,206	0.9	△ 9,843	△ 2.5
17	一人ひとりの人権と多様性を尊重するまちづくり＜人権・男女共同・多文化共生＞	13,042	0.0	13,071	0.0	△ 29	△ 0.2
18	地域の雇用・経済を担う商工業の振興＜商工業・雇用＞	391,718	0.9	360,537	0.9	31,181	8.6
19	持続可能な農林業の推進＜農林業＞	1,698,160	3.8	1,121,182	2.6	576,978	51.5
20	つくり育てる漁業と「海業」の推進＜漁業・海業＞	60,514	0.1	29,934	0.1	30,580	102.2
21	滞在型観光・スポーツ観光の促進＜観光＞	528,356	1.2	671,288	1.6	△ 142,932	△ 21.3
22	歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進＜芸術・文化＞	245,769	0.6	187,151	0.4	58,618	31.3
23	次世代への美しい自然環境の継承＜自然環境＞	34,782	0.1	44,419	0.1	△ 9,637	△ 21.7
24	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応＜脱炭素＞	70,035	0.2	101,621	0.2	△ 31,586	△ 31.1
25	ごみの削減と再資源化の推進＜廃棄物・循環型社会＞	2,119,429	4.8	1,807,641	4.3	311,788	17.2
26	未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用＜情報＞	652,586	1.5	622,183	1.5	30,403	4.9
27	行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）＜行財政＞	17,207,318	38.9	15,125,748	35.7	2,081,570	13.8
		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

■（参考）一般会計歳入予算　財源構造推移

（単位：千円）

区　分	当初予算	補正予算													合計
		1号（6月）	2号（6月）	3号（6月）	4号（9月）	5号（9月）	6号（10月専決）	7号（12月）	8号（12月）	9号（1月臨時）	10号（1月専決）	11号（3月）	12号（3月）	13号（3月専決）	
合　計	**37,830,000**	**51,690**	**227,672**		**502,281**	**5,400**	**29,275**	**154,949**	**330,026**	**1,084,021**	**43,800**	**760,285**	**0**	**△ 78,242**	**40,941,157**
1 市税	5,243,072	0	0		0	0	0	0	0	0	0	100,766	0	30,849	**5,374,687**
2 地方譲与税	323,940	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,421	**331,361**
3 利子割交付金	2,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,382	**11,382**
4 配当割交付金	40,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,721	**63,721**
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,040	**94,040**
6 法人事業税交付金	130,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,697	**145,697**
7 地方消費税交付金	1,230,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,553	**1,377,553**
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	258	**9,258**
9 自動車取得税交付金	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**1**
10 環境性能割交付金	60,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	**61,300**
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,661	**59,661**
12 地方特例交付金	30,000	0	0		2,530	0	0	0	0	0	0	0	0	5,628	**38,158**
13 地方交付税	14,850,000	0	0		341,798	0	0	0	0	0	0	452,931	0	489,576	**16,134,305**
普通交付税	13,250,000	0	0		341,798	0	0	0	0	0	0	452,931	0	0	**14,044,729**
特別交付税	1,600,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	489,576	**2,089,576**
14 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279	**4,279**
15 分担金及び負担金	159,260	0	1,701		0	0	0	0	0	0	0	2,816	0	△ 1,886	**161,891**
16 使用料及び手数料	566,115	0	357		0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,211	**542,261**
17 国庫支出金	3,916,328	0	17,423		177,639	1,000	0	2,733	137,686	259,817	0	161,301	0	219,942	**4,893,869**
18 府支出金	2,625,576	0	52,937		33,965	0	0	4,664	7,340	0	43,800	99,435	0	△ 116,312	**2,751,405**
19 財産収入	201,875	0	0		0	0	0	0	0	0	0	13,797	0	473	**216,145**
20 寄附金	2,100,000	0	2,200		0	0	27,596	1,000	0	769,204	0	0	0	△ 104,062	**2,795,938**
21 繰入金	3,414,258	10,400	20,476		△ 197,752	0	1,679	1,300	0	△ 1,000	0	△ 366,074	0	△ 589,015	**2,294,272**
22 繰越金	300,000	0	0		103,000	4,400	0	0	185,000	56,000	0	133,000	0	0	**781,400**
23 諸収入	456,275	10,090	25,278		71,601	0	0	3,352	0	0	0	4,713	0	14,264	**585,573**
24 市債	2,058,300	31,200	107,300		△ 30,500	0	0	141,900	0	0	0	157,600	0	△ 252,800	**2,213,000**
うち臨時財政対策債	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**

■（参考）一般会計歳出予算　性質別内訳推移

（単位：千円）

区分		当初予算	補正予算 1号（6月）	2号（6月）	3号（6月）	4号（9月）	5号（9月）	6号（10月専決）	7号（12月）	8号（12月）	9号（1月臨時）	10号（1月専決）	11号（3月）	12号（3月）	13号（3月専決）	合計
合計		37,830,000	51,690	227,672		502,281	5,400	29,275	154,949	330,026	1,084,021	43,800	760,285	0	△ 78,242	40,941,157
義務的	人件費	7,521,819	0	△ 29,789		11,267	240	0	1,332	188,897	1,030	26,960	△ 8,179	0	△ 127,432	7,586,145
	扶助費	5,173,040	0	8,076		9,921	0	0	4,000	440	0	0	47,599	0	△ 145,827	5,097,249
	公債費	4,509,491	0	0		19,495	0	0	0	0	0	0	△ 2,604	0	△ 18	4,526,364
	（小計）	17,204,350	0	△ 21,713		40,683	240	0	5,332	189,337	1,030	26,960	36,816	0	△ 273,277	17,209,758
その他	物件費	7,421,588	10,661	15,578		4,909	196	0	7,272	3,185	368,617	15,520	△ 115,498	0	△ 286,337	7,445,691
	維持補修費	505,092	0	0		1,399	0	0	0	0	0	0	355,478	0	213,349	1,075,318
	補助費等	5,365,002	10,172	31,822		277,183	150	1,706	8,124	135,267	259,926	0	73,558	0	△ 189,102	5,973,808
	積立金	1,263,146	0	0		145,782	0	0	0	0	399,182	0	71,916	0	△ 39,458	1,840,568
	投資及び出資金	295,400	0	0		0	0	0	0	0	0	0	△ 29,700	0	0	265,700
	貸付金	34,620	0	0		0	0	0	0	0	0	0	△ 5,468	0	△ 13,563	15,589
	繰出金	2,738,811	0	0		0	0	0	0	0	0	0	66,438	0	△ 25,579	2,779,670
	予備費	28,103	△ 343	10,578		259	14	0	1,621	337	556	0	846	△ 3,626	830,038	868,383
	（小計）	17,651,762	20,490	57,978		429,532	360	1,706	17,017	138,789	1,028,281	15,520	417,570	△ 3,626	489,348	20,264,727
投資的	普通建設事業費	2,973,888	31,200	191,407		32,066	4,800	27,569	132,600	1,900	54,710	1,320	305,899	3,626	△ 294,313	3,466,672
	補助事業	1,377,905	0	114,932		37,405	4,800	0	0	0	0	1,320	284,859	0	△ 215,628	1,605,593
	単独事業	1,595,983	31,200	76,475		△ 5,339	0	27,569	132,600	1,900	54,710	0	21,040	3,626	△ 78,685	1,861,079
	災害復旧事業費	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助事業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	単独事業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（小計）	2,973,888	31,200	191,407		32,066	4,800	27,569	132,600	1,900	54,710	1,320	305,899	3,626	△ 294,313	3,466,672

■（参考）会計別　予算推移

（単位：千円、％）

会計名称				当初予算	補正予算 1号（6月）	2号（6月）	3号（6月）	4号（9月）	5号（9月）	6号（10月専決）	7号（12月）	8号（12月）	9号（1月臨時）	10号（1月専決）	11号（3月）	12号（3月）	13号（3月専決）	現年分合計	前年度繰越予算	総合計
一般会計				37,830,000	51,690	227,672		502,281	5,400	29,275	154,949	330,026	1,084,021	43,800	760,285	0	△ 78,242	40,941,157	6,185,105	47,126,262
特別会計	国民健康保険事業			6,130,000				0				0			11,393		△ 469,235	5,672,158		5,672,158
	国民健康保険直営診療所事業			232,000							0	0			△ 6,602		△ 146	225,252		225,252
	後期高齢者医療事業			1,071,000											5,318		△ 12,493	1,063,825		1,063,825
	介護保険事業			6,977,000				117,413			700	0			△ 40,062		△ 44,991	7,010,060		7,010,060
	介護サービス事業			165,000													△ 7,248	157,752		157,752
	工業用地造成事業			76,000											40,756			116,756		116,756
	宅地造成事業			50,700														50,700		50,700
	市民太陽光発電所事業			48,000											5,524			53,524		53,524
	峰山財産区			5,400				0										5,400		5,400
	五箇財産区			600														600		600
	（小計）			14,755,700	0	0		117,413	0	0	700	0	0	0	16,327	0	△ 534,113	14,356,027	0	14,356,027
一般・特別会計　合計				52,585,700	51,690	227,672		619,694	5,400	29,275	155,649	330,026	1,084,021	43,800	776,612	0	△ 612,355	55,297,184	6,185,105	61,482,289
企業会計	水道事業	収益的	収入	1,542,408				△ 1,956				0			△ 10,351			1,530,101		1,530,101
			支出	1,727,049				△ 13,090				5,508			△ 12,725			1,706,742		1,706,742
		資本的	収入	604,148								0						604,148	1,103,200	1,707,348
			支出	1,025,981								0						1,025,981	1,124,654	2,150,635
	下水道事業	収益的	収入	2,560,485								0			33,298			2,593,783		2,593,783
			支出	2,793,727								4,218						2,797,945		2,797,945
		資本的	収入	3,159,844								0			△ 259,641			2,900,203	896,180	3,796,383
			支出	3,813,154								752			△ 230,400			3,583,506	918,894	4,502,400
	病院事業	収益的	収入	7,717,000							0				△ 930,898			6,786,102		6,786,102
			支出	8,363,000								△ 99,029			20,351			8,284,322		8,284,322
		資本的	収入	628,133					8,600						△ 42,526			594,207		594,207
			支出	855,030					8,600						△ 44,575			819,055		819,055
	（小計）			18,577,941	0	0		△ 13,090	8,600	0	0	△ 88,551	0	0	△ 267,349	0	0	18,217,551	2,043,548	20,261,099
総合計				71,163,641	51,690	227,672		606,604	14,000	29,275	155,649	241,475	1,084,021	43,800	509,263	0	△ 612,355	73,514,735	8,228,653	81,743,388

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算